

情報通信業等実態調査

最終報告書

平成31年3月

品川区

目次

第1部 区内情報通信業の企業活動の実態

序章 調査実施の概要	P 1
第1章 統計データにもとづく区内情報通信業の特性	P 2
第2章 五反田・大崎地区（五反田バレー）企業へのヒアリングによる活動実態	P 4
第3章 区内企業へのアンケートによる活動実態	P14
第4章 区外転出企業へのヒアリングにもとづく立地政策課題	P62
第5章 五反田・大崎地区（五反田バレー）情報通信業の経営課題と支援ニーズの整理	P65

第2部 情報通信業における連携・技術・政策動向

第6章 区内情報通信業の企業間連携・産官学連携等の動向	P68
第7章 五反田・大崎地区（五反田バレー）情報通信業の連携動向	P70
第8章 区内コワーキングスペースの立地動向	P75
第9章 大学やベンチャーキャピタルへのヒアリング調査	P79
第10章 情報通信業における技術開発動向と産業政策	P82
第11章 国・都・他都市における情報通信業に対する支援策	P89

第3部 五反田バレーの将来像と支援策

第12章 現支援策の活用状況の整理と課題	P105
第13章 五反田バレーの目指すべき将来像	P110
第14章 産業活性化のための支援策の体系	P112
第15章 五反田バレー将来像の実現のために必要な支援策	P113

第4部 五反田バレーマップ

第16章 五反田バレーマップの作成	P153
-------------------	------

第1部 区内情報通信業の企業活動の実態

序章 調査実施の概要

(調査の目的)

大崎・五反田地区にIoT、AI等新たな情報通信技術に係る情報通信事業者やベンチャー企業等の集積が見られることから、集積状況や企業間の連携状況、五反田バレーの取り組み状況等の実態を把握するとともに、企業が抱える諸課題および新たな支援ニーズ等について調査することにより、今後の区の産業活性化に向けた新たな支援施策の展開を図ることを目的とします。

(調査の実施方法)

- ① 五反田・大崎地区（五反田バレー）企業ヒアリング
実施対象：五反田・大崎地区に立地する情報通信業の企業 108 社
実施方法：区職員・商工相談員による直接訪問
実施時期：平成 30 年 4 月～平成 30 年 10 月
- ② 区内情報通信業企業アンケート
実施対象：品川区内に立地する情報通信業の企業 582 社
実施方法：アンケート票郵送、回答票の返送または Web アンケートによる回答
実施時期：平成 30 年 9 月
- ③ 区外転出企業ヒアリング
実施対象：五反田・大崎地区から区外へ転出した情報通信業の企業 5 社
実施方法：区職員による直接訪問
実施時期：平成 30 年 11 月
- ④ 区内コワーキングスペース・シェアオフィスへのヒアリング調査
実施対象：品川区内に立地するコワーキングスペース・シェアオフィス
実施方法：区職員・商工相談員による直接訪問
実施時期：平成 30 年 10 月～平成 30 年 12 月
- ⑤ 大学法人（産学連携担当）・ベンチャーキャピタルへのヒアリング調査
実施対象：大学法人 4 校、ベンチャーキャピタル 3 社
実施方法：区職員・商工相談員による直接訪問
実施時期：平成 30 年 11 月～平成 31 年 1 月

第1章 統計データにもとづく区内情報通信業の特性

1 平成 28 年経済センサスによる比較

○区内の情報通信業は平成 28 年に 831 事業所であり、平成 16 年の 663 事業所から 25.7%増加しています。全産業に占める情報通信業の比率は、事業所数で 4.1%、従業者数で 17.9%と高く、いずれも東京都全体の比率より高く、区内における情報通信業の位置づけが大きいことがわかります。

	事業所数			従業者数		
	A~R全産業	G 情報通信業	情報通信業比率	A~R全産業	G 情報通信業	情報通信業比率
	(A)	(B)	(C)=(B)/(A)	(D)	(E)	(F)=(E)/(D)
	(箇所)	(箇所)	(%)	(人)	(人)	(%)
全国	5,340,783	63,574	1.2%	56,872,826	1,642,042	2.9%
東京都	621,671	21,935	3.5%	9,005,511	849,374	9.4%
品川区	20,123	831	4.1%	371,830	66,559	17.9%

(資料) 総務省「平成 28 年経済センサス」より作成

○企業の生産活動によって新たに生み出された価値である付加価値額は、区内の情報通信業において 5,547 億円であり、区内全産業の 20.4%を占めています。1 事業所あたりの付加価値額については、7 億 3,971 万円であり、同様に東京都平均の 5 億 3,675 万円より 2 億円以上高く、区内情報通信業が高い付加価値を生む産業となっています。

	1 事業所あたり従業者数		付加価値額			1 事業所あたり付加価値額	
	A~R全産業	G 情報通信業	A~R全産業	G 情報通信業	情報通信業比率	A~R全産業	G 情報通信業
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)=(D)/(C)	(F)	(G)
	(人/箇所)	(人/箇所)	(百万円)	(百万円)	(%)	(万円/箇所)	(万円/箇所)
全国	11	26	289,535,520	16,023,414	5.5%	5,949	28,912
東京都	14	39	61,751,068	9,743,083	15.8%	11,504	53,675
品川区	18	80	2,716,584	554,786	20.4%	15,095	73,971

(資料) 総務省「平成 28 年経済センサス」より作成

2 平成 28 年経済センサスによる五反田・大崎地区の特性

- 五反田・大崎地区における平成 28 年の情報通信業は 443 事業所あり、区内のおよそ半数を占めています。全産業の事業所数に占める情報通信業の比率は 8.7%と高く、区全体の 4.1%の 2 倍以上であり、五反田・大崎地区の情報通信業の事業所数の占める割合は大きなものとなっています。また、事業所あたりの従業者数は、五反田地区で 46 人、大崎地区で 196 人と地区ごとに立地企業規模の差があります。
- 一方で、個人事業主や小規模の事業者も多数存在していることや事業の特性上、転入・転出の流動性が高く、統計上十分に把握しきれていない部分もあります。

	事業所数			従業者数			1 事業所あたり従業者数	
	A~R全産業	G 情報通信業	情報通信業比率	A~R全産業	G 情報通信業	情報通信業比率	A~R全産業	G 情報通信業
	(A)	(B)	(C)=(B)/(A)	(D)	(E)	(F)=(E)/(D)	(G)	(H)
	(箇所)	(箇所)	(%)	(箇所)	(箇所)	(%)	(人/箇所)	(人/箇所)
品川区 (再掲)	20,123	831	4.1%	371,830	66,559	17.9%	18	80
五反田・大崎	5,107	443	8.7%	140,672	31,466	22.4%	28	71
東・西五反田	4,015	368	9.2%	80,084	16,781	21.0%	20	46
大崎	1,092	75	6.9%	60,588	14,685	24.2%	55	196

(資料) 総務省「平成 28 年経済センサス」より作成

第2章 五反田・大崎地区（五反田バレー）企業へのヒアリングによる活動実態

- 五反田・大崎地区に立地する情報通信業の企業に対して、創業と立地の経緯、企業活動や産官学金連携の実態、人材や資金調達等における経営課題のほか、支援策に対する活用状況および活用意向を伺う企業ヒアリングを実施して実態を把握しました。
- 具体的には、次のとおり約 100 社を選定して訪問ヒアリングを実施し、活動実態等を把握することにより新たな支援策の検討等に資するものとします。

1 ヒアリング実施概要

項目	内容
実施目的	五反田・大崎地区への立地経緯の把握 企業活動実態の把握 産官学金連携実態の把握 人材や資金調達などの経営課題の把握 支援策の活用状況・活用意向の把握 公的支援全般に関する意向・意見の把握 企業アンケート回答の依頼
実施対象	立地：五反田地区（東五反田・西五反田）・大崎地区（大崎） 業種：G情報通信業（※日本標準分類による）
選定方法	区支援策活用実績企業 区商工政策案内郵送先企業 情報クラスターフェア参加企業 金融機関紹介企業 五反田・大崎地区ビル入居企業
実施方法	依頼方法：電話依頼および事前ヒアリングシート送付 把握方法：訪問ヒアリングによる直接対面把握 実施時間：ヒアリング約 60 分、支援策説明・意向確認約 30 分 先方：企業経営者もしくは経営管理部門役員 当方：品川区商業・ものづくり課職員、品川区商工相談員、委託先同行
実施期間	プレヒアリング：平成 30 年 4 月 16 日～4 月 20 日 本ヒアリング：平成 30 年 4 月 23 日～平成 31 年 1 月

2 ヒアリング実施結果概要（108社）

（1） ヒアリング実施した五反田・大崎地区情報通信業の企業概要

①訪問企業数	108社
②調査企業 立地地区	五反田 86社 大崎 19社 その他 3社（北品川、小山）
③資本金	1億円未満 73社 1億円以上 35社 （うち3億円以上 17社）
④従業者数	100人未満 89社 100人以上 19社 （うち300人以上 10社）
⑤中分類業種	通信業 1社 情報サービス業 92社 インターネット付随サービス業 9社 映像・音声・文字情報制作業 6社

（2） 五反田・大崎地区への立地理由

■交通の利便性と手頃な広さ・賃料物件による立地

五反田地区については、公共交通3路線（JR、東急池上線、都営浅草線）を利用することができ、品川駅や羽田空港に行きやすい交通利便性と、テナント入居賃料が渋谷区や港区等の他地区と比較し低賃料であること、中小企業規模に適する30人～50人程度の入居に適する規模のテナントビルが多いことから立地している企業が多いです。

■取引先との交通条件による立地（取引先は山手線や東海道線沿線に多い）

大手SIerや大手メーカー系ベンダーの多くが田町～新宿の山手線沿線や、品川～川崎の東海道線沿線に立地していることから、こうした取引先のある情報通信業の企業は、渋谷～品川間でのオフィス立地を検討する機会が多く、このうち賃料が低廉でテナント

物件の多い五反田を選ぶ企業が多いです。

■個別物件・個別企業に即した立地(TOC や AIOS 五反田駅前ビル等への集積も目立つ)

個別の物件としては、TOC ビルに卸売業以外に情報通信業の企業もテナント誘致していることや、また、AIOS 五反田駅前ビルは、五反田駅から徒歩3分圏内のシェアオフィスであり、受付や会議室、コピー等のサービスを提供しているため、ベンチャー・スタートアップ企業が集積しています。

さらに、多数のコワーキングスペースがあり、個人事業者が数多く活動しています。そのほか、ベンチャーステージの企業においては、会計系ソフト会社 (freee 株式会社)、店舗向け予約管理システム会社 (株式会社トレタ) など、事業内容やオフィス環境、経営者像で象徴となるような「五反田バレー」企業の存在を念頭に置いて、五反田に立地するベンチャー企業がみられます。

■五反田地区におけるオフィス移転の状況 (五反田内で人員増加に伴う移転が多い)

五反田地区内で何度か移転をする企業もみられます。この理由としては、立地してみるとかつての歓楽街のイメージをさほど感じることはなく、飲食の店舗がチェーン店以外にも多くあり、かつリーズナブルであり、街の人混みは渋谷ほどの混雑がなく落ちついている点が挙げられ、移転を検討する際には五反田を第一候補に検討する企業が多い傾向にあります。

人員増加を計画する情報通信業の企業が多く、近い将来にオフィスが手狭になる可能性がある企業がありますが、この1～2年は五反田地区でも賃料が上昇傾向にあり、テナント入居契約の更新の際に地区外を含めたオフィス移転を検討する企業もみられます。

■大崎地区への駅前大企業立地と山手通り沿い立地 (再開発ビルには大企業が入居)

一方、大崎地区への立地は大きく二分することができ、ひとつは大崎駅直結の大型再開発ビルに入居する企業と、もうひとつは山手通り沿いに大崎駅から大崎広小路駅にかけて既存のビルに入居する企業に分けることができます。

再開発した大型ビルに入居する企業は大企業が多く、また、大企業の関連会社も含まれており、オフィスの広さや交通利便性の良さから大崎に立地する企業が多いです。

山手通り沿い企業は点在しており、大崎駅の再開発前から入居している企業があるほか、

大崎広小路駅と五反田駅からの近接性で所在地は大崎地区であるものの、駅勢圏としては五反田駅勢圏に位置しています。

(3) 五反田・大崎地区における情報通信業の連携

■五反田ベンチャー企業の分野別担当者連携（広報や人事担当者同士のつながりが特徴的）

会計系ソフト会社を中心に広報担当者の集まりから情報通信業企業、ベンチャー企業が勉強会や懇親会等を開催するなどして企業間のつながりが生まれています。これらの活動は、「一般社団法人五反田バレー」の設立のきっかけとなっています。

また、ベンチャー企業の人事担当者が同様に勉強会や交流会等で集まる機会が自然発生的に形成されています。

このほかに、金融機関が主催する「経営者向け交流会」等、交流や親睦を深めるための取り組みが行われています。

■五反田・大崎地区で連携に至らない状況（既存取引先や地区に限定されない連携が多い）

取引先や新たに名刺交換した先の所在地をみると、五反田・大崎地区であることもあり、その場では話題になるものの、具体的な企業連携や交流、取引に至っている例は少ないです。

この理由として、会計などの普遍的な商材における企業取引はしやすいものの、情報通信業の商取引は地区に限定されず自社の専門分野と親和性の高い取引先や既存取引先からの受託が多く、既存の事業領域では五反田・大崎地区内での取引開拓や企業連携の機会に限られるものとなっています。

一方で、連携のニーズ自体は存在しており、交流会等への参加をきっかけに各社の技術やサービスを知り、別途、商談や打合せを行ったことがあるという企業も多数確認されています。

情報通信業の専門領域ごとの業界団体に加盟して業界動向や技術開発動向の情報を得る企業がありますが、全国や都道府県単位の団体が主であり、地区単位での連携は少ない傾向となっています。

■金融機関による連携状況（マッチング会を実施するも取引まで至らないケースが多い）

銀行、信用金庫、生命保険会社などの金融機関が主催する交流会や、個別の企業マッチング、および広域の企業商談会に参加した実績のある企業は多い状況となっています。しかし、商談相手の企業情報を当日提供される場合や、出席者が経営者や技術開発担当役員など意思決定のできる人材ではなく、渉外・営業管理職の場合が多く、具体的な取引開拓につながりにくい状況となっています。

■産学連携状況（関心はあるが、余裕が無く連携に至っていない）

産学連携は、企業側に経済的な負担がある割には、先々の技術開発領域が多く、目先の取引につながりにくい印象があり、継続して連携している企業は少ないものとなっています。

新規事業や新たな事業進出領域においては、大学や研究機関との連携に関心があるものの、時間的な余裕や連携の縁がなく具体的な取り組みに至っていない企業が多い状況となっています。

（４） 五反田・大崎地区における情報通信業の事業領域と取引先開拓

■従来からの立地企業と最近の立地企業（受託開発・情報人材派遣と自社サービス開発に分かれる）

従来から立地している企業は、受託ソフトウェア開発を中心とした業務と、そこから派生する情報人材派遣事業（いわゆるSES）を主業としています。

近年に立地した企業は、Web・クラウド上のBtoBもしくはBtoBtoC情報サービス提供やスマートフォン・タブレット上のアプリケーション開発と、それに付随するWebデザインを手がけるベンチャー企業が多くなっています。

■売上傾向（年10%以上の増加傾向、ベンチャーでは急激に拡大する企業もある）

エンドユーザーである企業、官公署、教育機関において、業務のシステム化やクラウド化やセキュリティ対応の需要があることから、従来からの受託開発とSES事業においてこの3か年で売上増加となっている企業が多く、リーマンショック時から震災時の落ち込みから回復傾向にある企業が多い状況です。

また、Web・クラウド情報サービスやアプリケーション開発などの比較的新しい事業においては、年 10%以上の売上増加が珍しくなく、ベンチャーステージにある企業においてはこの数年で数倍、あるいは倍々という傾向で急激に売上拡大している企業が少なくありません。

■個人的な繋がりや展示会、Web 等による取引先開拓（販路開拓に注力する企業も多数）

取引先開拓においては、比較的転職の多い情報通信業の特性から、かつての同僚や取引先、経営者の個人的な人脈から取引につながるケースが多い傾向にあります。

また、取引先から実績を認められ、新たな顧客を紹介してもらったケースも確認されています。

人手不足で情報サービス提供が追いつかない傾向にある受託開発では、既存の顧客へのサービス提案と取引の深耕を志向する企業が多いものとなっています。一方で、既存顧客にとらわれず、販路開拓により大手企業と新規取引を進める企業も確認されています。パッケージソフトや組込みソフトなどの実機でのデモンストレーションがサービス紹介に効果的な企業においては、展示会に定期的に出展している企業があります。

Web・クラウド情報サービスやアプリケーション開発を主とする企業においては、Web上のリスティング広告、Web マーケティングなどのエンドユーザー開拓や、自社 Web サイトへの誘引による、いわゆるプル型の事業拡大スタイルをとる企業も多くなっています。

■今後注視する技術動向（AI、IoT、ブロックチェーンなどが注目）

今後注視する技術動向として、AI、IoT、ブロックチェーン、フィンテック、データ分析、ロボティクスなどがあげられるものの、具体的な情報収集やサービス化への余裕が少なく事業の具現化に向けた取り組みは少ないものとなっています。

（5） 五反田・大崎地区における情報通信業の人材確保・人材育成

■エンジニアの人材不足

この数年、情報通信業のエンジニア人材は売手市場であり、五反田・大崎地区の情報通信業における最優先の経営課題は、新卒・中途採用ともに人材確保であるといえます。

新卒採用においては、都内および地方圏を含めた大学、専修学校等への学校訪問により、個別説明会を開催するなど着実な募集方法により情報系人材の採用を継続できている企業もありますが、応募数は限られており、知名度が高い大手企業、もしくはその関連の子会社等と比較すると採用面で不利な状況にあります。

一方で、最新のオフィス環境を整えて自社内で説明会を開催して応募数を確保する企業があるほか、ベンチャー企業においては、Web上の求人サイトを通じた募集のほか、大学生のインターンからそのまま採用に至るケースもあります。

そのほか、ベンチャー企業では、企業側から積極的に転職希望者にアプローチする手法（ダイレクト・リクルーティング）を取り入れて採用数を増やしている企業も多数確認されているほか、社員や取引先の知り合いなどからの紹介による中途採用（リファラル採用）に力をいれるケースもあります。

中途採用においては、基礎的な知識を有する経験年数5年～10年程度の人材を即戦力として望む企業が多いものの、採用しても定着できない場合や、中高年層の応募が多くマッチングしない場合があります。

さらに、媒体採用では採用広告出稿料を要することと、人材紹介を会社経由であると採用年収の3割程度の成功報酬が必要であり、費用負担が大きいと感じる企業が多い状況です。

■社内人材体制の不足（高齢化や管理部門の人材不足）

1980年代から90年代の情報サービス業の初期拡大期に創業した企業においては、社員の高齢化が進み、若年層人材の確保需要があります。社業歴の浅い企業では、事業拡大のための人材確保に加えて、30人程度の一定企業規模に達すると管理部門などのバックオフィス人材を求めるケースがみられます。

■人材教育の状況（OJTと外部研修の組み合わせが中心）

エンジニア人材の教育・研修については、OJTを基本としてプロジェクトメンバーとして先輩社員からの指導があるケースはあるものの、ベンチャー企業においては即戦力となる人材を求められており、大手企業のような体系的な教育研修やキャリアパスを組みにくい状況があります。

外部研修については、中小企業において新卒採用社員のビジネスマナー研修のほか、特

に SES 事業においては情報通信業のエンジニア基礎研修を外部受講したうえで、先輩社員と常駐先に出向くケースがあります。

(6) 五反田・大崎地区における情報通信業の資金調達

■創業期からの資金調達方法（保証協会を利用した融資が中心）

製造業とは異なり大きな設備投資が少なく、既に情報通信業界にいた人材が独立するなどして創業・起業するケースが多いため、自宅もしくはレンタルオフィスで少人数で開業・法人設立し、事業拡大とともにテナント入居、オフィス・PC 機器環境等を整えていく企業が多い状況です。

こうした費用のほか、情報通信業は受託納品後に受注代金を受け取ることが多いため、人件費給与などの資金需要があるものの、創業当初から銀行取引をしている企業が多く、金融機関の紹介により東京都信用保証協会の保証付きの銀行融資を受けて運転資金としてきた企業が多い状況です。

また、一部のベンチャー企業においては、ベンチャーキャピタル（VC）やエンジェル投資家の資金供与のもとにベンチャー企業のアーリーステージ（創業期）をしのいでいる企業もあります。

■資金需要（オフィス環境整備や情報機器の導入時に需要がある）

こうした創業当初から安定期までの資金調達は金融機関や VC から得られる場合が多いものの、受託開発型の企業の場合、景気や発注元企業の情報投資予算の変動に事業が大きく左右されることがあり、人員縮小やオフィス縮小により乗り切ることができたケースがみられますが、その際のつなぎ融資の需要があります。

オフィスに配置する情報機器のクライアント機は高性能化・低価格化する傾向があるものの、情報通信業で使用するプロ仕様機器は PC、ディスプレイとも高価であり、事業安定期以後もこうした情報機器やネットワーク構築への設備投資の資金需要があります。また、人員体制に変動がありオフィス移転が比較的多いことから、什器を含めたオフィス環境整備への資金需要があります。

そのほか、直近では需要がないものの、新規事業の立ち上げを計画しており、その際に資金需要があるという企業も確認できました。

(7) 五反田・大崎地区における情報通信業の公的支援活用

■活用されている公的支援（区、都、国と幅広く活用している）

区施策の活用実績としては、ソフトウェア開発促進助成、展示会出展経費助成、インターンシップ助成、ビジネス・カタリスト派遣、融資あっ旋制度等、多く活用されています。このほかに、厚生労働省や東京都中小企業振興公社の助成（人材確保や人材育成など、人材に係る支援制度）を多く活用している企業も確認されています。

■公的支援の活用状況と情報入手（金融機関や士業からの案内が多い）

情報通信業の企業においては、区、都、国などの公的支援メニューを企業自ら調べて積極的に活用している場合と、時間的・人間的な余裕が少なく公的支援についての情報を十分に得られていない企業に分かれます。

公的支援についての情報の入手方法は、取引金融機関からの情報、社労士や税理士などの士業からの情報、知り合いの企業からの情報、公的機関からの直接的な情報、そして外部研修会社や、コンサルティング会社（いわゆる助成金ビジネス会社）からの売り込み情報により得ている企業が多いです。

■公的支援活用上の問題（認知されていない、申請が手間等）

情報を十分に得られていない企業においては、そもそもどのような公的支援があるか知らないといった状況があります。また、助成申請には書類作成に負担がかかると思う場合や、仮に申請が通っても報告などの手間がかかると思い込み活用に至っていないとする企業もあります。

このほか、ソフトウェア開発においては、費用の多くを人件費で占めていますが、こうした費用は助成されないと考えるケースがあるほか、パッケージソフト開発などには数千万単位の先行投資が必要であり、助成金額に対し、申請の手間との費用対効果が低いとする声があります。

さらに、助成金の支払いが翌期になる場合があり、先行して人件費や外部費用が発生することが多いために、時間差が生じてしまうと考えている企業もいます。

■公的支援、行政に望むこと（人材確保、販路開拓、連携構築等）

公的支援に望むこととして、人材確保のための中途採用時の費用負担支援（媒体掲載費用や成果報酬費用への助成）や大学（就職課）等と連携した採用支援、人材確保についての合同説明会などの支援があげられています。

また、産学連携について、大学等とのマッチングに潜在的な要望があるほか、自社サービス・製品を望んでいる企業とのマッチングや自社サービス・製品を行政に使用してもらう機会の創出等に対する需要があります。

さらに、同業者が集積していると実感しているが、知り合う機会がないので、近隣の企業との交流や連携を望む企業や資金面について、事業が縮小した際等に事業継続・雇用継続が可能となる支援への要望があります。

第3章 区内企業へのアンケートによる活動実態

1 アンケート対象・回答状況

(1) ヒアリング済企業 108 社を対象

○ヒアリング済み企業 108 社から、既にヒアリングで確認した事項を除く質問項目について、メール・Web アンケートにより、55 社 (回答率 50.9%) から回答を得ました。

(2) 区内情報通信業 582 社を対象

○区内ビルテナント入居の情報通信業、有償企業データベース (TSR 社) にもとづく区内に本社を有する情報通信業、これらの企業の Web サイトで事業内容を確認し、582 社に対して郵送によりアンケート票を送付し、郵送による返送または Web アンケートにより、125 社 (回答率 21.5%) の回答を得ました。アンケート郵送先およびヒアリング実施先の重複 4 社があるため、計 686 社に対して回答 180 社 (回答率 26.2%) を得ました。

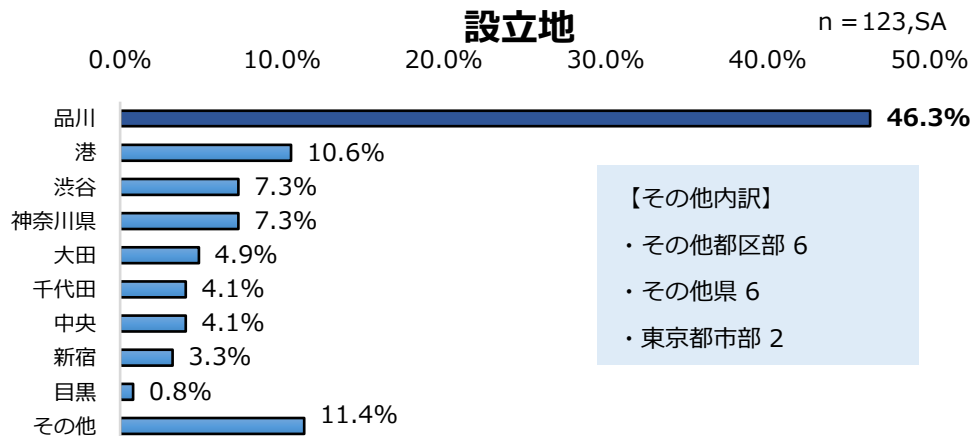
2 回答結果

※グラフは、区内全域と五反田・大崎地区で集計した2パターン掲載

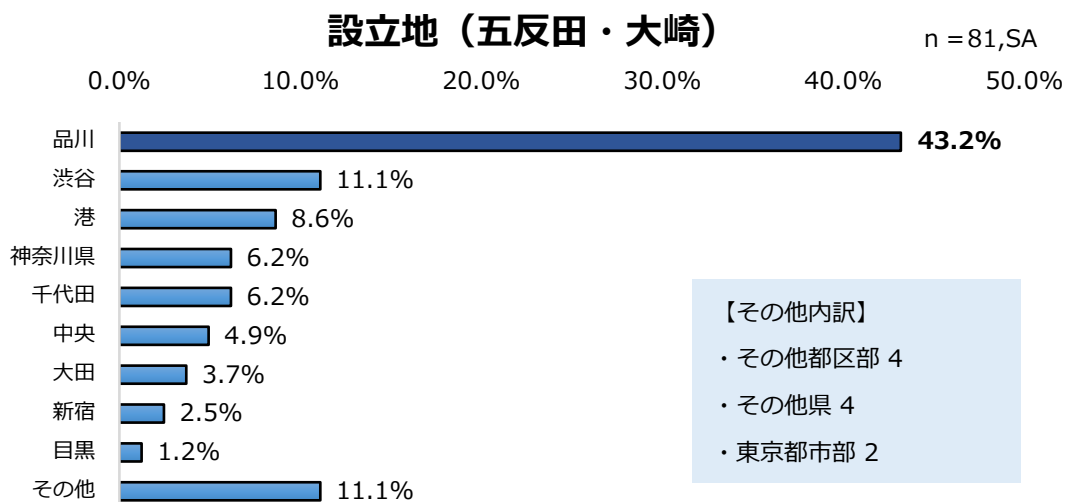
グラフ中の「SA」=単回答、「MA」=複数回答を示します。

(1) 設立とオフィス立地について

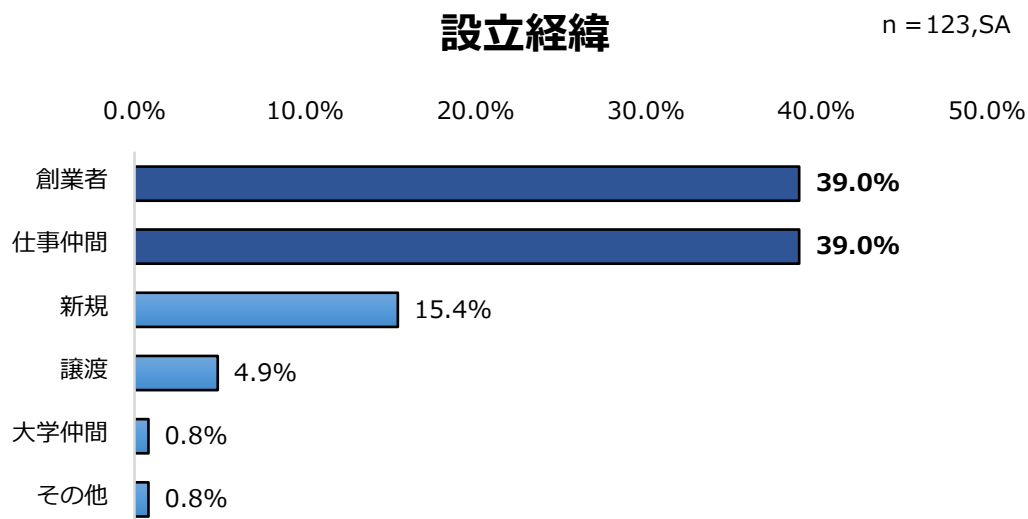
○法人設立地は「区内」が46.3%と最も多く、次いで「港区」10.6%、「渋谷区」7.3%、「神奈川県」7.3%において創業し、現在までに区内へ移転した企業が続いています。



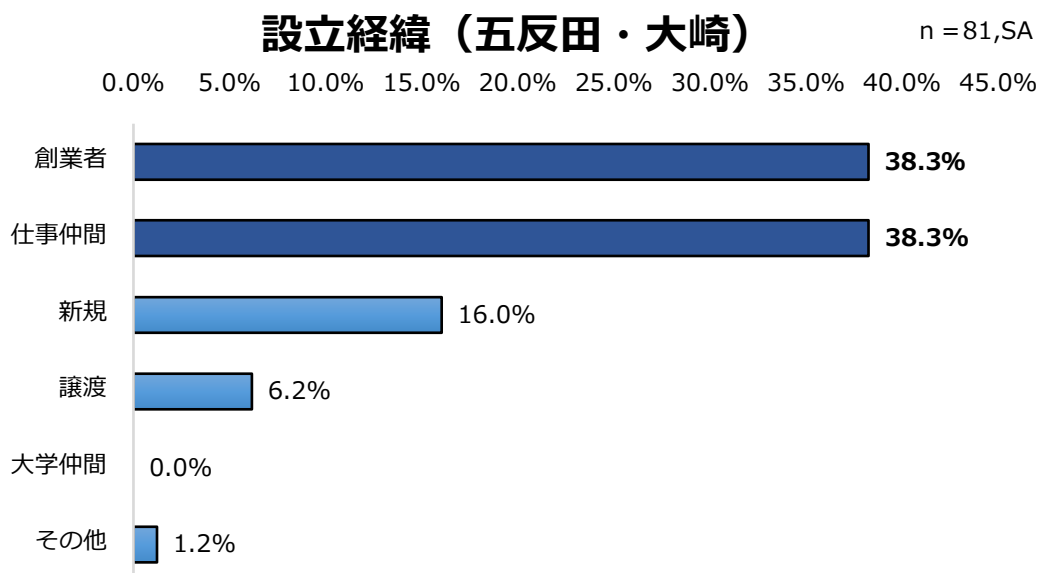
○五反田・大崎地区の企業についても区内全体と同様に、「区内」を法人設立地とする割合が43.2%と最も多いものとなっています。次いで「渋谷区」11.1%が多く、区内全体では法人設立地として三番目に多い渋谷区が、五反田・大崎地区では二番目に多い特徴があります。



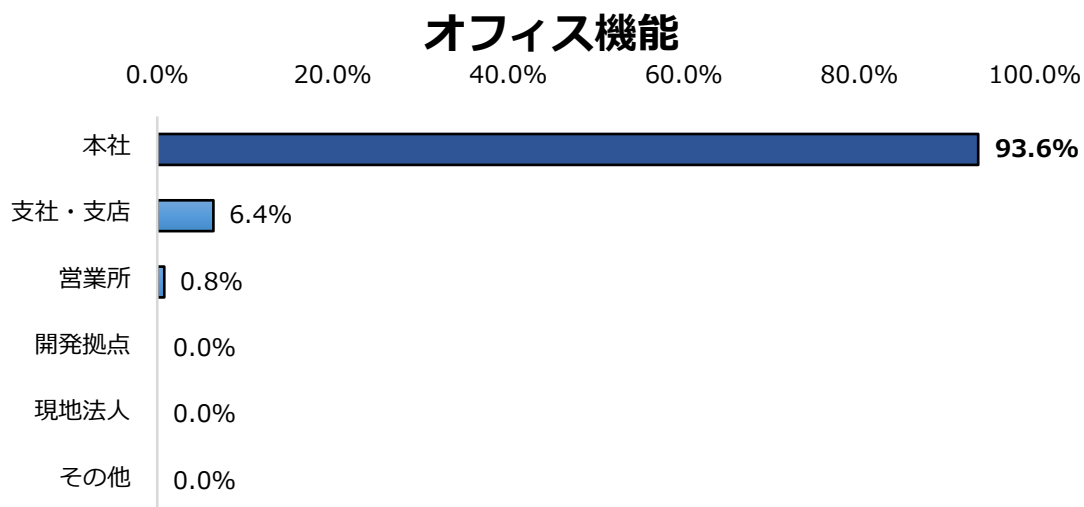
○創業の経緯は、創業者が自身で設立した「創業者」と、「仕事仲間」と設立した割合がそれぞれ39.0%と並んで最も多い割合であり合計で全体の3/4以上となっています。それらに次いで会社の新規事業として起こした「新規」が15.4%です。



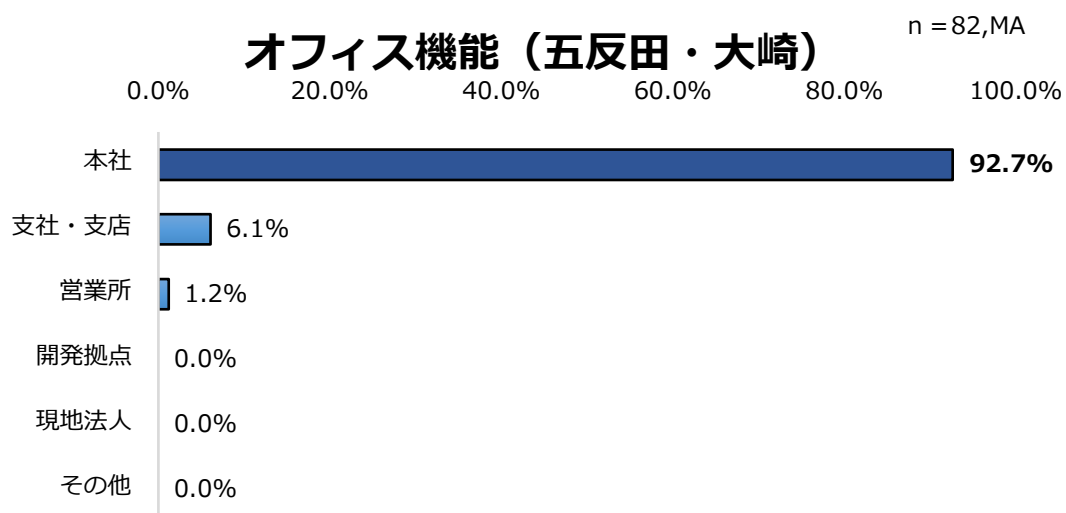
○五反田・大崎地区における創業経緯も区内全体とほぼ同様の傾向にあり、「創業者」と「仕事仲間」が38.3%で並んで最も多く、「新規」16.0%が続いています。



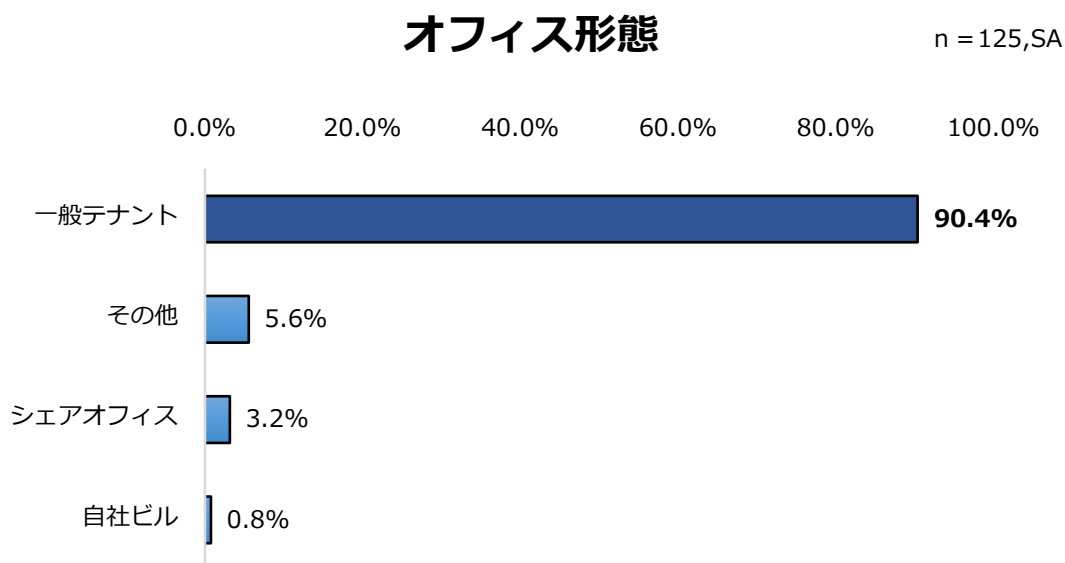
- 「支社・支店」6.4%や「営業所」0.8%として活用している企業は限られており、90%以上の企業が「本社」としてオフィスを区内に立地しています。



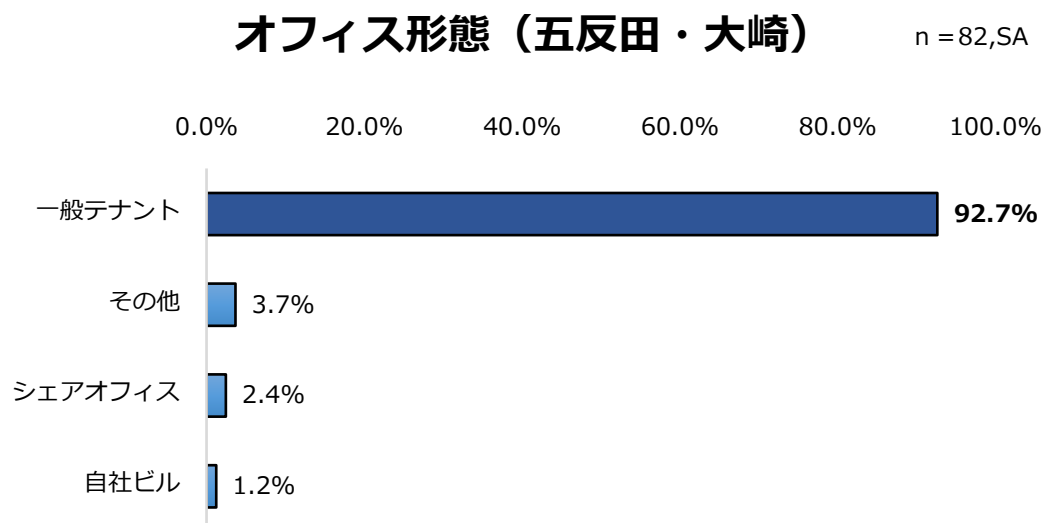
- 五反田・大崎地区の立地形態についても区内全体と同様であり、92.7%の企業が本社として立地しています。



○オフィスの立地形態としては、「一般テナント」としての入居が90.4%を占めており、知り合いの企業に間借りするなど「その他」は5.6%、「シェアオフィス」の入居企業は3.2%と少ないものとなっています。



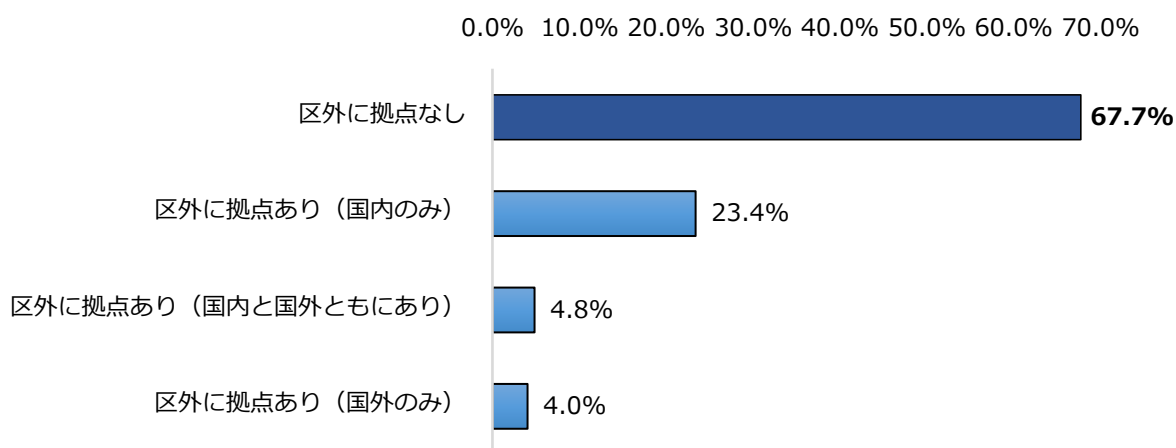
○五反田・大崎地区におけるオフィス立地形態も「一般テナント」92.7%が最も多く、「その他」「シェアオフィス」の割合は少ないものとなっています。



○区内のオフィスのみで事業活動をしている区外の「拠点無し」企業が67.7%と2/3を占めています。また、区外のオフィス設置状況については、国内外あわせて区外に拠点を有する企業は合計で32.2%となっており、このうち国外に拠点を有する割合は8.8%あります。

区外オフィス

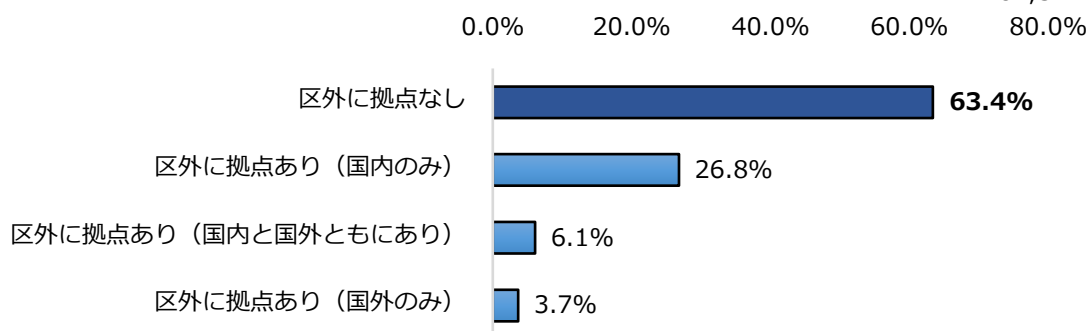
n = 124, SA



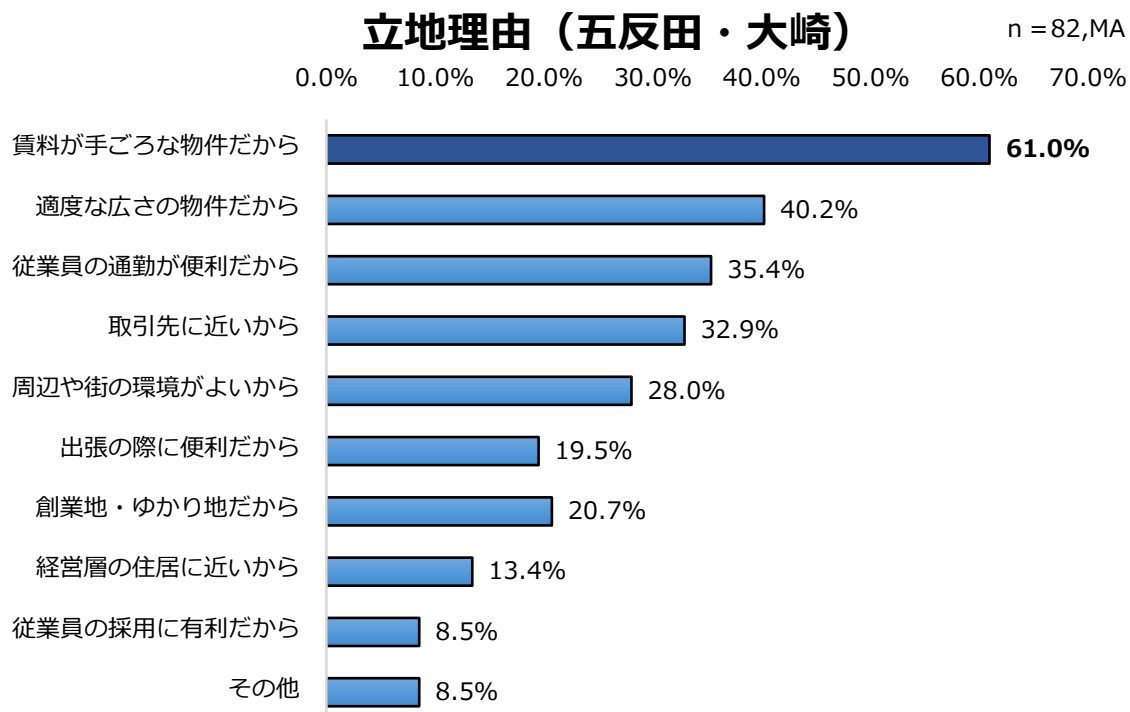
○五反田・大崎地区企業についても区内のオフィスだけで活動する割合は63.4%と区内全体と同様の傾向にあります。また、国内外の区外拠点を有する割合はあわせて36.6%と区内全体の32.2%よりやや高く、事業活動範囲が広い傾向があります。

区外オフィス（五反田・大崎）

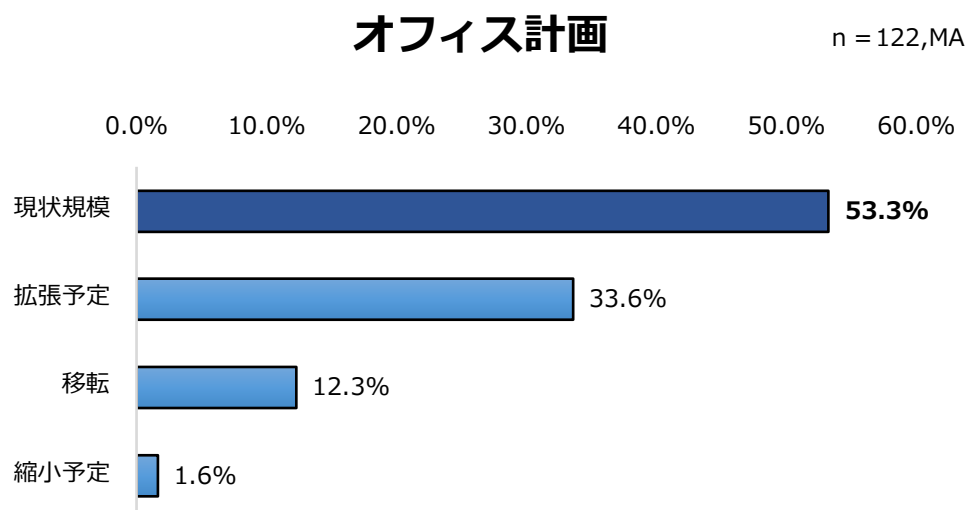
n = 82, SA



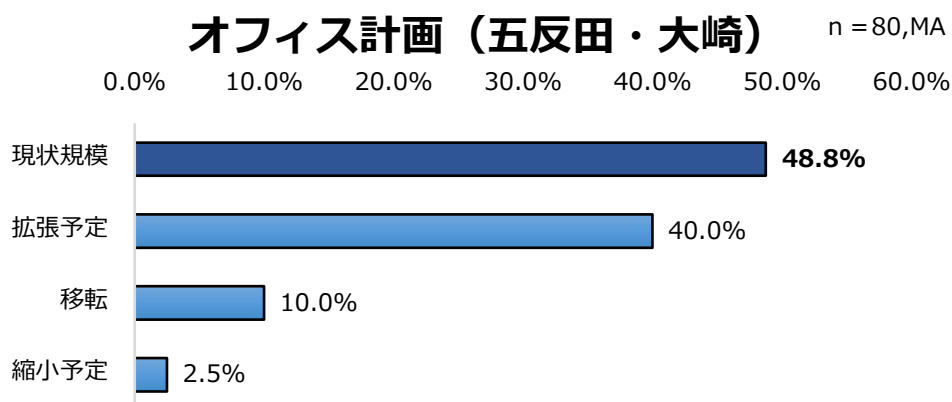
○五反田・大崎地区に立地している理由としては、「賃料が手ごろ」61.0%「適度な広さ」40.2%と物件の条件が上位にあげられています。次いで、「従業員の通勤が便利」35.4%「取引先に近い」32.9%と交通条件、「周辺や街の環境がよい」ことが続いています。



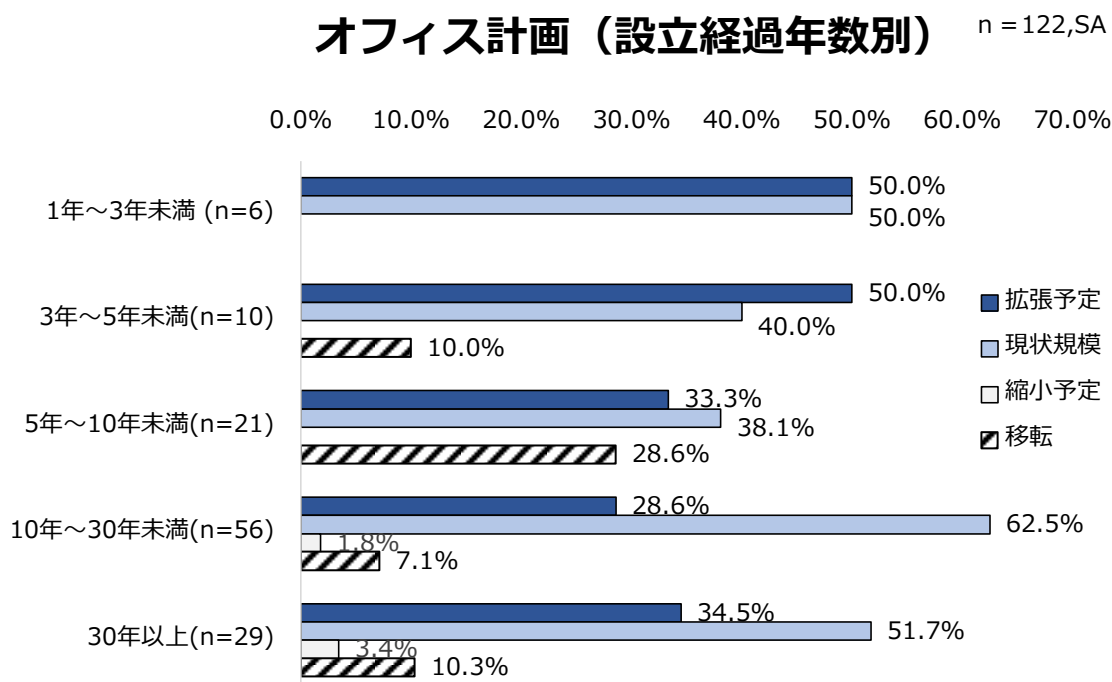
○今後のオフィス計画については、53.3%が「現状規模」とする一方、33.6%の企業が「拡張予定」とありと回答していて、今後の拡張意向が伺えます。



○五反田・大崎地区においては、「現状規模」が 48.8%と半数をやや下回り、「拡張予定」が 40.0%であり、区内全体より拡張意向が高いものとなっています。また、「移転」を考える企業は 10.0%と、区内全体の 12.3%より低くなっています。



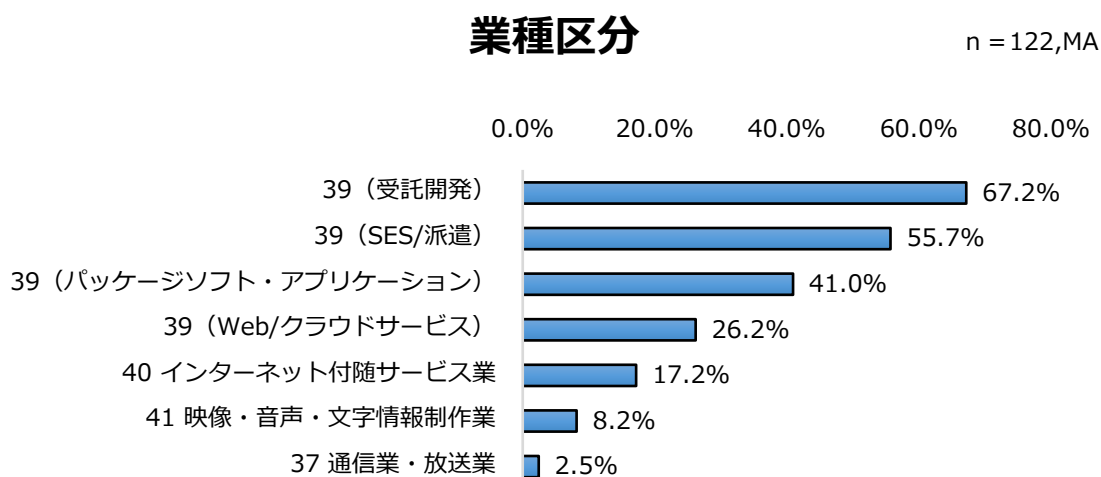
○設立経過年数別にみると、設立 10 年以上では「現状維持」が半数以上を占め、5 年未満では「拡張予定」が半数となっており、設立 5 年未満企業の拡張意欲が高いものとなっています。また、この中間の設立 5 年～10 年未満では、「移転」を計画する割合が 28.6%と最も高く、拡張では足りずに移転集約などを検討していることが伺えます。



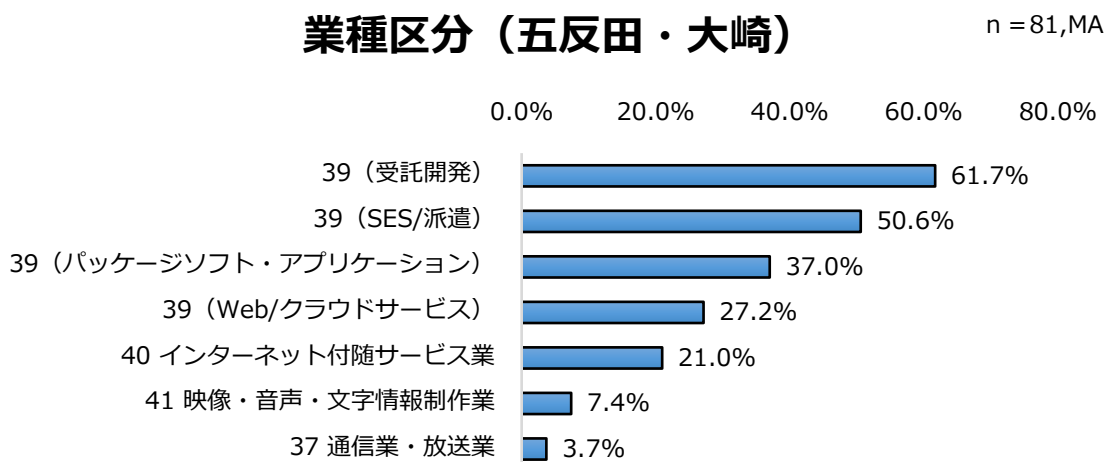
(2) 企業活動の状況について

○区内情報通信業は業種区分上の「39 情報サービス業」が最も多いものとなっていますが、そのうち事業別の売上高でみると、「受託開発」67.2%を売上上位とする企業が最も多く、「SES/派遣」55.7%が次いでいます。こうした従来からの受託型の事業に加えて、「パッケージ・アプリケーション」41.0%、「Web/クラウドサービス」26.2%とサービス提供型の比較的新しい形態の事業が続いています。

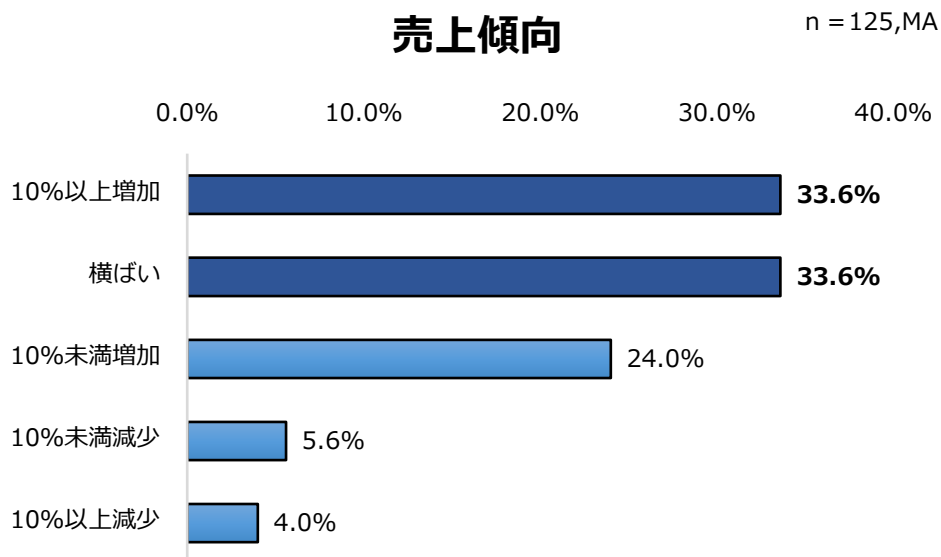
(注) SES：システムエンジニア派遣



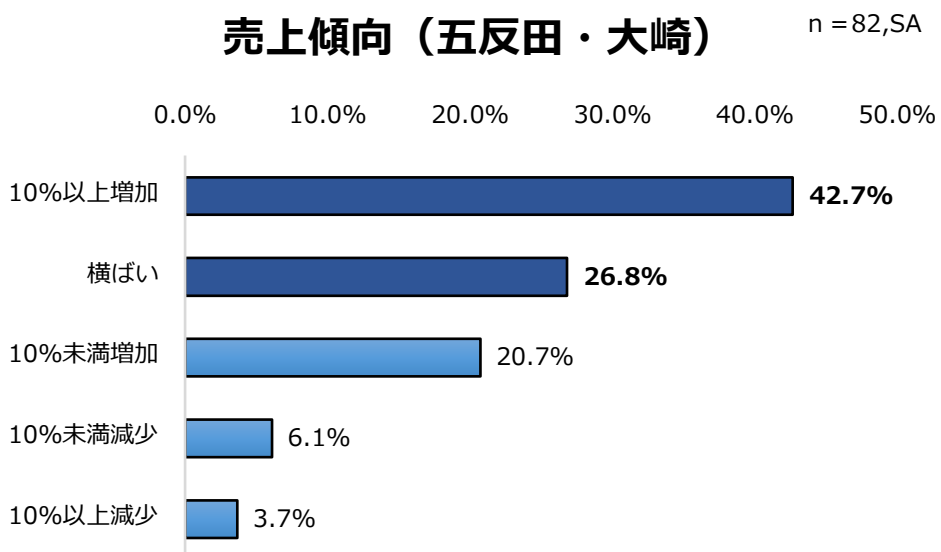
○五反田・大崎地区の業種区分も区内全体と同様の傾向ですが、「40 インターネット付随サービス業」21.0%と区内全体より売上上位にあげる企業が多いものとなっています。



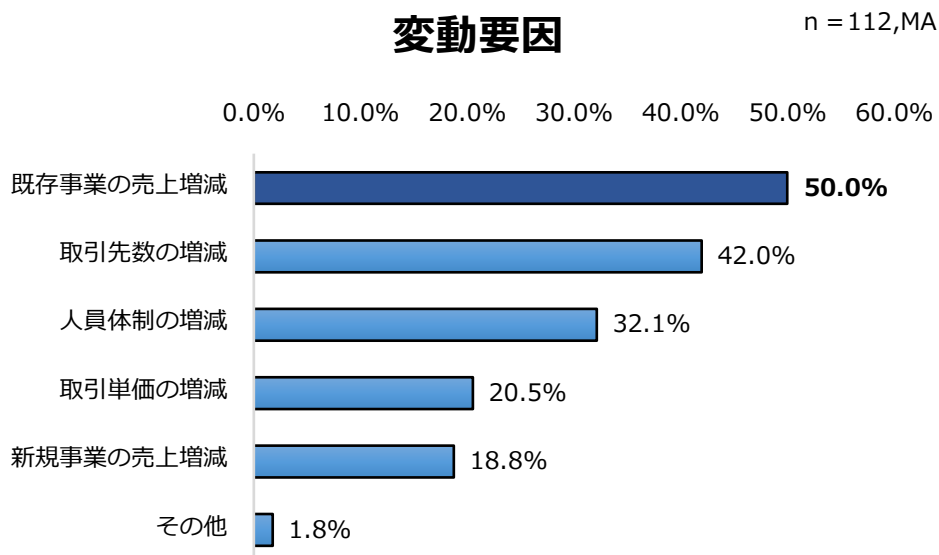
○過去3年間の売上高の推移は、年間平均で「10%以上増加」と、「横ばい」とする割合が33.6%で同じであり、「10%未満増加」は24.0%であることから売上増加は57.6%と過半数を上回り、売上減少は9.6%にとどまり、業況の良い企業が多いです。



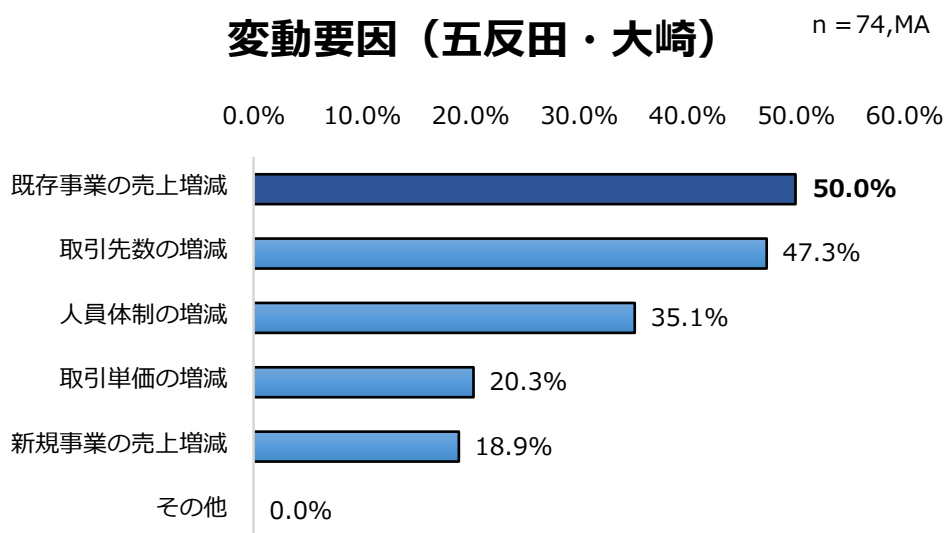
○五反田・大崎地区では、「10%以上増加」42.7%、「10%未満増加」20.7%と、あわせて63.4%の企業が売上増加であり、売上拡大の傾向となっています。



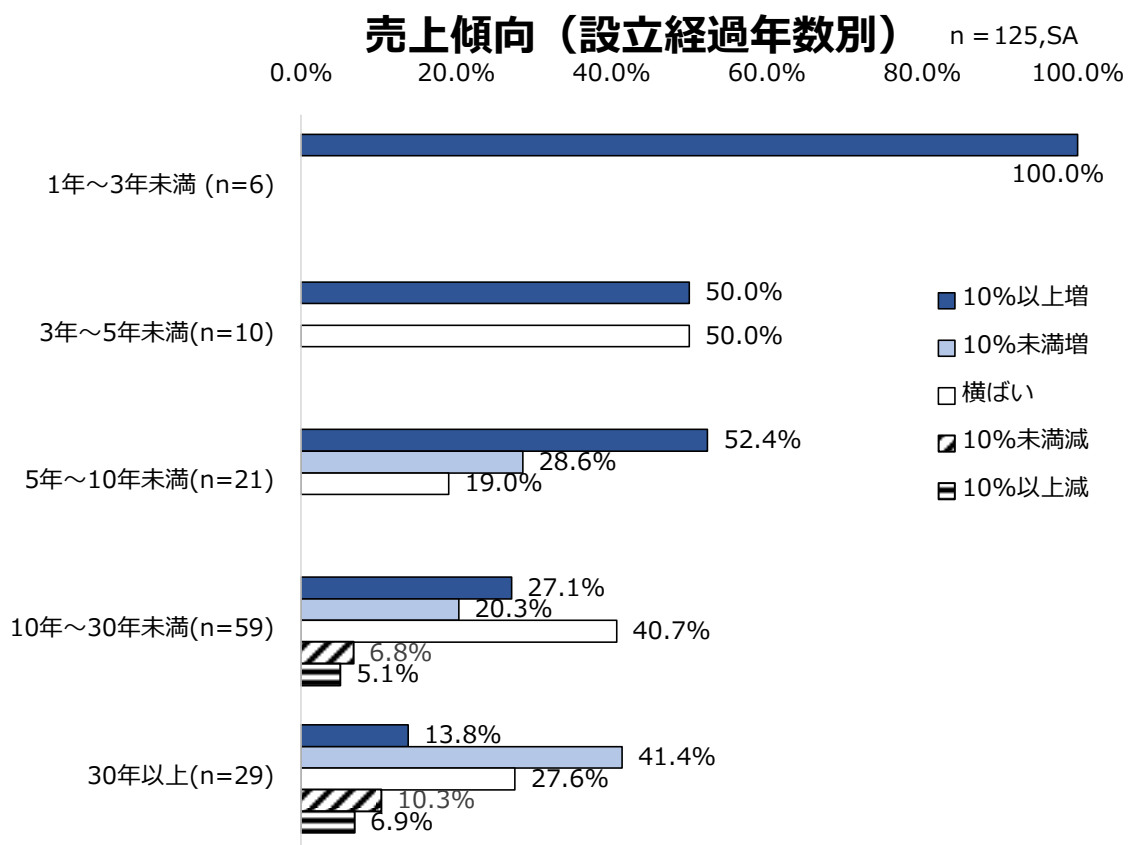
○売上の変動要因としては、「既存事業の売上増減」50.0%と最も多くの要因としてあげられており、「取引先数の増減」42.0%、「人員体制の増減」32.1%と続いています。



○五反田・大崎地区では、区内全体と同様の傾向にありますが、特に「取引先数の増減」47.3%と「人員体制の増減」35.1%が、区内全体よりそれぞれ5ポイントずつ高く、売上拡大傾向の高い五反田・大崎地区企業は取引先開拓と、人員体制の拡充が要因として多くあげられています。



○設立年数別に売上高推移の傾向をみると、10年未満の企業は、すべて「増加」もしくは「横ばい」で推移しており、10年以上の企業に売上減少傾向がみられます。

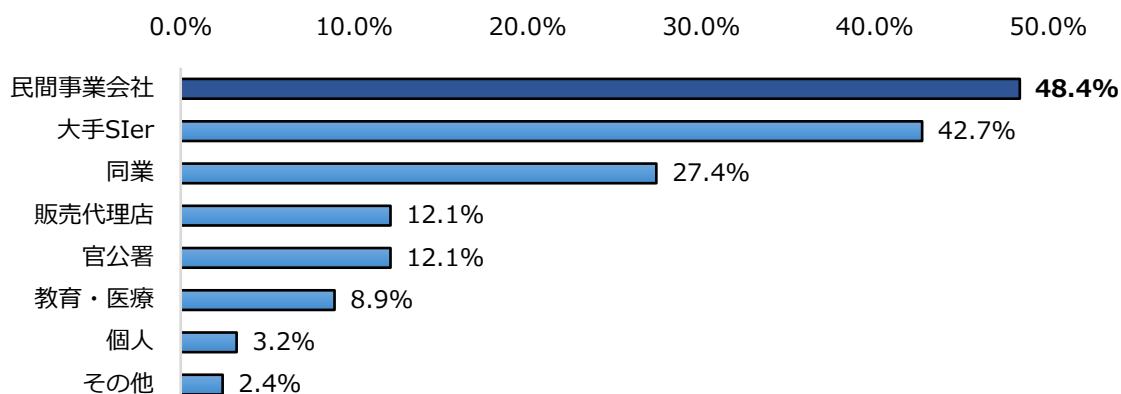


○直接の取引先は、「民間事業会社」が 48.4%最も多く、続いて「大手 SIer」42.7%が多いものとなっています。また、「同業」からの受託も 27.4%にあがっており、情報通信業の企業同士で受発注があることがわかります。

(注) 大手 SIer : 主に元請でシステム開発を受託するシステムインテグレータ事業者

直接の取引先

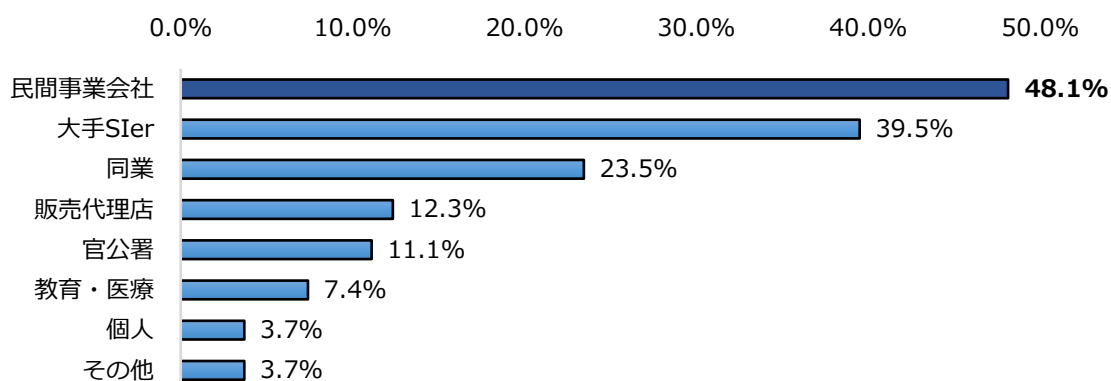
n = 124,MA



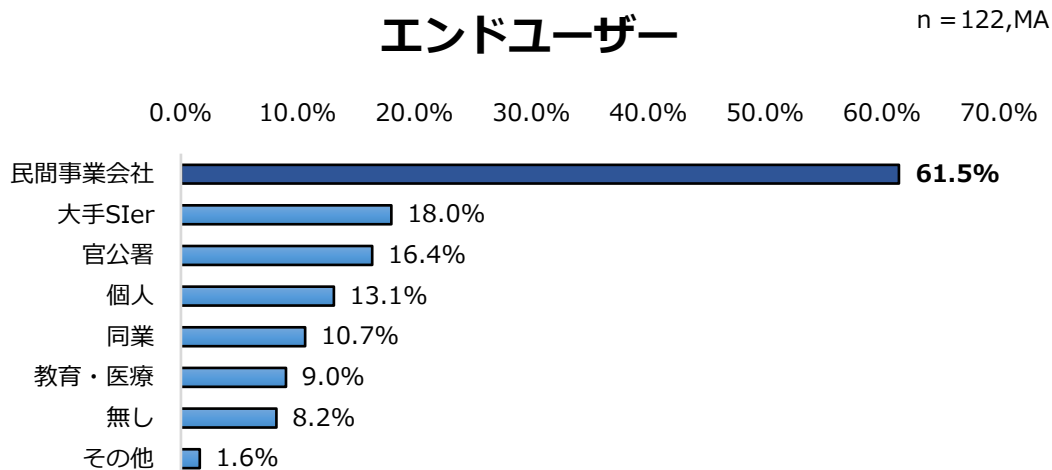
○五反田・大崎地区においては区内全体と同様の傾向にありますが、「大手 SIer」39.5%、「同業」23.5%と区内全体よりやや低いものとなっています。

直接の取引先（五反田・大崎）

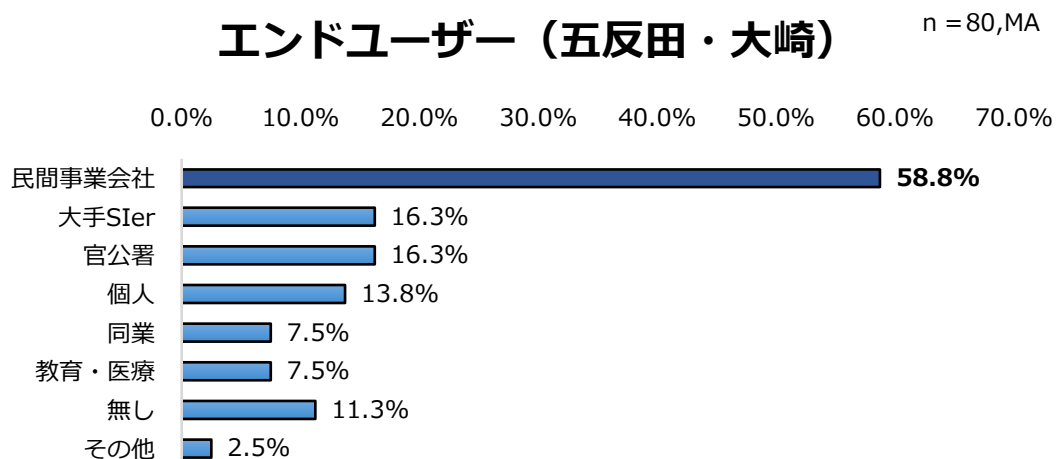
n = 81,MA



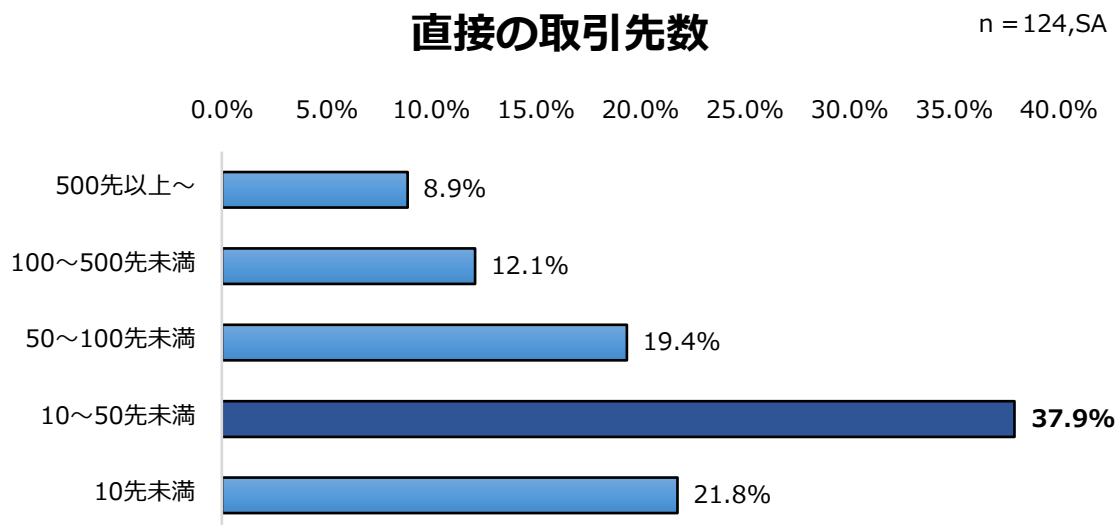
○直接の取引先に対して、その先のエンドユーザーについては「民間事業会社」が61.5%と最も多く、最終的な BtoC ビジネスとなる「個人」をエンドユーザーとする割合は13.1%と少ないものとなっています。



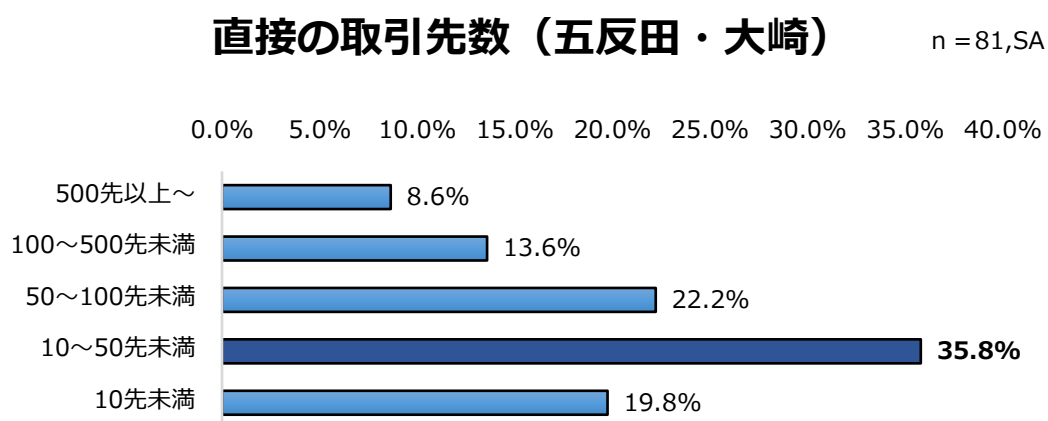
○五反田・大崎地区においても区内全体と同様の傾向にありエンドユーザーは「民間事業会社」58.8%と半数以上を占めており、対「個人」をエンドユーザーとする割合は13.8%と限られています。



○直接の取引先数は、「10～50 先未満」が 37.9%と最も多く、「10 先未満」21.8%と続いています。



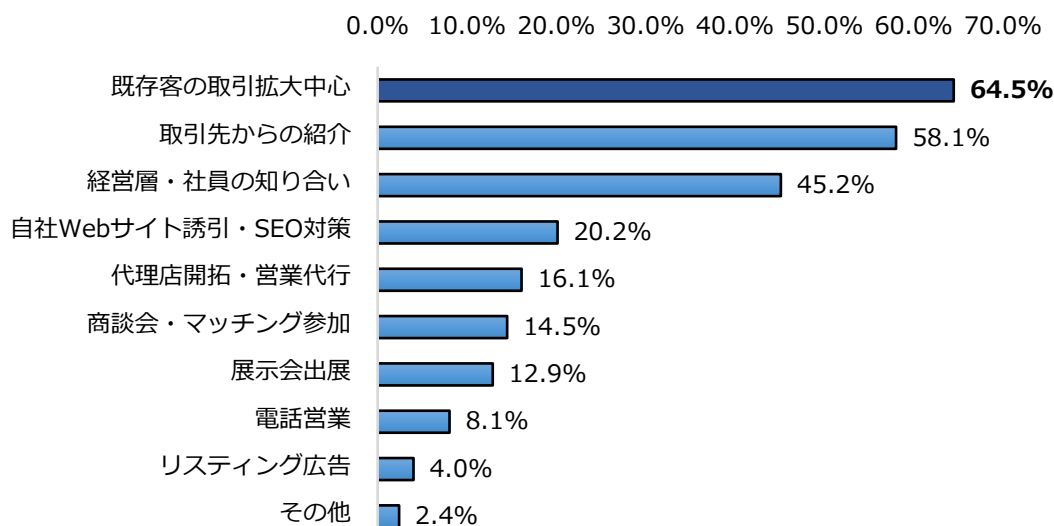
○五反田・大崎地区においては、「10～50 先未満」が 35.8%と最も多いことは区内全体と同じですが、二番目には「50～100 先未満」22.2%と次いでいて、「100～500 未満」13.6%とそれぞれ区内全体より高く、取引先数が多いことがわかります。



○取引先の開拓方法としては、「既存客の取引拡大中心」が64.5%と最も多く、続いて「取引先からの紹介」58.1%、「経営層・社員の知り合い」45.2%、と人脈にもとづいた開拓が多い割合を占めています。

取引先の開拓方法

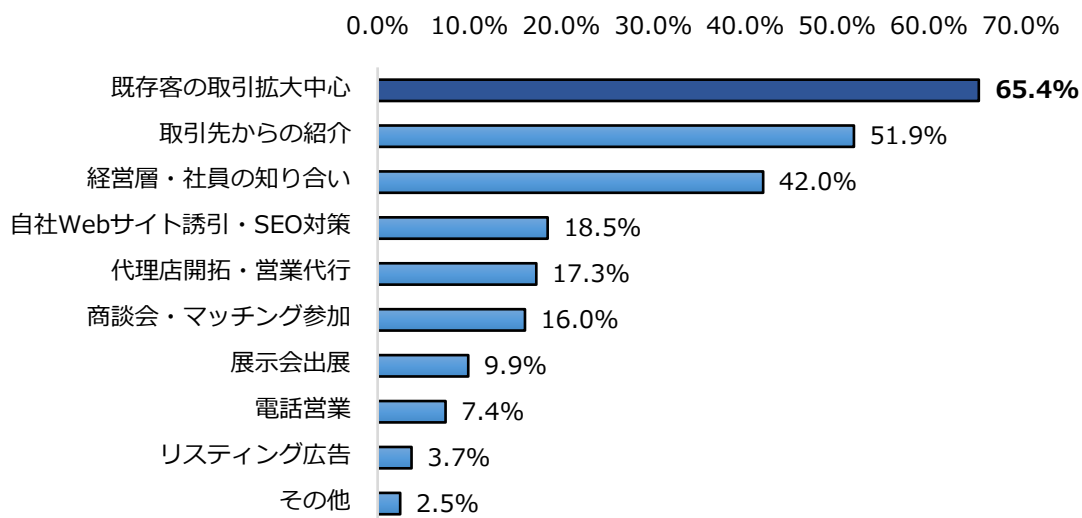
n = 124,MA



○五反田・大崎地区も同様の傾向にあります。

取引先の開拓方法（五反田・大崎）

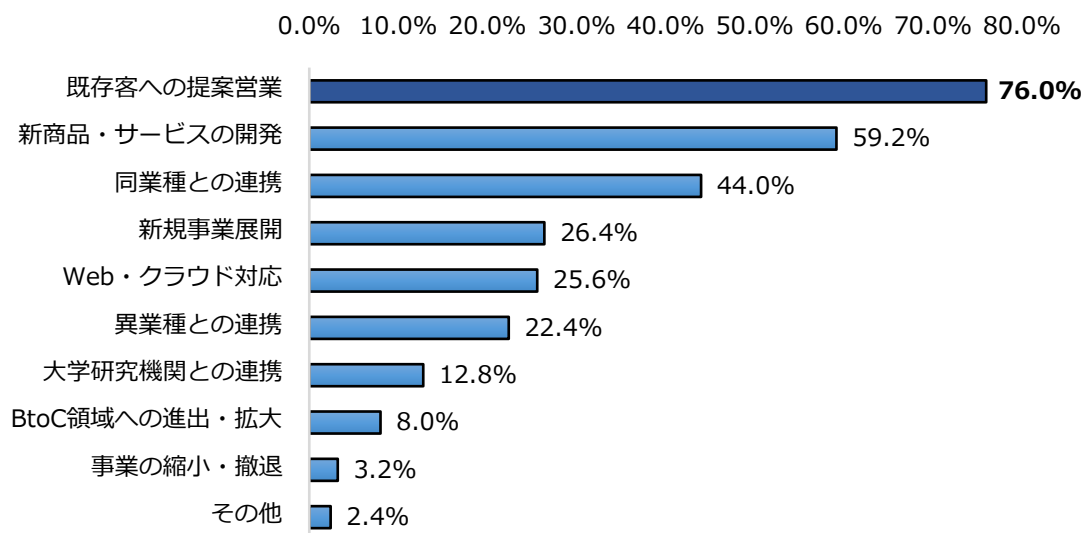
n = 81,MA



○今後の事業方針においても、「既存客への提案営業」が76.0%と最も多く、「新商品・サービスの開発」59.2%が次いでいます。

事業方針

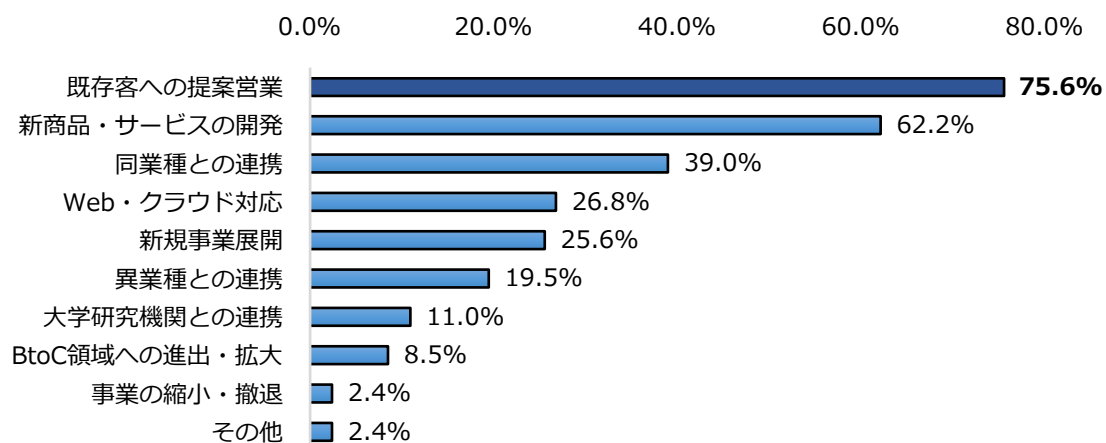
n = 125, MA



○五反田・大崎地区においては、「新商品・サービスの開発」62.2%、「Web・クラウド対応」26.8%が区内全体より高くなっています。

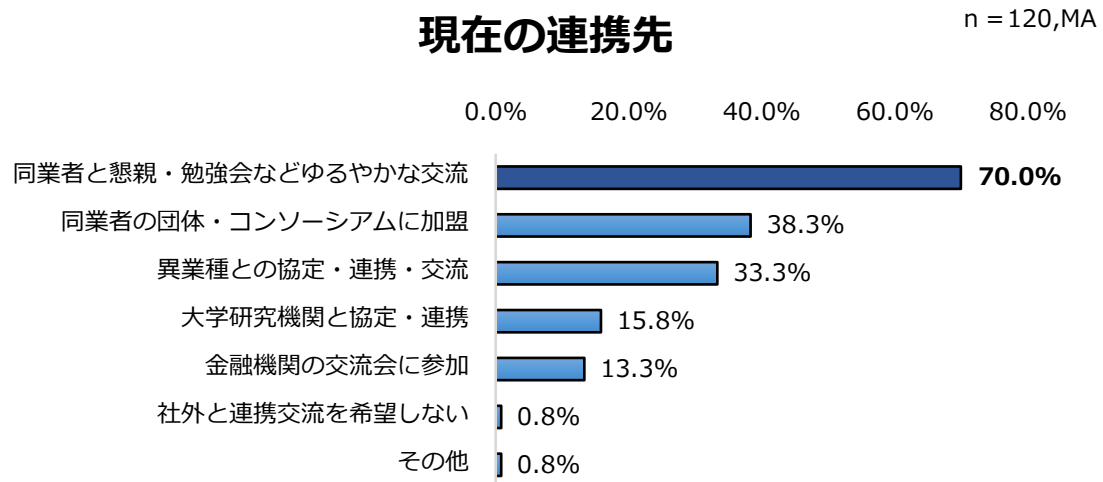
事業方針（五反田・大崎）

n = 82, MA

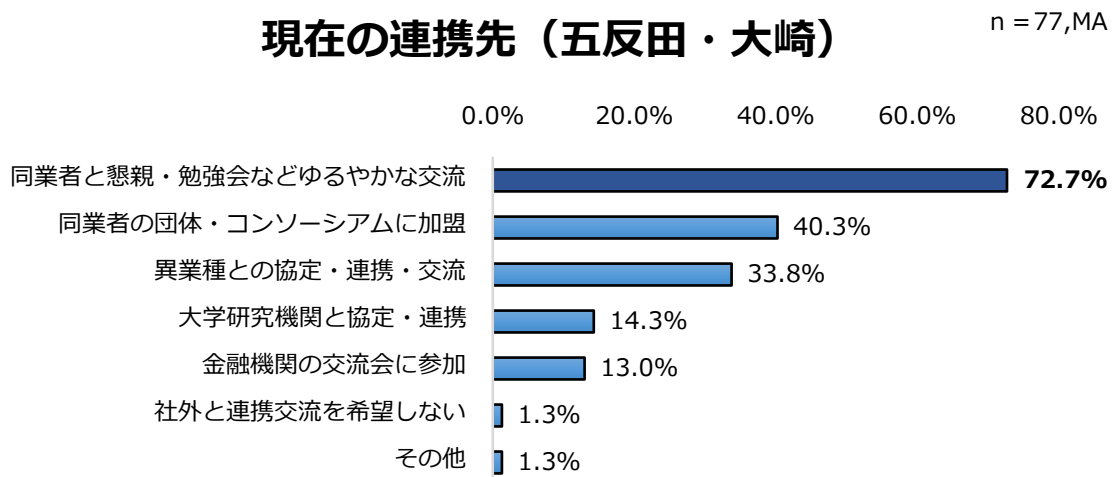


(3) 連携について

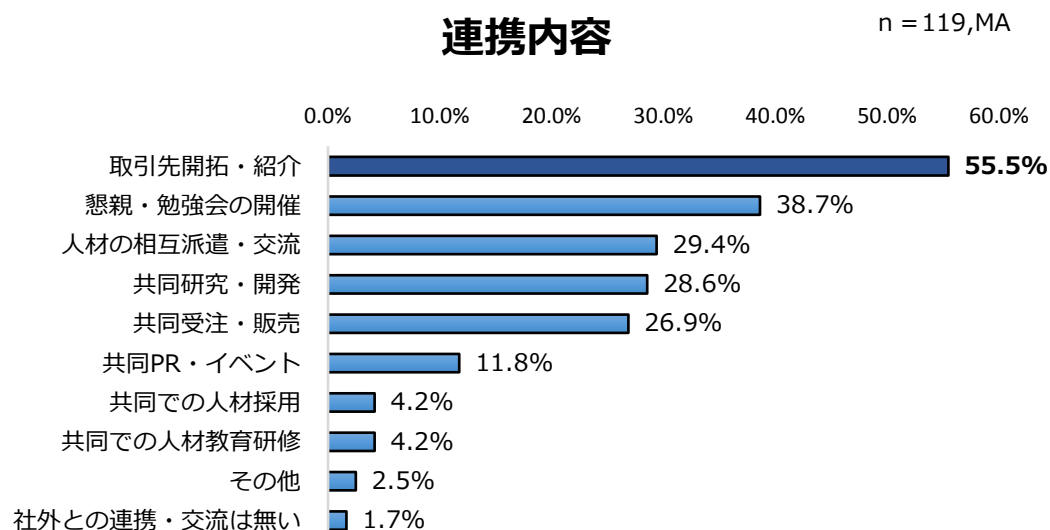
- 現在の社外との連携は、「同業者と懇親・勉強会などゆるやかな交流」が70.0%と最も多く、「同業者の団体・コンソーシアムに加盟」38.3%、「異業種との協定・連携・交流」33.3%が続いています。



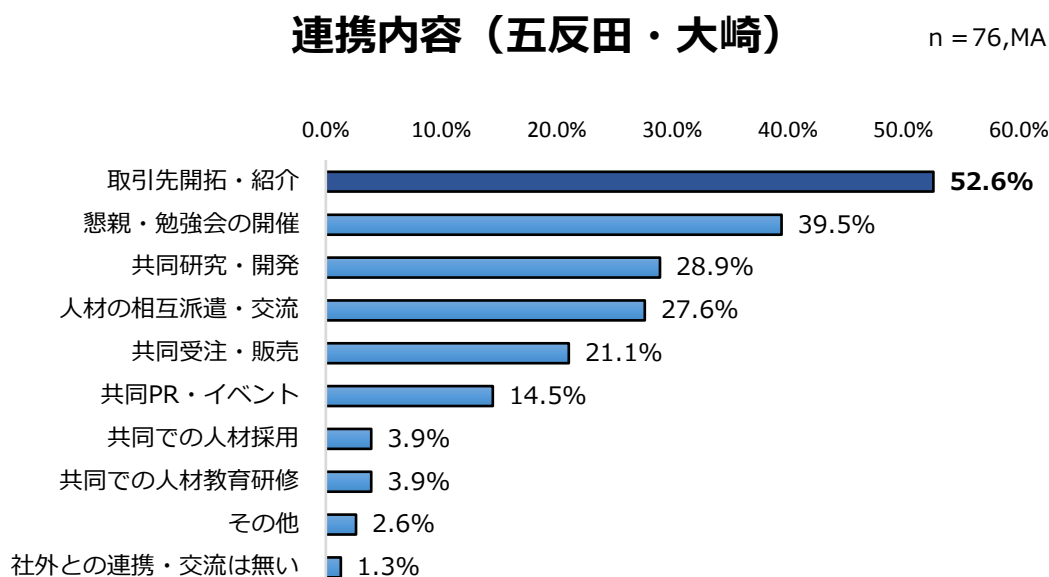
- 五反田・大崎地区においても同様の傾向にあります。



○連携している内容は、「取引先開拓・紹介」55.5%が最も多く、「懇親・勉強会の開催」38.7%が次いでいます。このほか「人材の相互派遣・交流」29.4%、「共同研究・開発」28.6%、「共同受注・販売」26.9%と続き、それぞれ1/4以上の企業が共同での受注・開発をしていることがわかります。

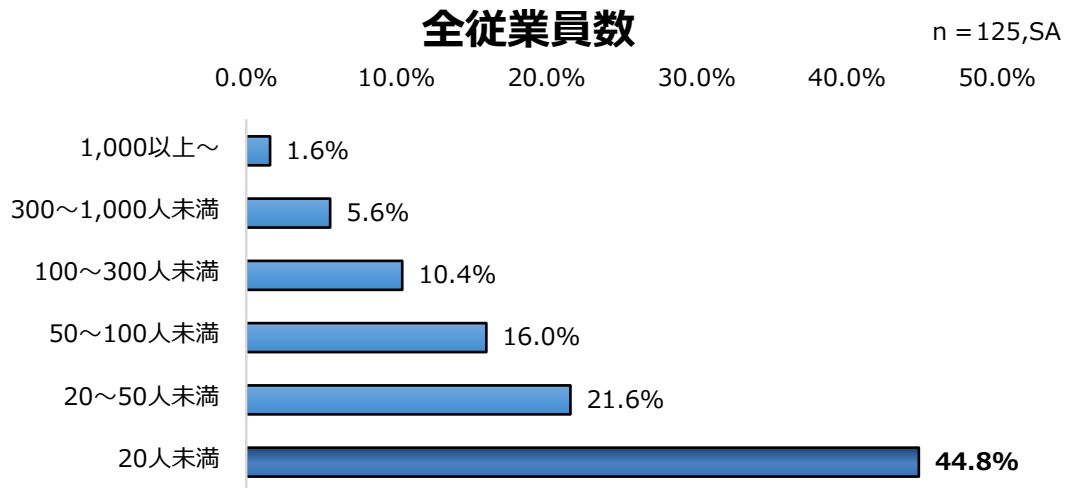


○五反田・大崎地区では、各連携内容ともに区内全体より連携している割合が低い傾向にあります。しかし、「懇親・勉強会の開催」39.5%、「共同研究・開発」28.9%、「共同PR・イベント」14.5%については、区内全体よりやや高い割合となっています。

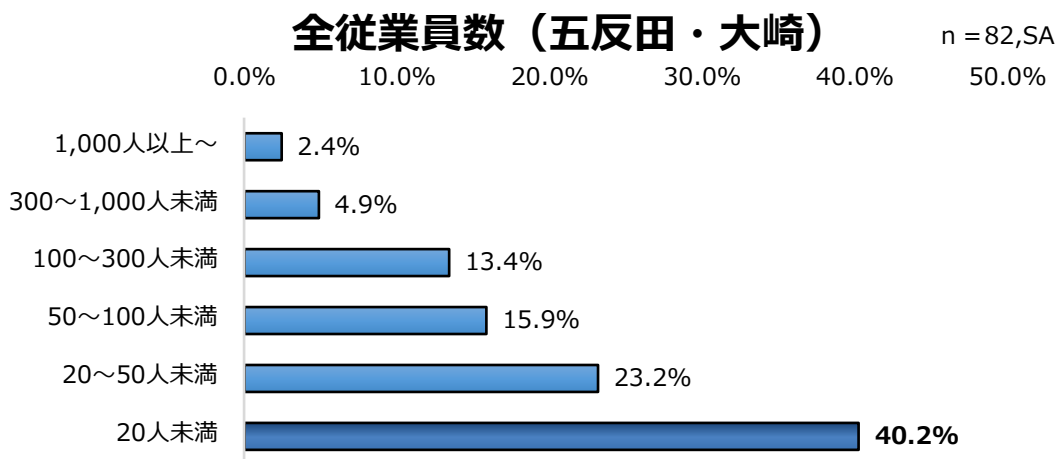


(4) 人材について

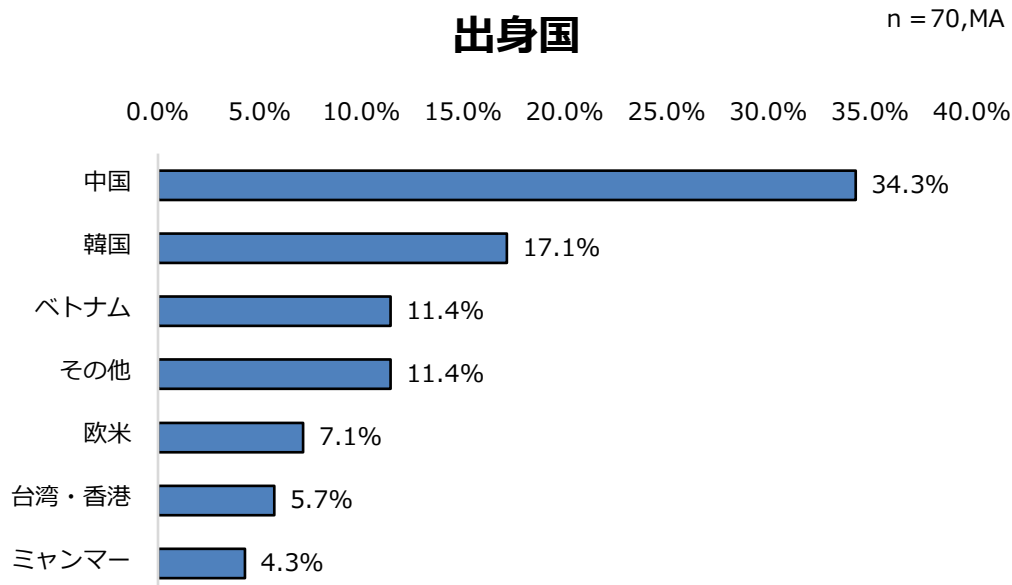
○全従業員数は、「20人未満」の企業が44.8%と最も多く、回答のあった企業の82.4%が100人未満の企業となっています。



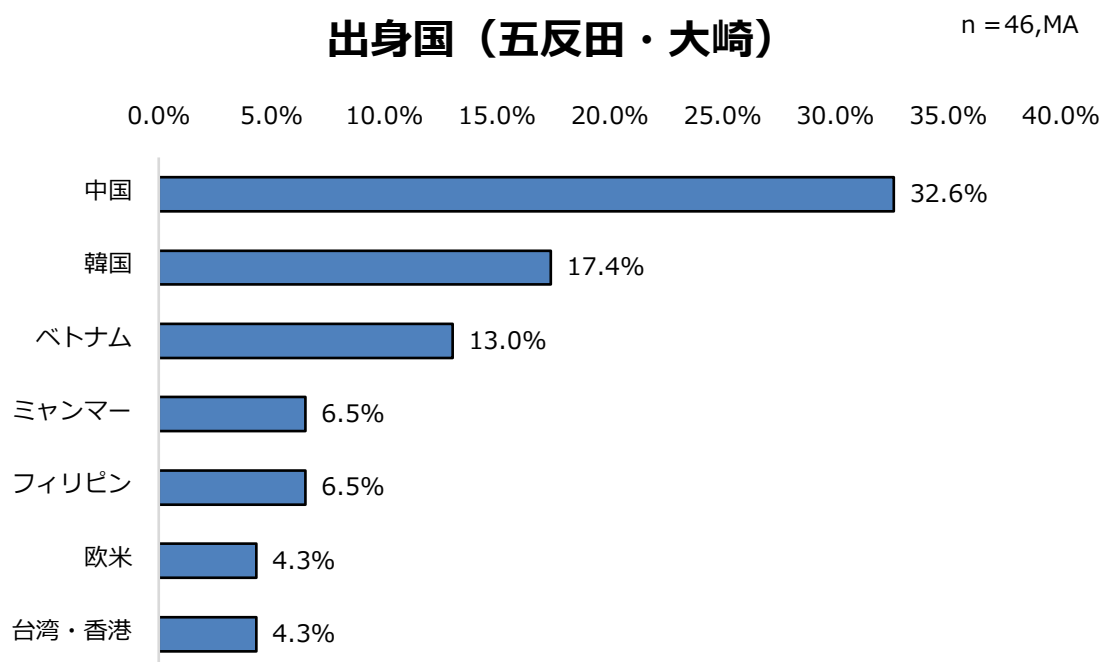
○五反田・大崎地区においては、区内全体と比較して、「20～50人未満」23.2%、「100～300人未満」13.4%の企業がやや多いものとなっています。



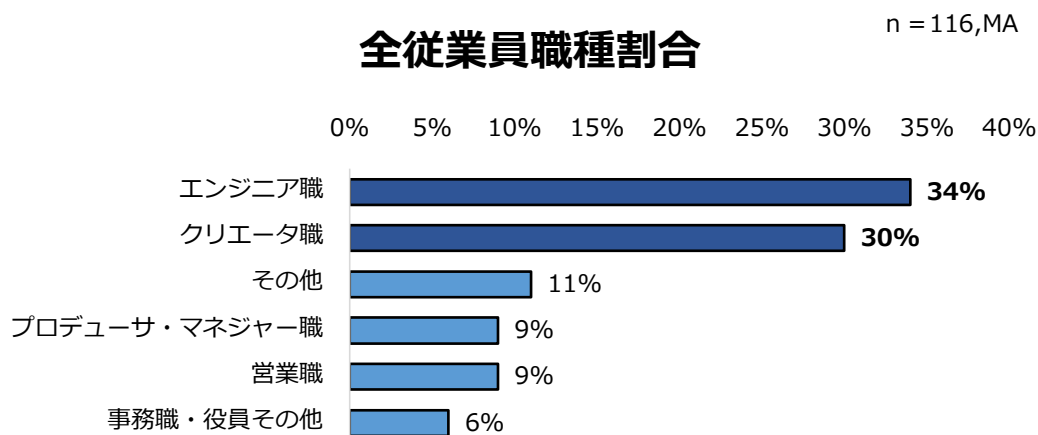
○外国出身の従業員は、在籍している企業の平均は 10.6 人であり、出身国の内訳は、「中国」34.3%、「韓国」17.1%に次いで、「ベトナム」11.4%が多くなっています。



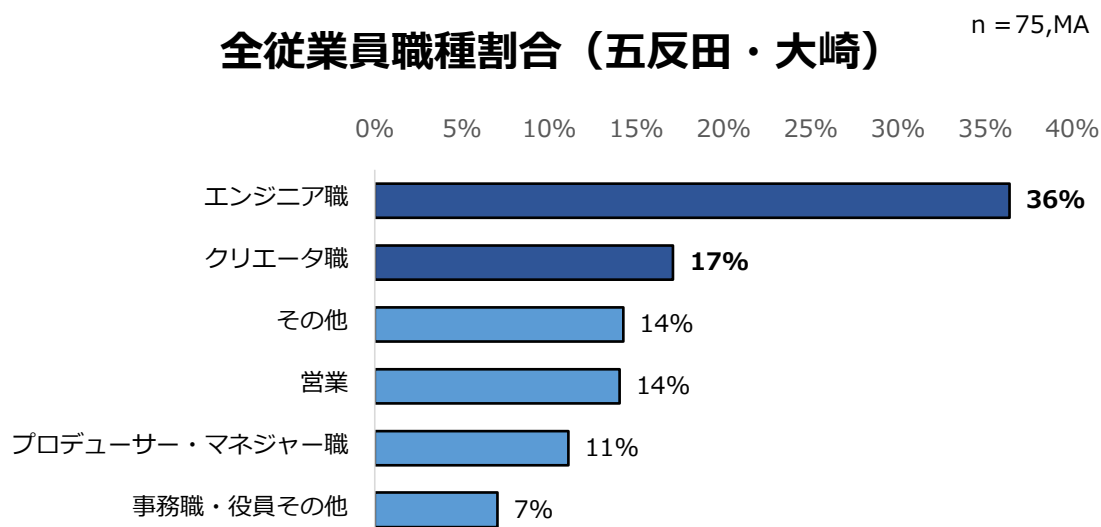
○五反田・大崎地区においては、「中国」32.6%、「韓国」17.4%が多いのは区内全体と同様ですが、次いで「ベトナム」13.0%、「ミャンマー」6.5%、「フィリピン」6.5%が多くなっています。



○従業員の職種割合は、「エンジニア職」が最も多く34%、次いで「クリエイター職」が30%と多く、過半数を専門職種の従業員が占めています。



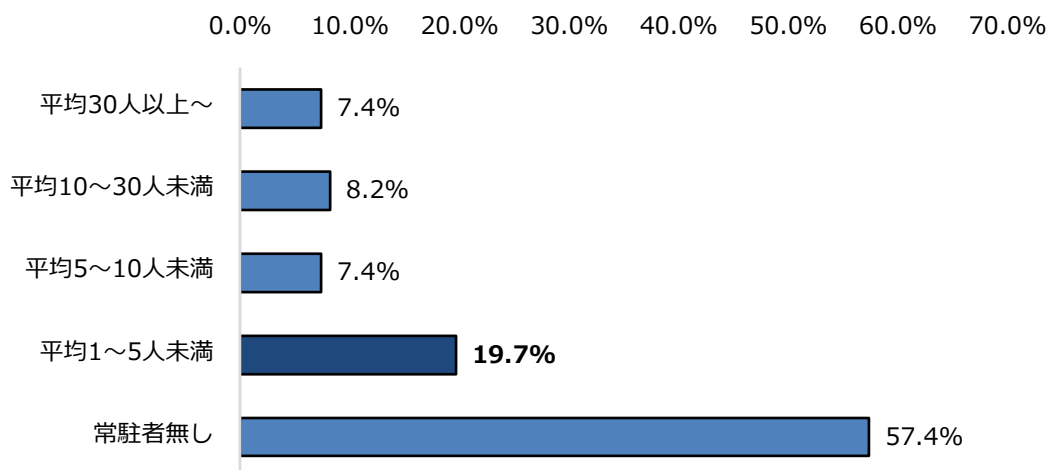
○五反田・大崎地区の企業についても、「エンジニア職」36%と最も多いですが、「営業」14%、「プロデューサー・マネジャー」11%と区内全体よりやや高い割合となっています。



○他社からの派遣を受けた社内への常駐者については、57.4%が「常駐者無し」で最も多く、「平均 1～5 人未満」19.7%と次いでいます。

他社からの常駐者

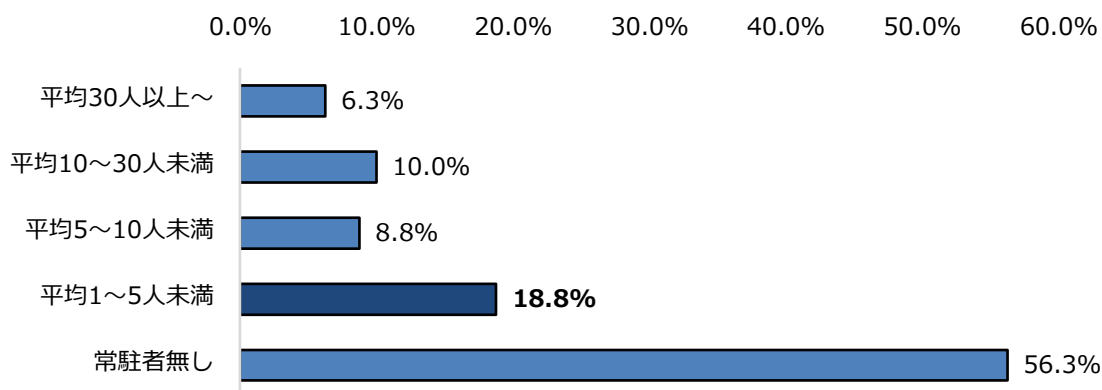
n = 122,SA



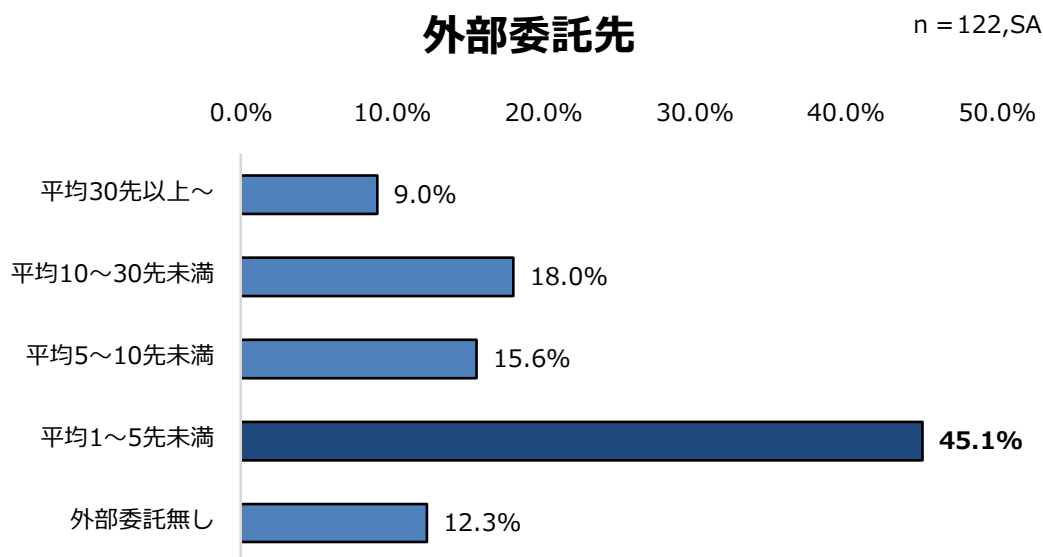
○五反田・大崎地区においても、区内全体と同様の傾向にあります。

他社からの常駐者（五反田・大崎）

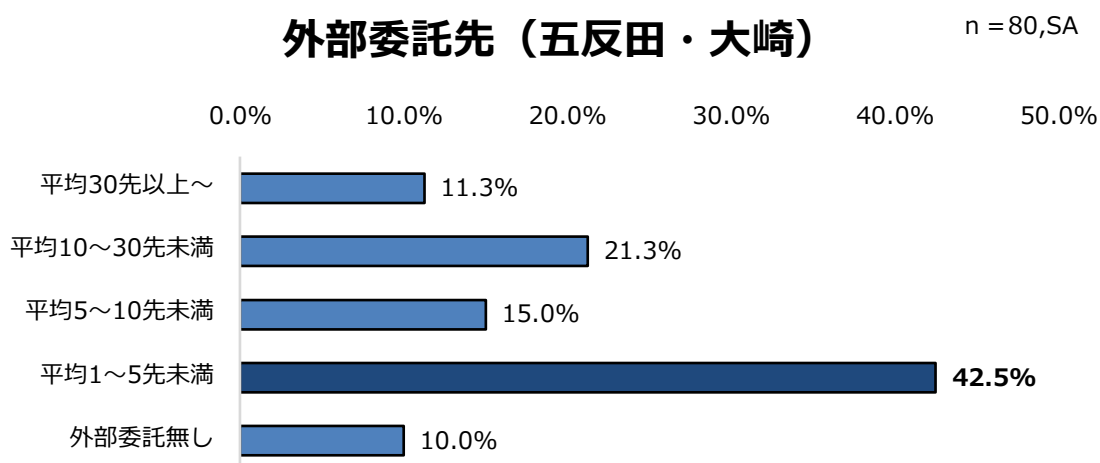
n = 80,SA



○社外への外部委託先は、「平均 1～5 先未満」である割合が 45.1%と最も多く、次いで「平均 10～30 先未満」18.0%となっています。なお、「外部委託無し」の割合は 12.3%あります。

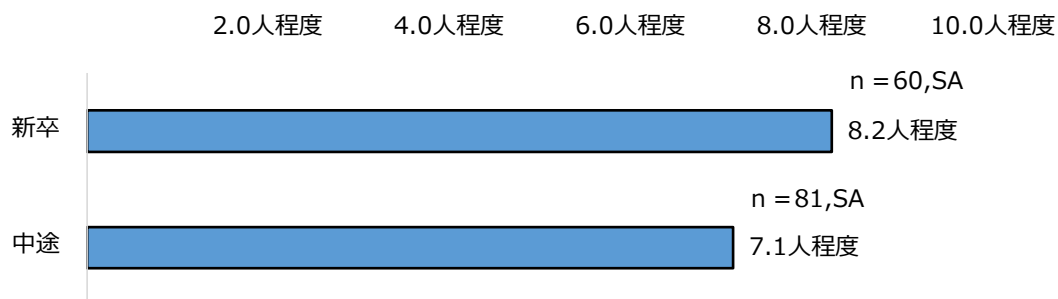


○五反田・大崎地区においては、区内全体と同様の傾向にあり、「平均 1～5 先未満」42.5%が最も多くなっており、次いで「平均 10～30 先未満」は 21.3%と区内全体より高くなっています。



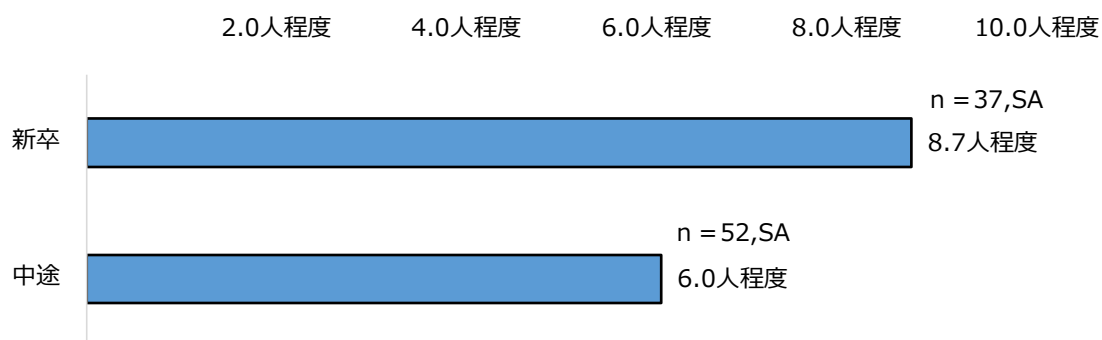
○年間採用計画のある企業においては、「新卒」採用計画は平均 8.2 人程度、「中途」採用計画は平均 7.1 人程度となります。

年間採用計画 (採用計画のある企業の平均)

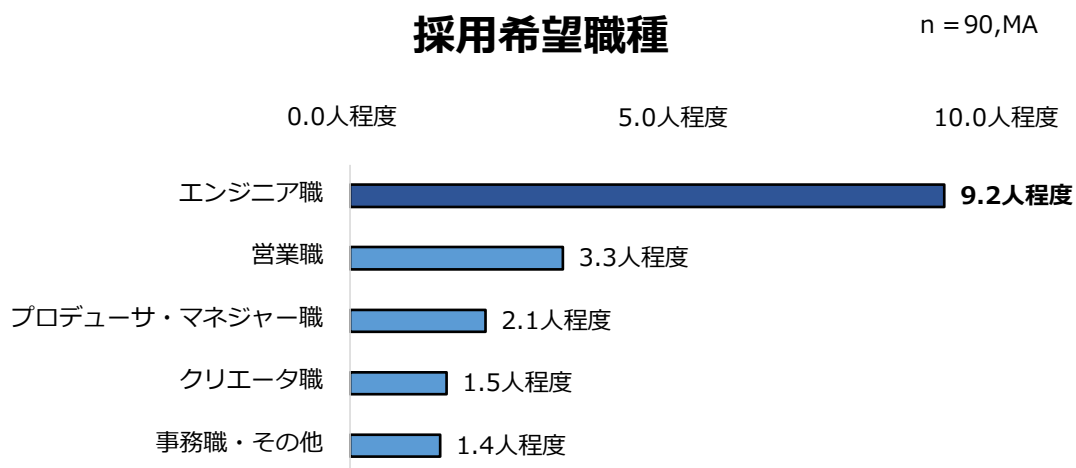


○五反田・大崎地区においては、「新卒」採用計画は平均 8.7 人程度と区内全体より多く、また、「中途」採用計画は平均 6.0 人程度と少ないものとなっています。

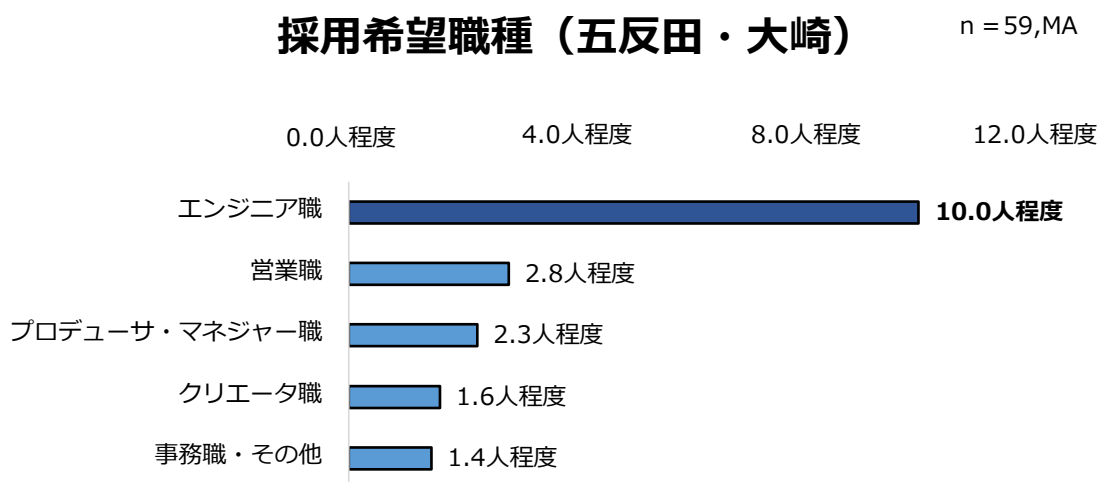
年間採用計画 (採用計画のある五反田・大崎企業の平均)



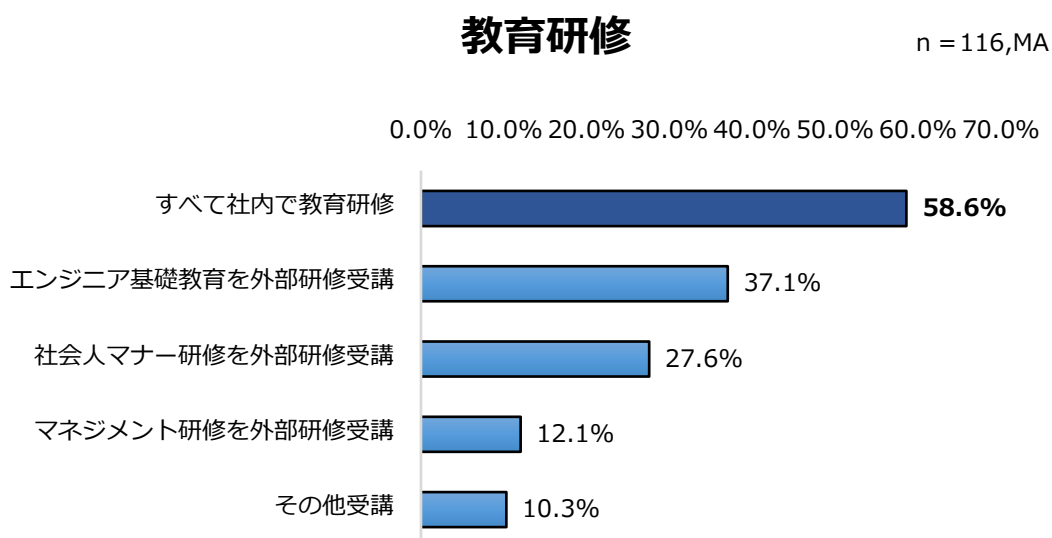
○採用を希望する職種は、「エンジニア職」が平均 9.2 人程度と最も多くあげられており、「営業職」3.3 人程度、「プロデューサ・マネジャー職」平均 2.1 人程度と続きます。



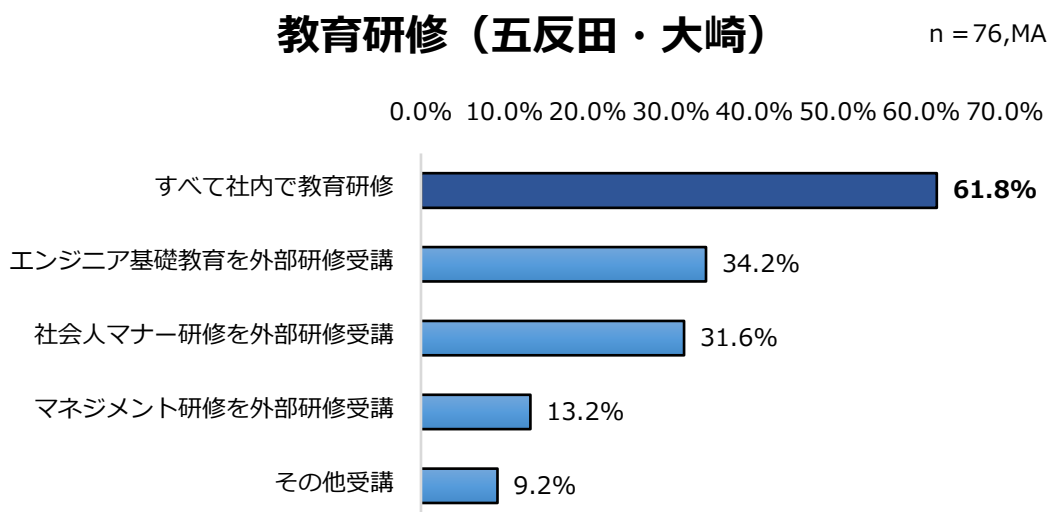
○五反田・大崎地区においても同様の傾向ですが、区内全体と比較して特に「エンジニア職」平均 10.0 人程度とエンジニアに対する採用意向がやや大きなものとなっています。



○教育研修は「すべて社内で教育研修」を実施する割合が 58.6%と最も多くを占めますが、外部受講については「エンジニア基礎研修」37.1%、「社会人マナー研修」27.6%と続いています。

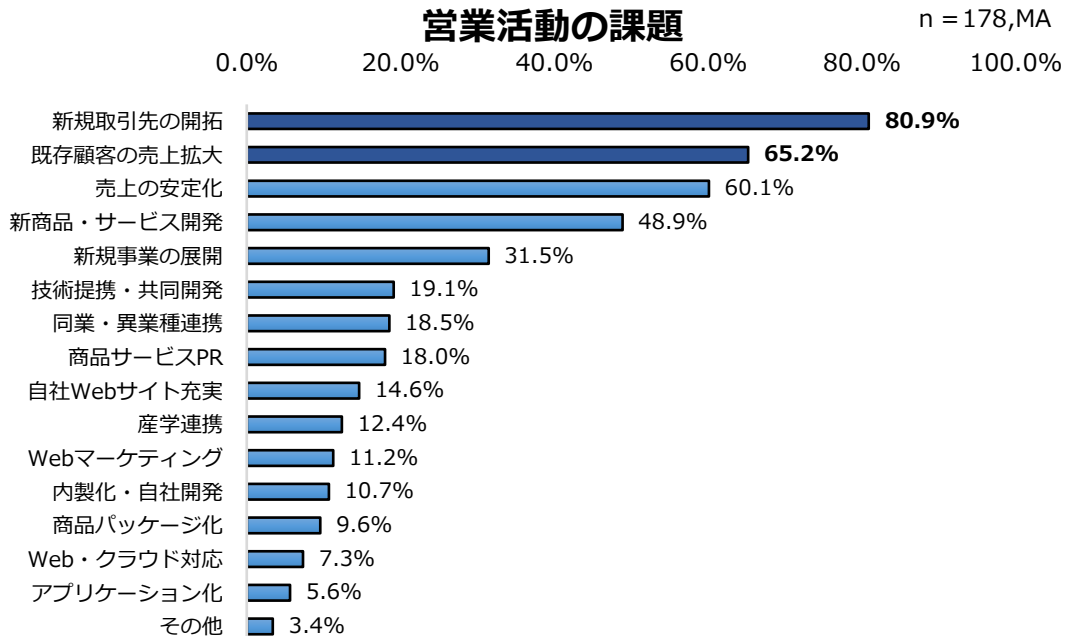


○五反田・大崎地区の企業は「すべて社内で教育研修」する割合が 61.8%と区内全体より高く、また、外部受講のうち「社会人マナー研修」31.6%が高い傾向にあります。

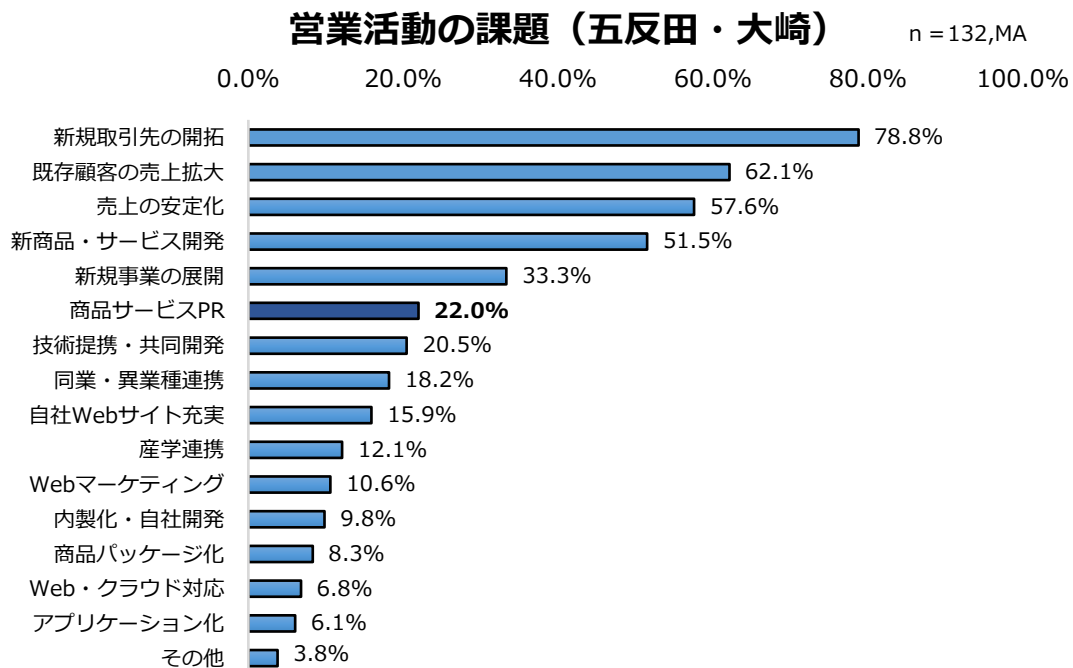


(5) 経営課題

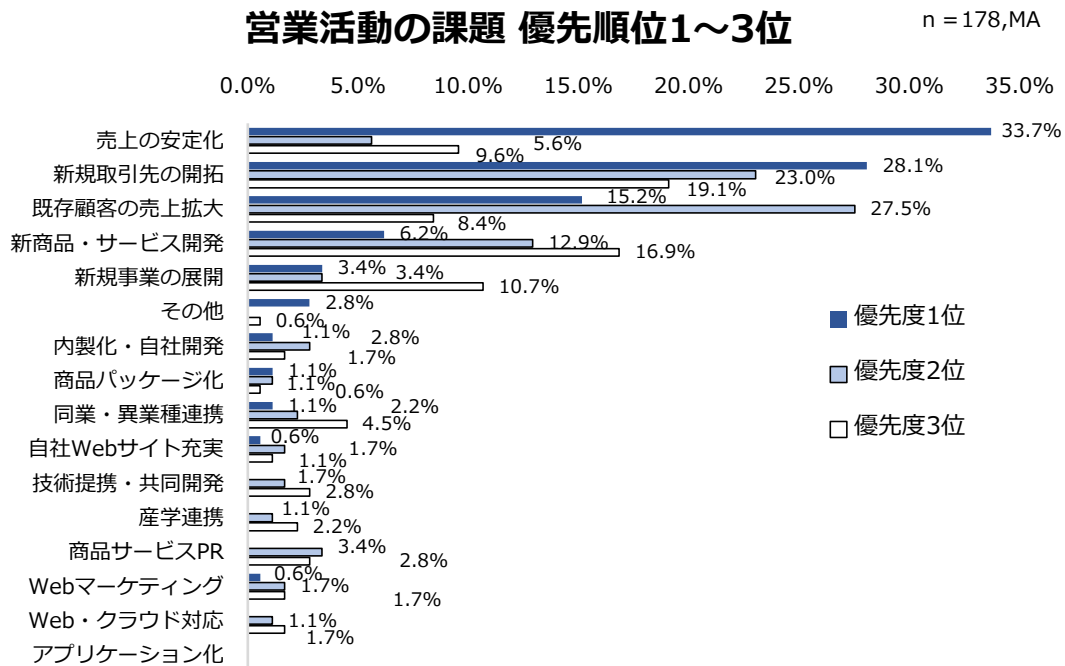
- 営業上の課題としては、「新規取引先の開拓」80.9%、「既存顧客の売上拡大」65.2%があげられており、新規開拓を課題とする企業の割合が高くなっています。



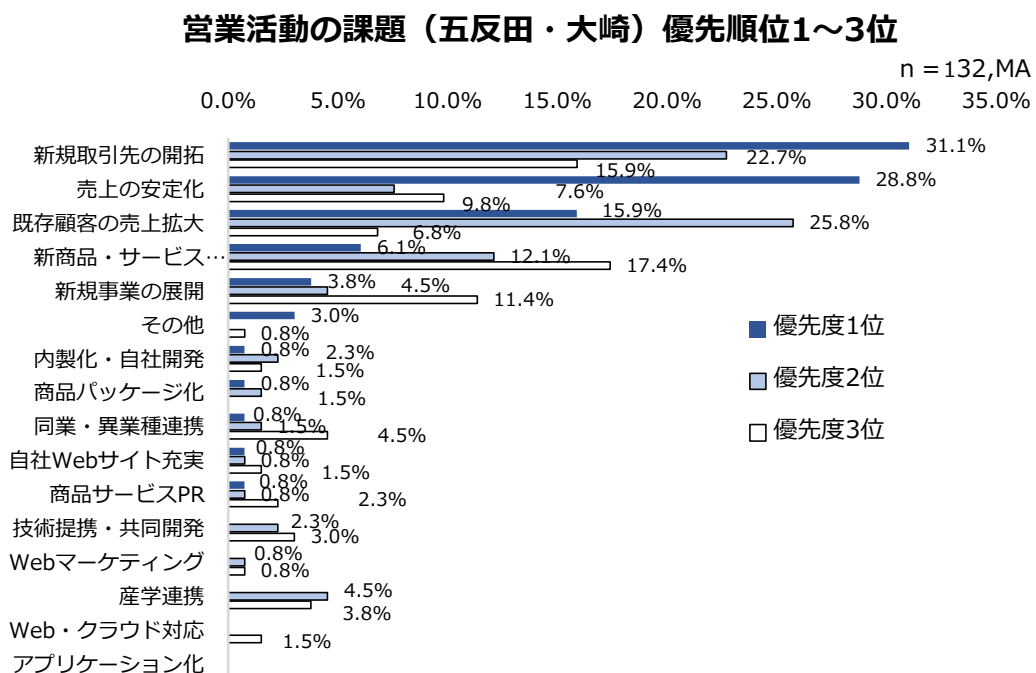
- 五反田・大崎地区の企業も同様の傾向ですが「商品サービス PR」が22.0%と区内全体より多い割合であり、順位が高くなっています。



- 優先順位の高い順にみると、「売上の安定化」を第一位にあげる企業が最も多く 33.7% であり、「新規取引先の開拓」28.1%、「既存顧客の売上拡大」15.2%と続いています。



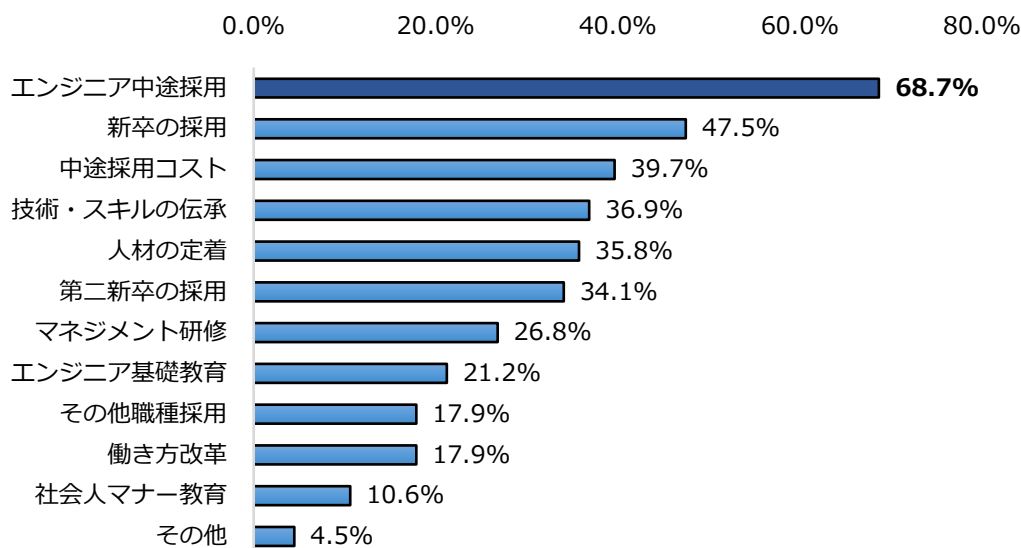
- 一方、五反田・大崎地区においては、「新規取引先の開拓」31.1%が優先順位第一位に最も多くあげられており、区内全体と比べると「売上の安定化」28.8%と逆転しており、新規開拓についての課題が鮮明となっています。



○人材面における課題は、「エンジニア中途採用」68.7%が最も大きな課題であり、続いて、「新卒の採用」47.5%、「中途採用コスト」39.7%が課題となっています。

人材の課題

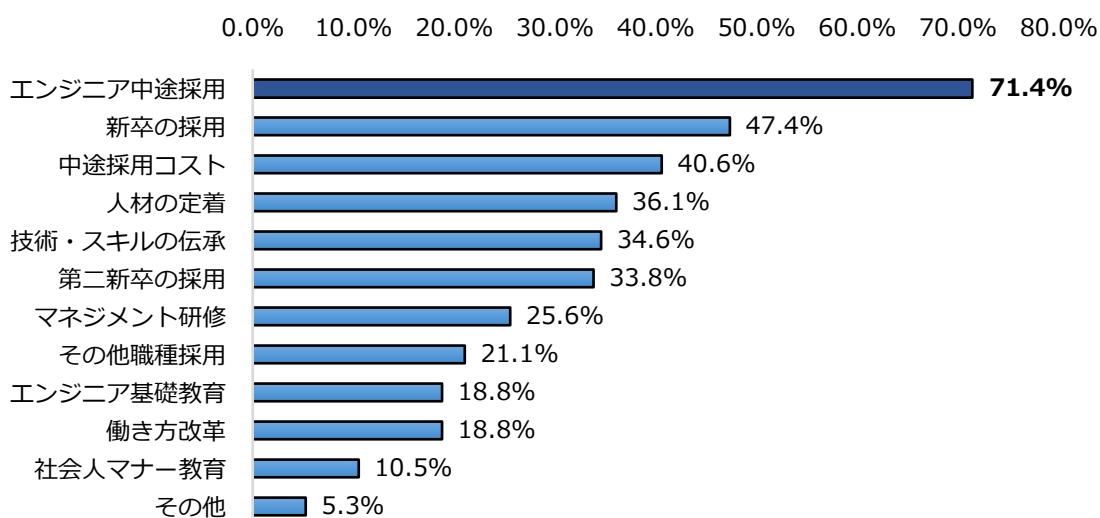
n = 179,MA



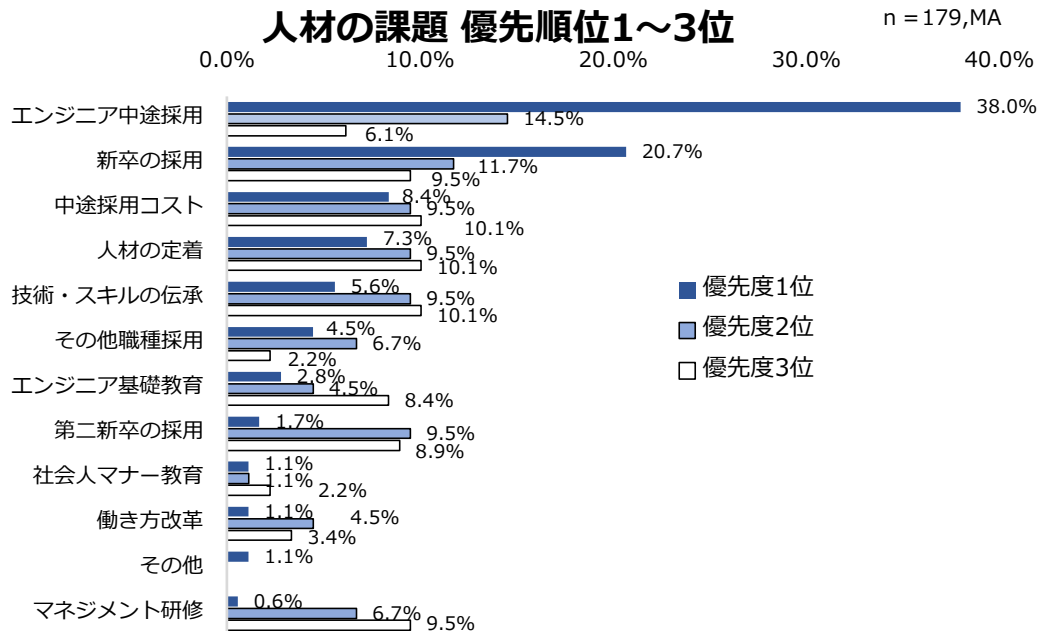
○五反田・大崎地区の企業は区内全体と比較し、「エンジニア中途採用」71.4%、「その他職種」21.1%が課題としてやや高くなっています。

人材の課題（五反田・大崎）

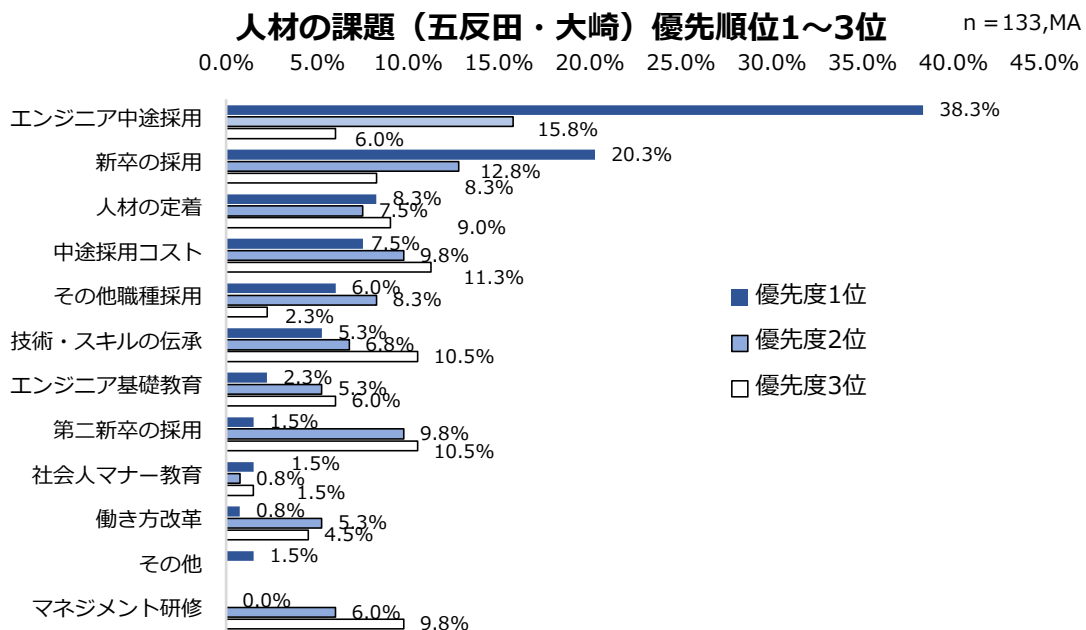
n = 133,MA



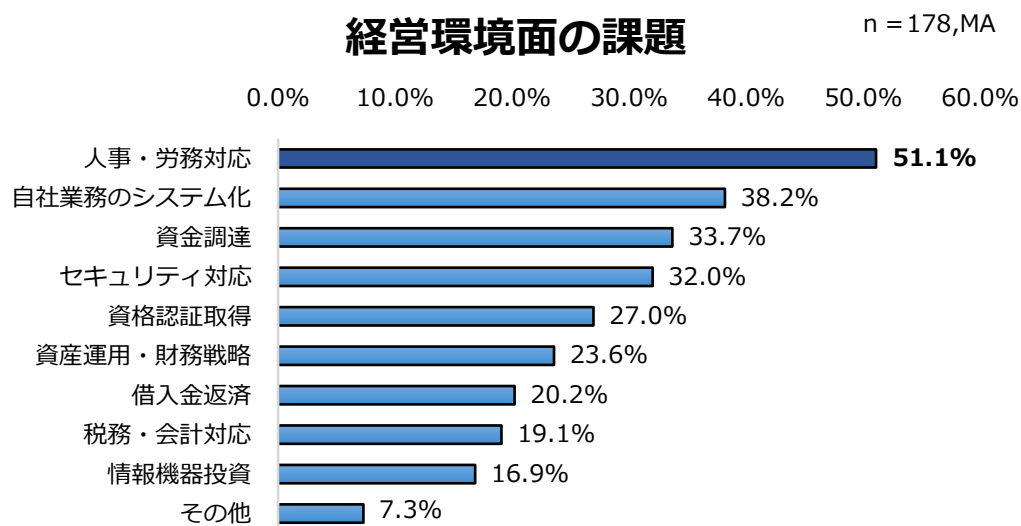
○優先順位からみても、同様の傾向にあり、「エンジニア中途採用」38.0%が第一位にあげられており「新卒の採用」20.7%が続いています。また、第二位、第三位にあげる課題として「中途採用コスト」「人材の定着」「技術・スキルの伝承」「第二新卒の採用」が多くあげられています。



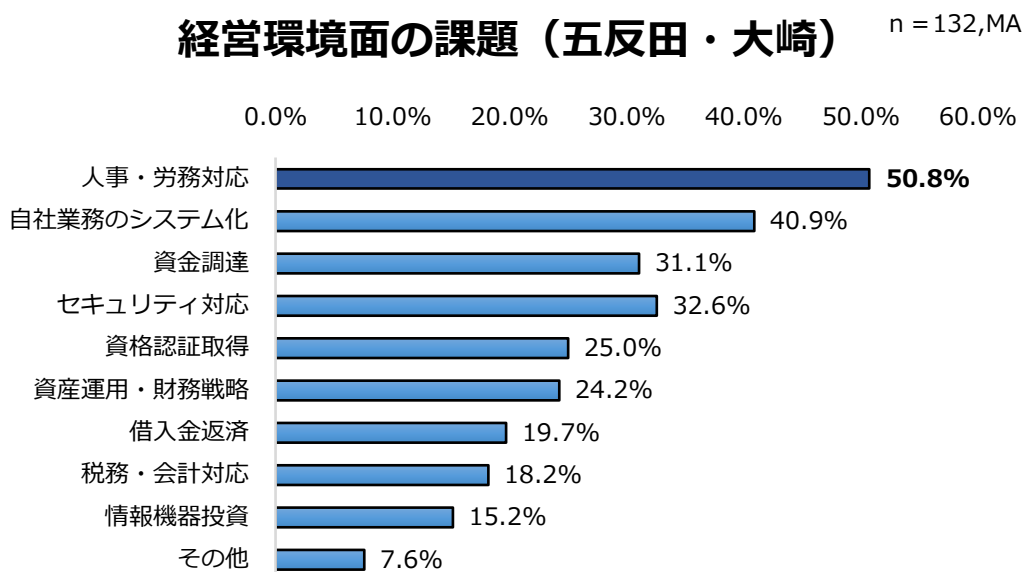
○五反田・大崎地区においては、特に「中途採用コスト」が第二位、第三位の課題としてあげる割合が多く、採用そのものを課題とする背景に採用コストの問題があります。



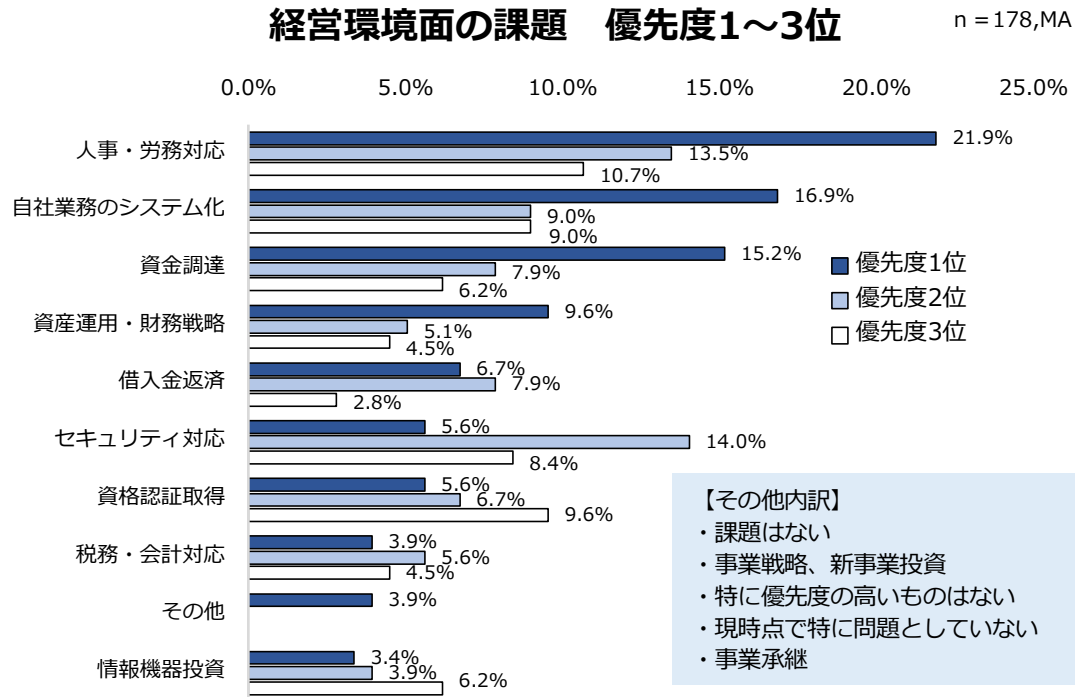
○経営環境面では、「人事・労務対応」51.1%が最も多く課題としてあげられ、続いて、「自社業務のシステム化」38.2%と運営面での課題が多くあげられています。続いて、「資金調達」33.7%、「セキュリティ対応」32.0%があげられています。



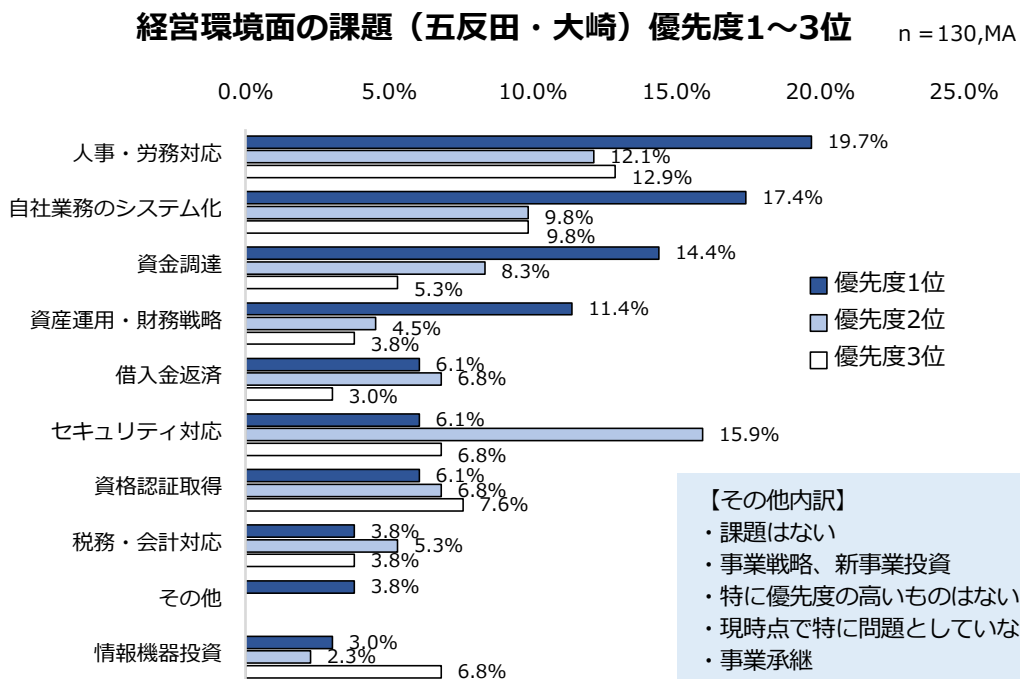
○五反田・大崎地区においても同様の傾向にあります。



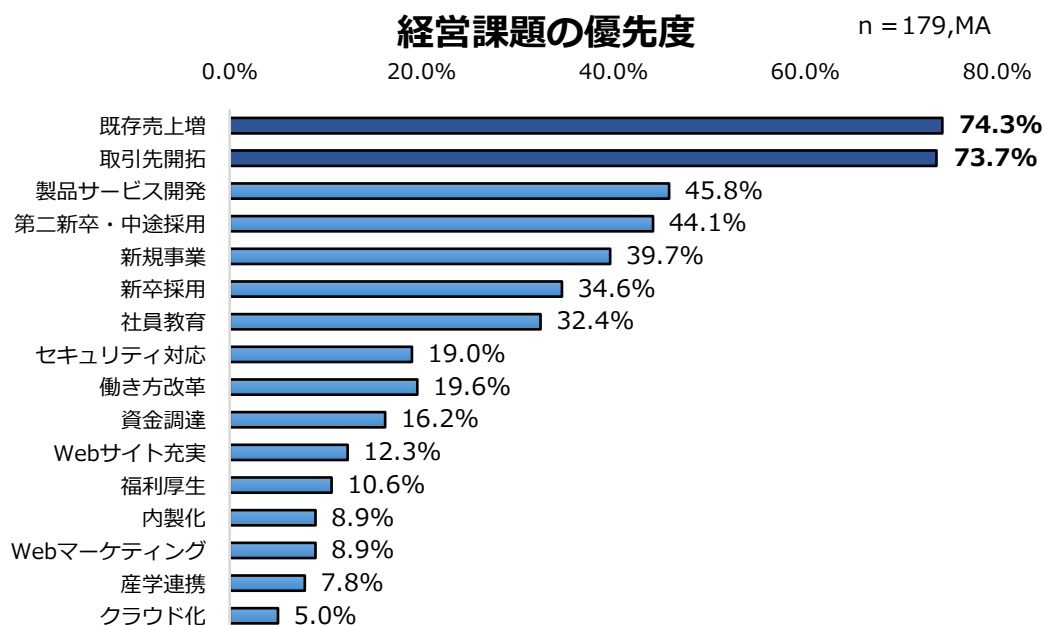
○優先順位からみても、同様に第一位として「人事・労務対応」21.9%、「自社業務のシステム化」16.9%、「資金調達」15.2%と課題としてあげられています。なお、優先順位第二位の課題として「セキュリティ対応」14.0%が最も多くあげられています。



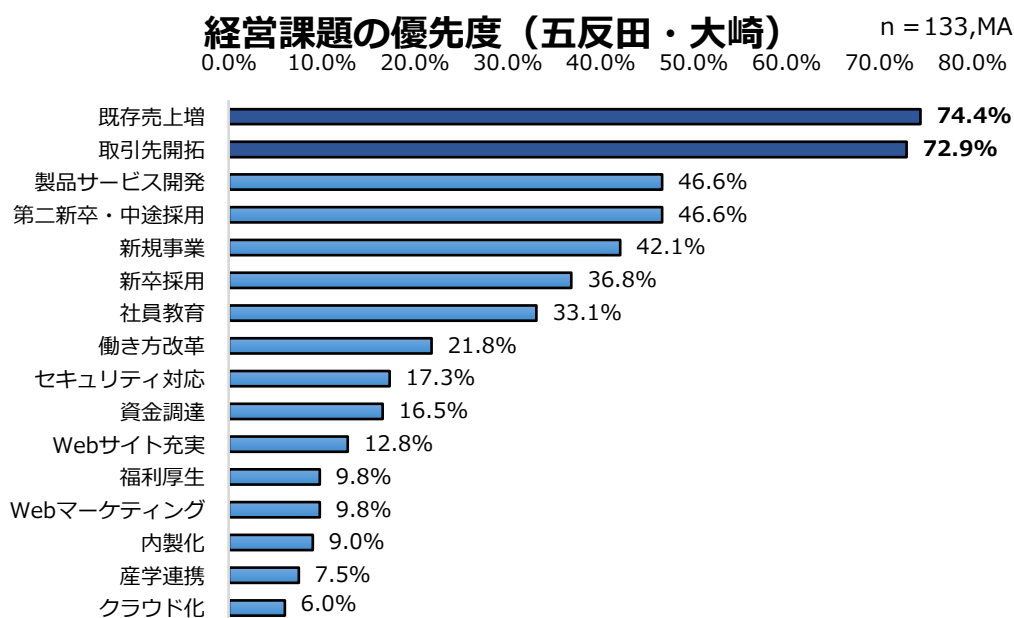
○五反田・大崎地区においても同様の傾向にあります。



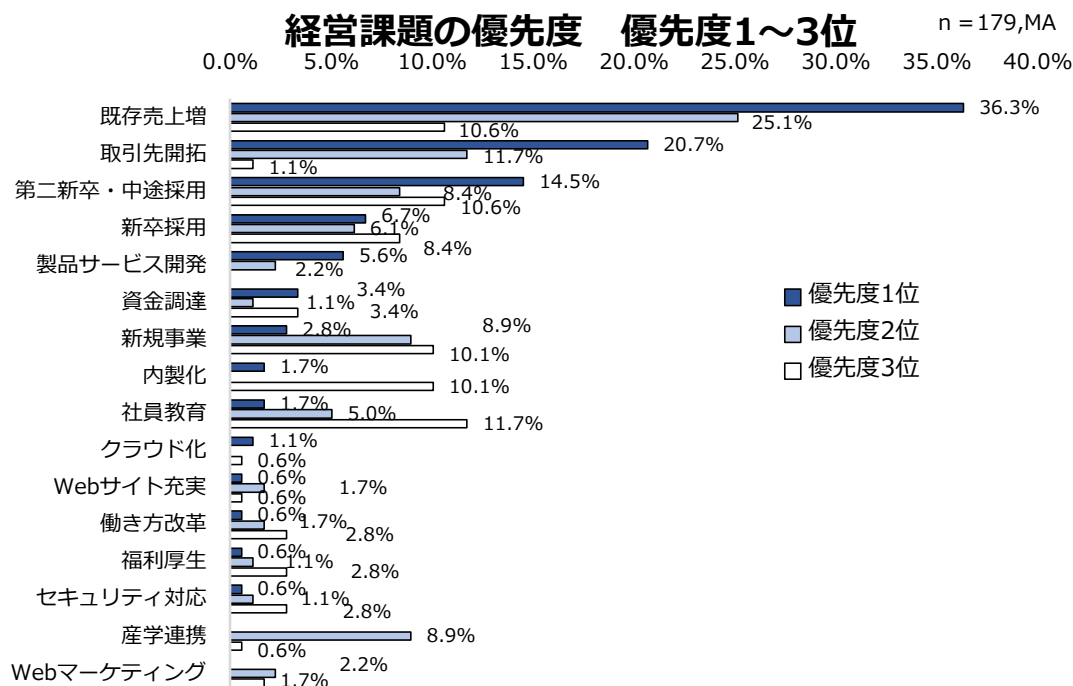
○経営課題の優先度としては、「既存売上増」74.3%、「取引先開拓」73.7%、と営業面の課題が高いものとなっています。続いて、「製品サービス開発」45.8%、「第二新卒・中途採用」44.1%、「新規事業」39.7%、「新卒採用」34.6%、「社員教育」32.4%の順になっています。



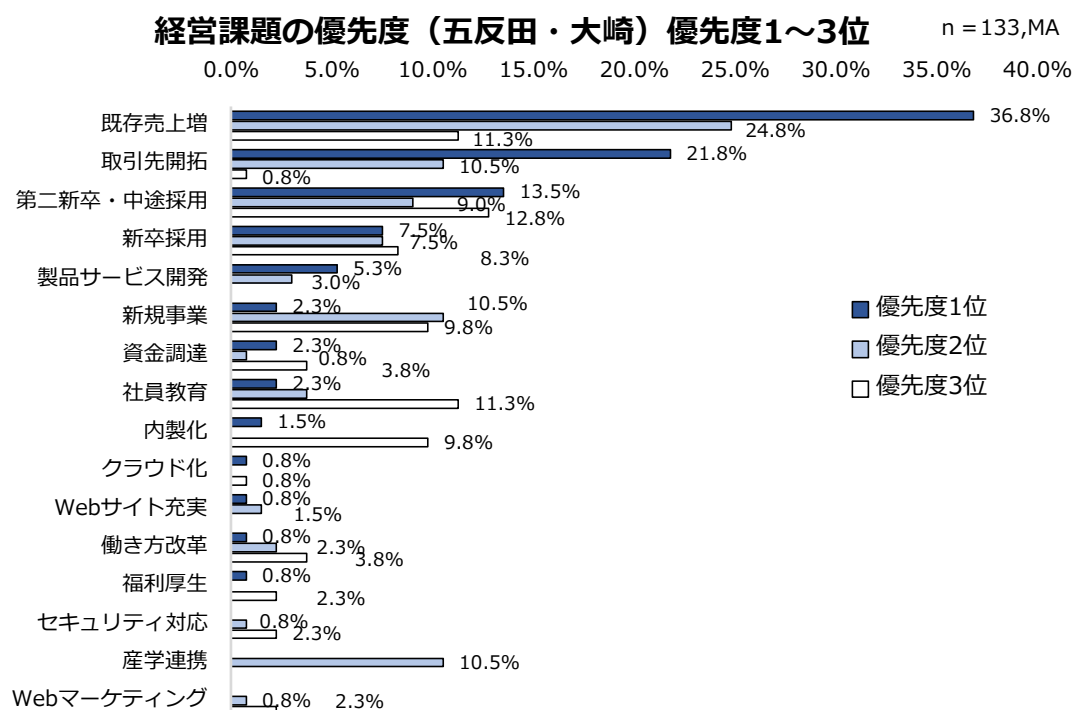
○五反田・大崎地区においては同様の傾向にありますが、区内全体と比較して「第二新卒・中途採用」46.6%、「働き方改革」21.8%が優先度の高い課題としてあげられています。



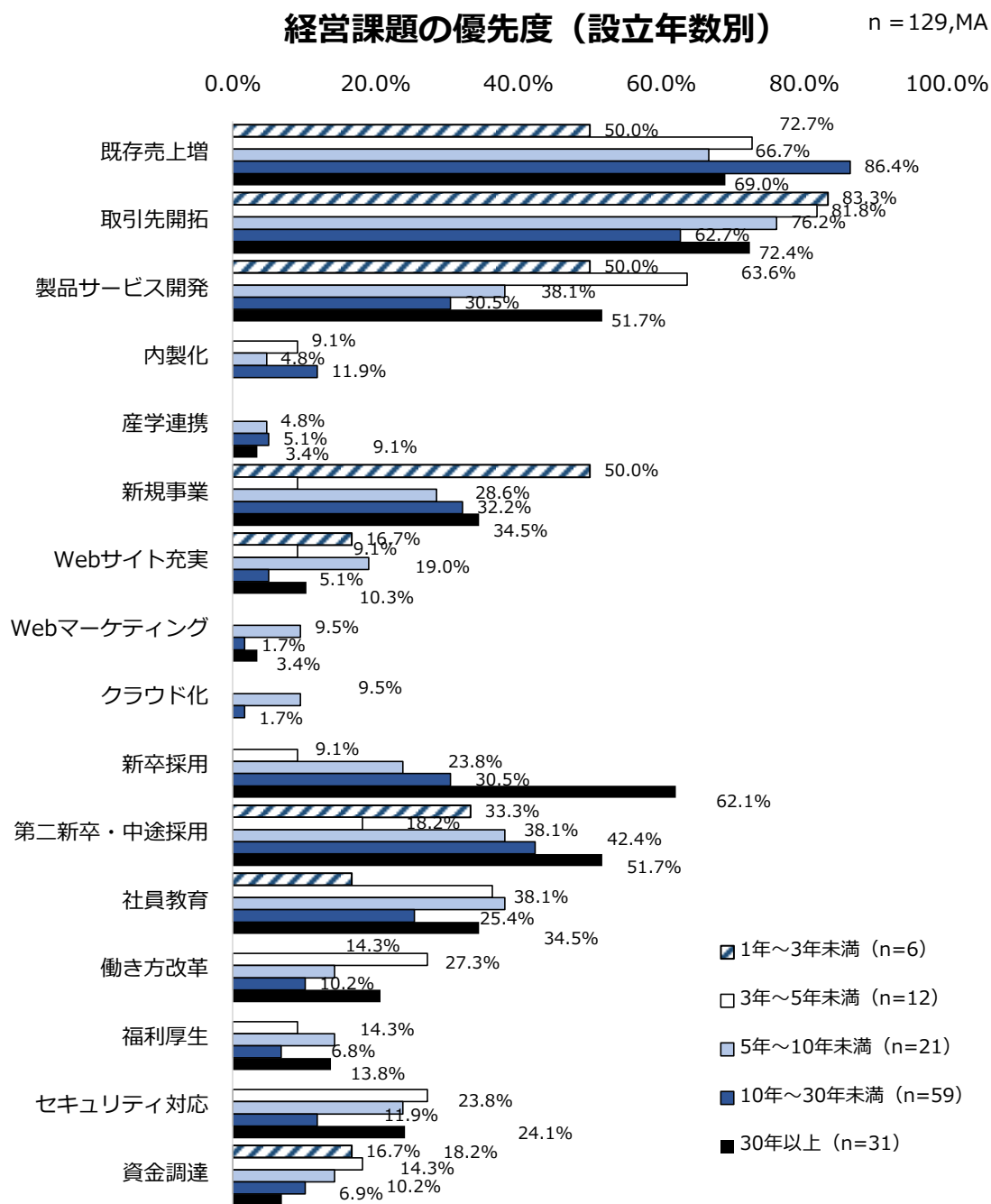
○優先順位からみると、同様に「既存売上増」「取引先開拓」「第二新卒・中途採用」が第一位で高いほか、「新規事業」「産学連携」を第二位に、「社員教育」「内製化」を第三位にあげる企業が多くなっています。



○五反田・大崎地区においても同様の傾向にあります。

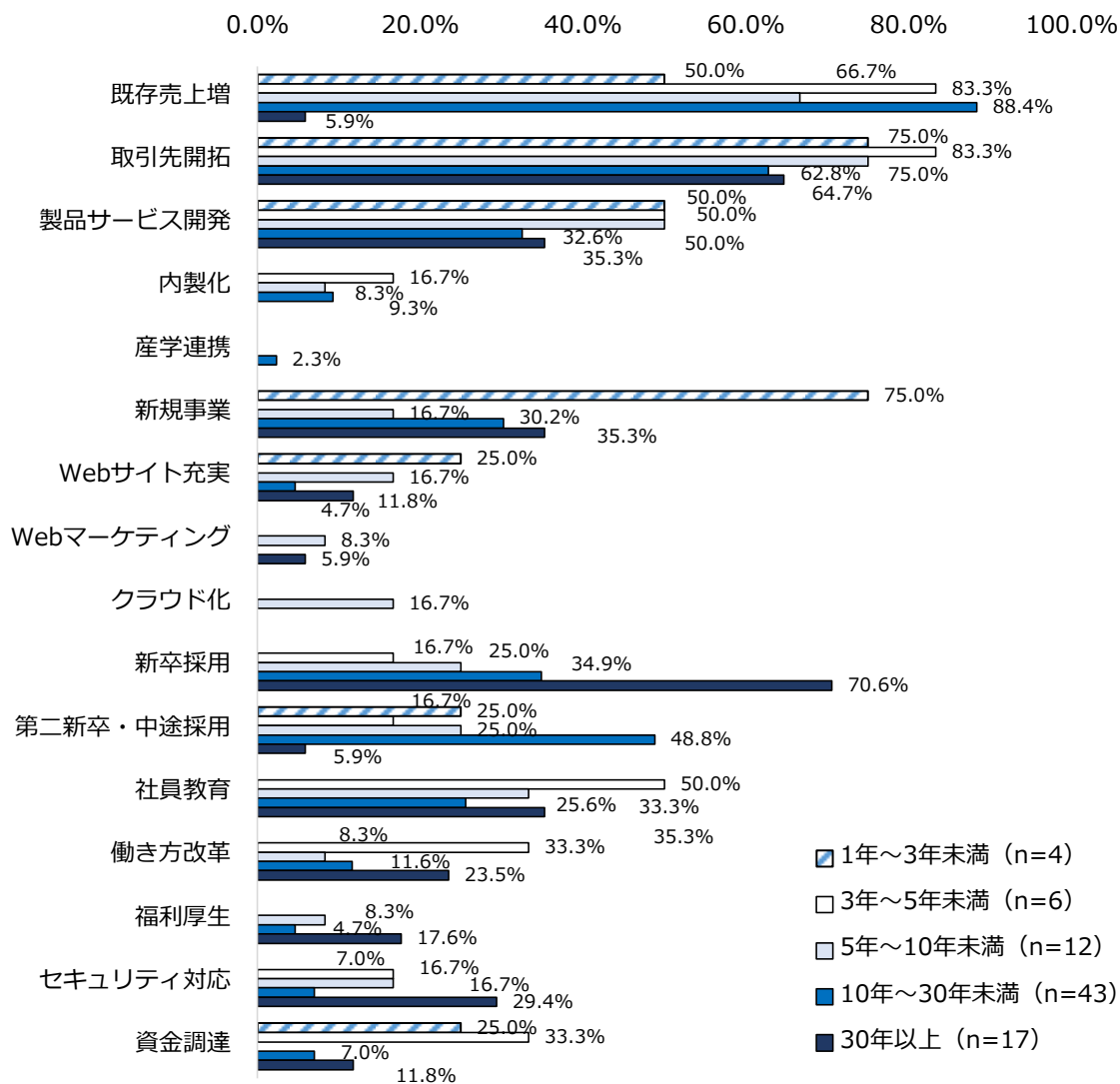


○設立年数別には、3～5年未満の企業では「製品サービス開発」、1年～3年未満の企業では「取引先開拓」の優先度が比較的高くなっています。



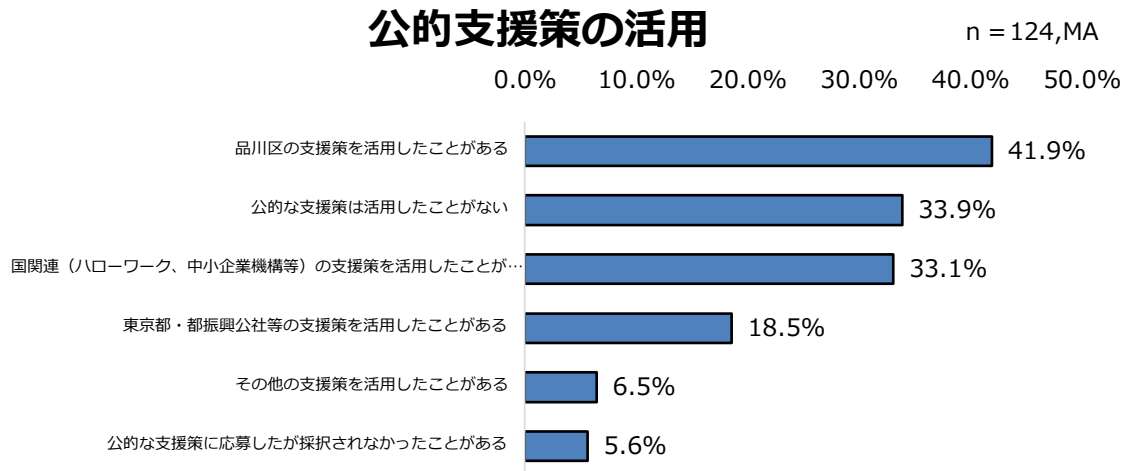
○五反田・大崎地区においては、3年～5年未満の企業では「取引先開拓」、1年～3年未満の企業では「新規事業」の優先度が比較的高くなっています。

経営課題の優先度（五反田・大崎 設立年数別） n = 82,MA

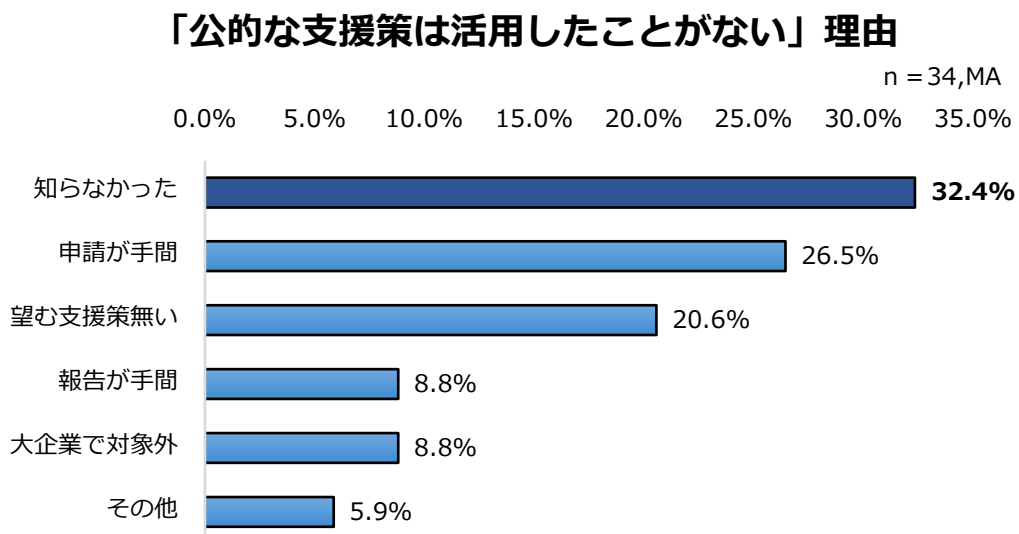


(6) 公的支援策の活用状況

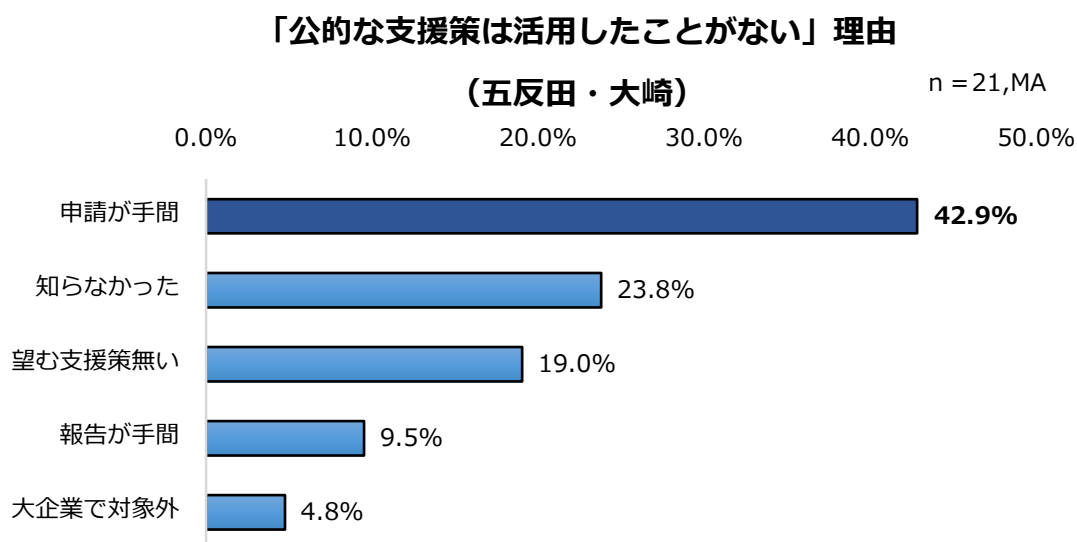
- 「品川区の支援策を活用したことがある」が 41.9%と最も多く、国の支援策を活用したことがある企業が 33.1%、都の支援策を活用したことがある企業が 18.5%と続いています。一方、公的な支援策を活用したことの無い企業の割合は 33.9%と2番目に多い結果となっています。



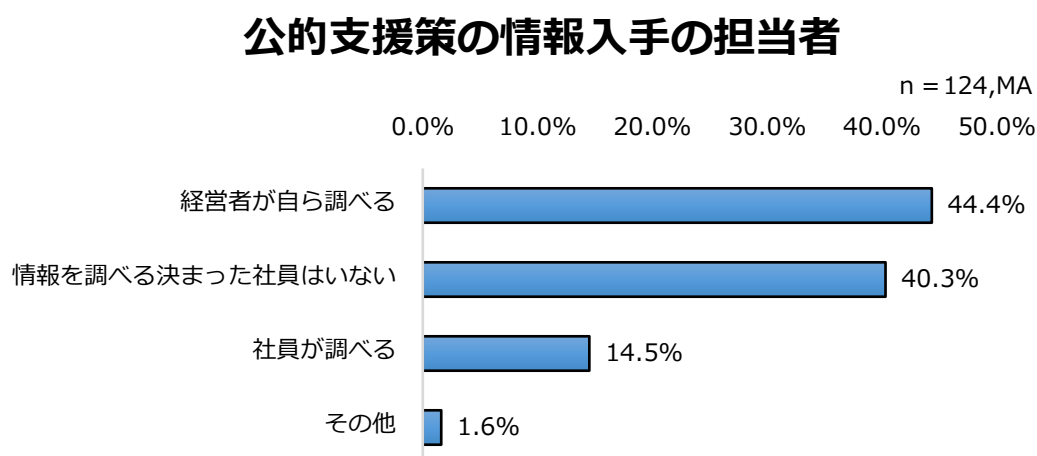
- 公的な支援策を活用したことがない理由として、「知らなかった」とする割合が 32.4%と多く、続いて、「申請が手間」26.5%、「望む支援策無い」20.6%、といった理由があげられています。



○五反田・大崎地区の企業は、公的な支援策を活用したことがない理由として「申請に手間」42.9%という理由が、「知らなかった」23.8%とする割合よりも高く、最も多くあげられています。



○公的な支援策の情報を入手する担当者としては、「経営者自ら調べる」が44.4%と最も多く、「情報を調べる決まった社員はいない」が40.3%となっています。

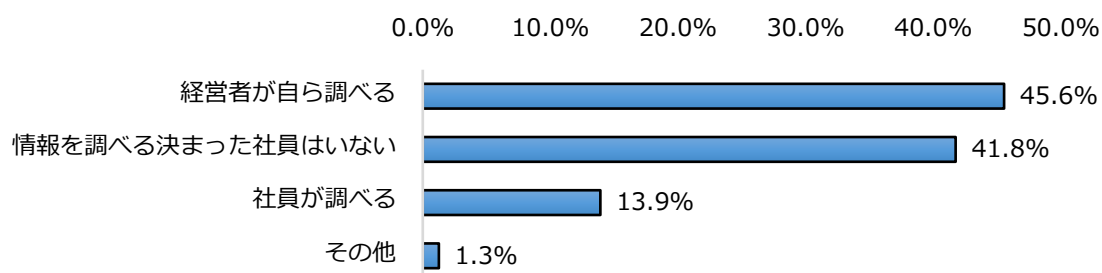


○五反田・大崎地区においても同様の傾向にあります。

公的支援策の情報入手の担当者

(五反田・大崎)

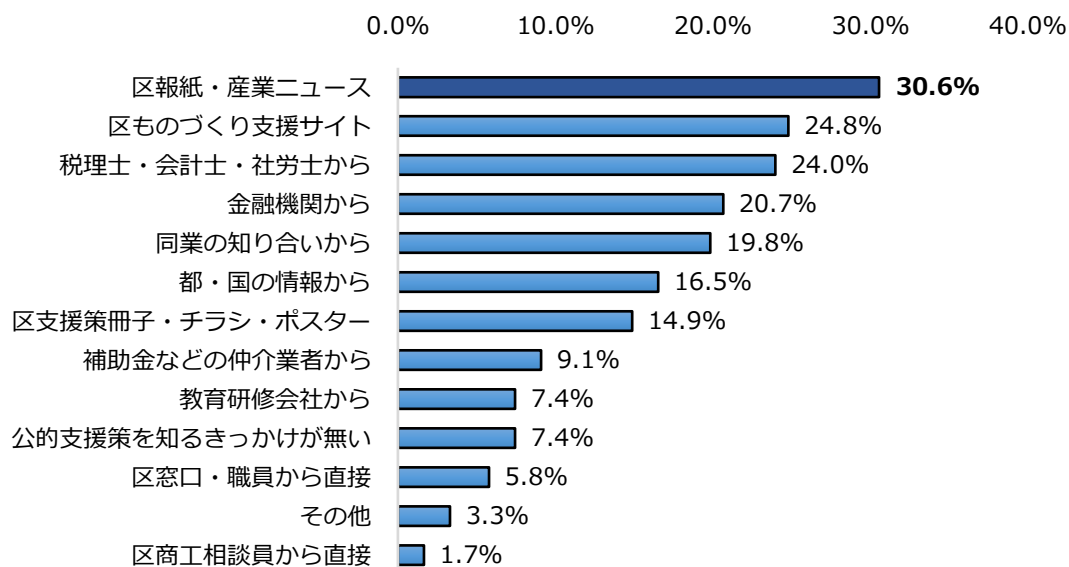
n = 79,MA



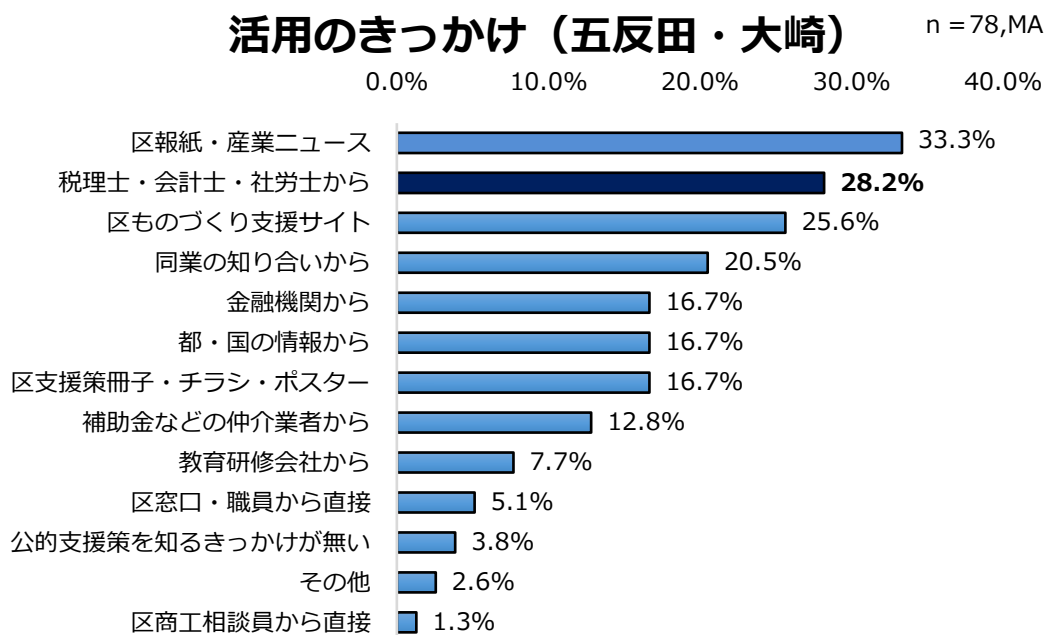
○活用のきっかけとしては、「区報紙・産業ニュース」30.6%と最も多く、続いて「ものづくり支援サイト」24.8%、「税理士・会計士・社労士から」24.0%、「金融機関から」20.7%、「同業の知り合いから」19.8%となっています。

活用のきっかけ

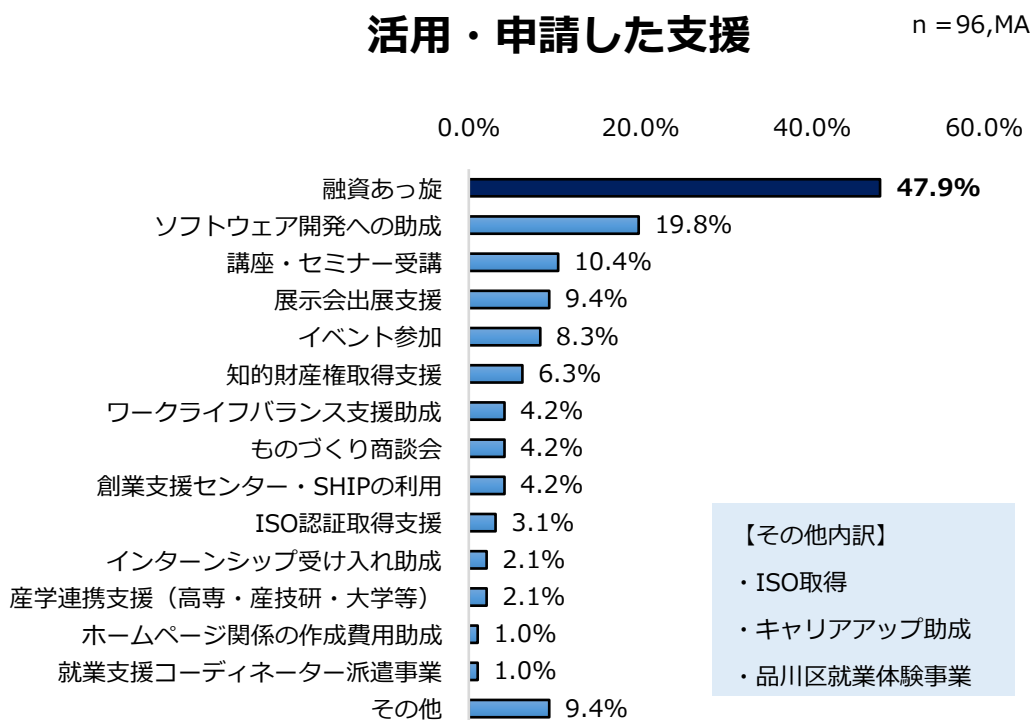
n = 121,MA



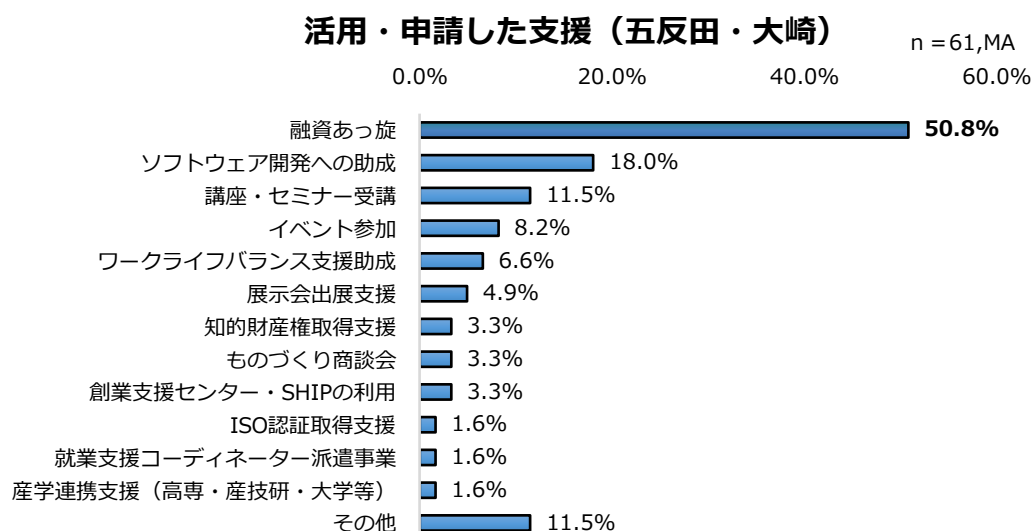
○五反田・大崎地区においては、「税理士・会計士・社労士から」28.2%と区内全体より高くなっています。



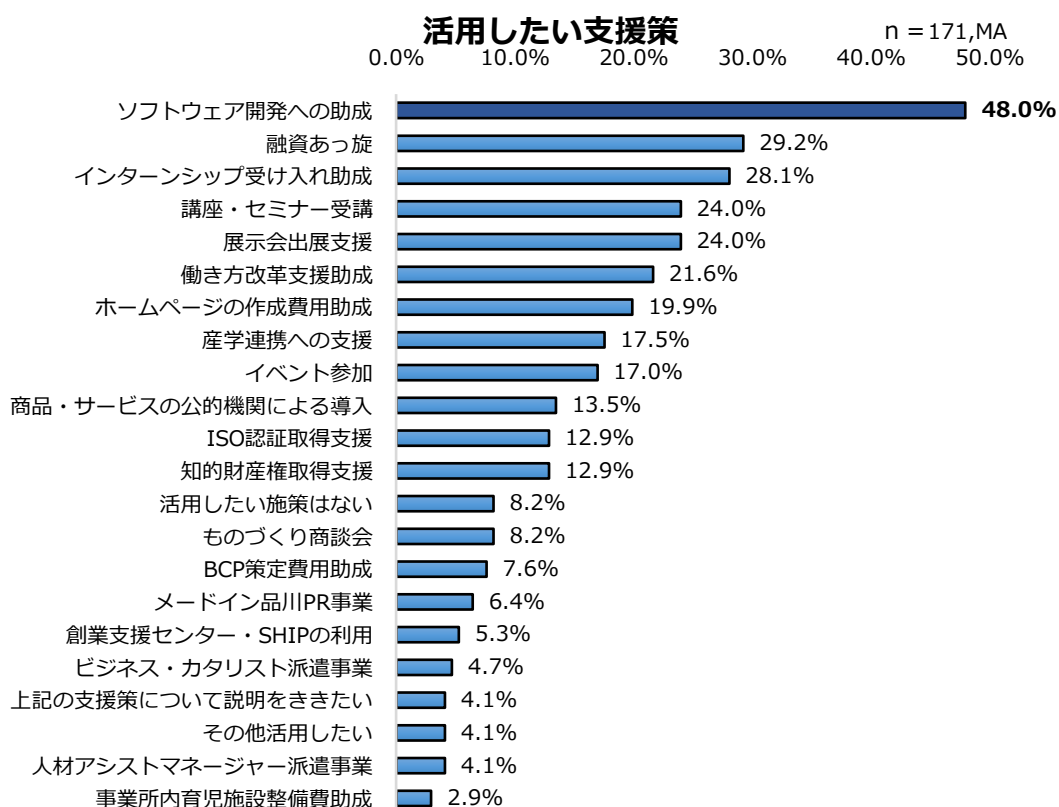
○活用・申請した支援は、「融資あっ旋」47.9%が最も多くなっています。次いで「ソフトウェア開発助成」19.8%、「講座・セミナー受講」10.4%が続いています。



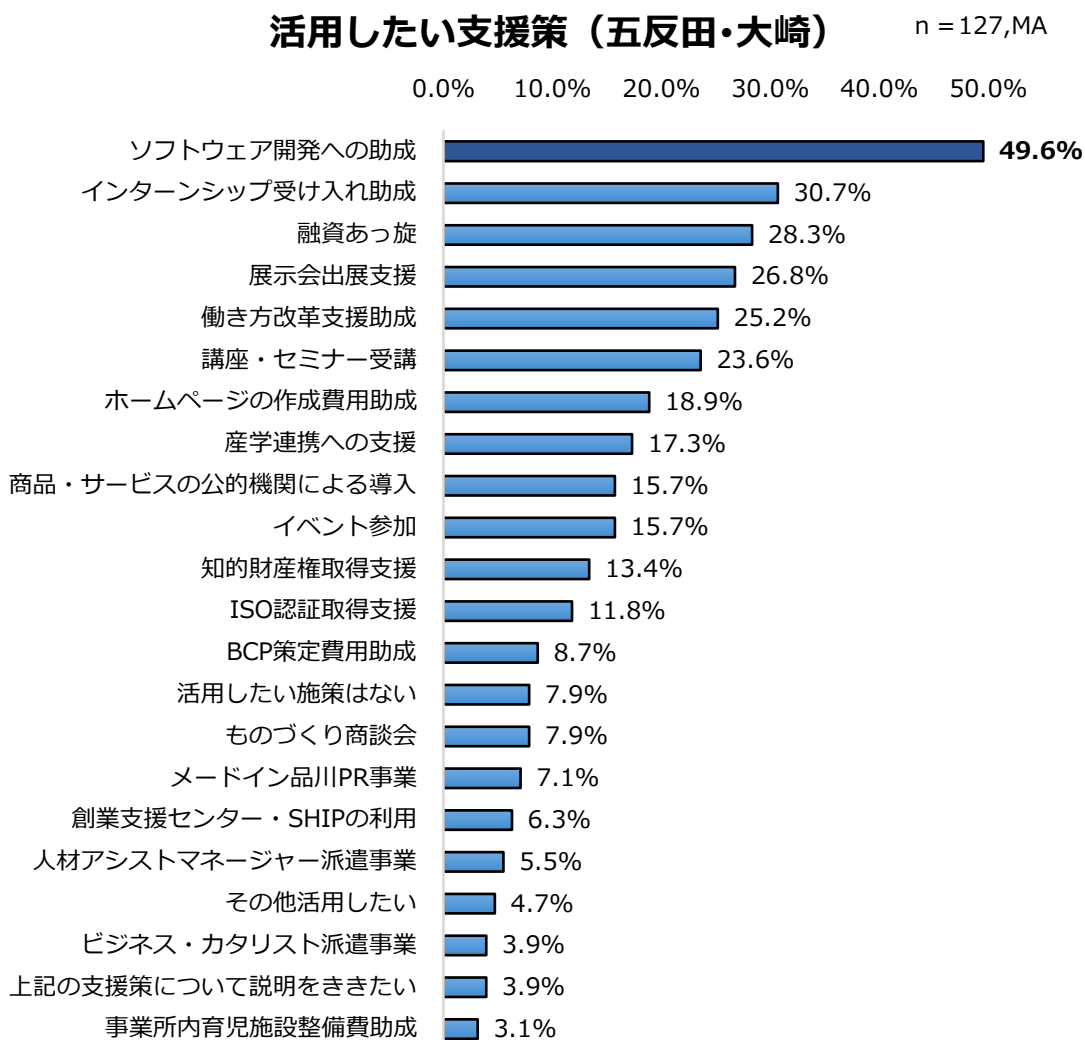
○五反田・大崎地区においても同様の傾向にあります。



○今後に活用したい支援策としては、「ソフトウェア開発助成」が48.0%で最も多くあげられ、「融資あっ旋」29.2%と続いています。活用された実績のある施策との比較では、「インターンシップ受け入れ助成」「働き方改革支援助成」「ホームページの作成費用助成」についての今後の活用希望が実績に対して多いものとなっています。



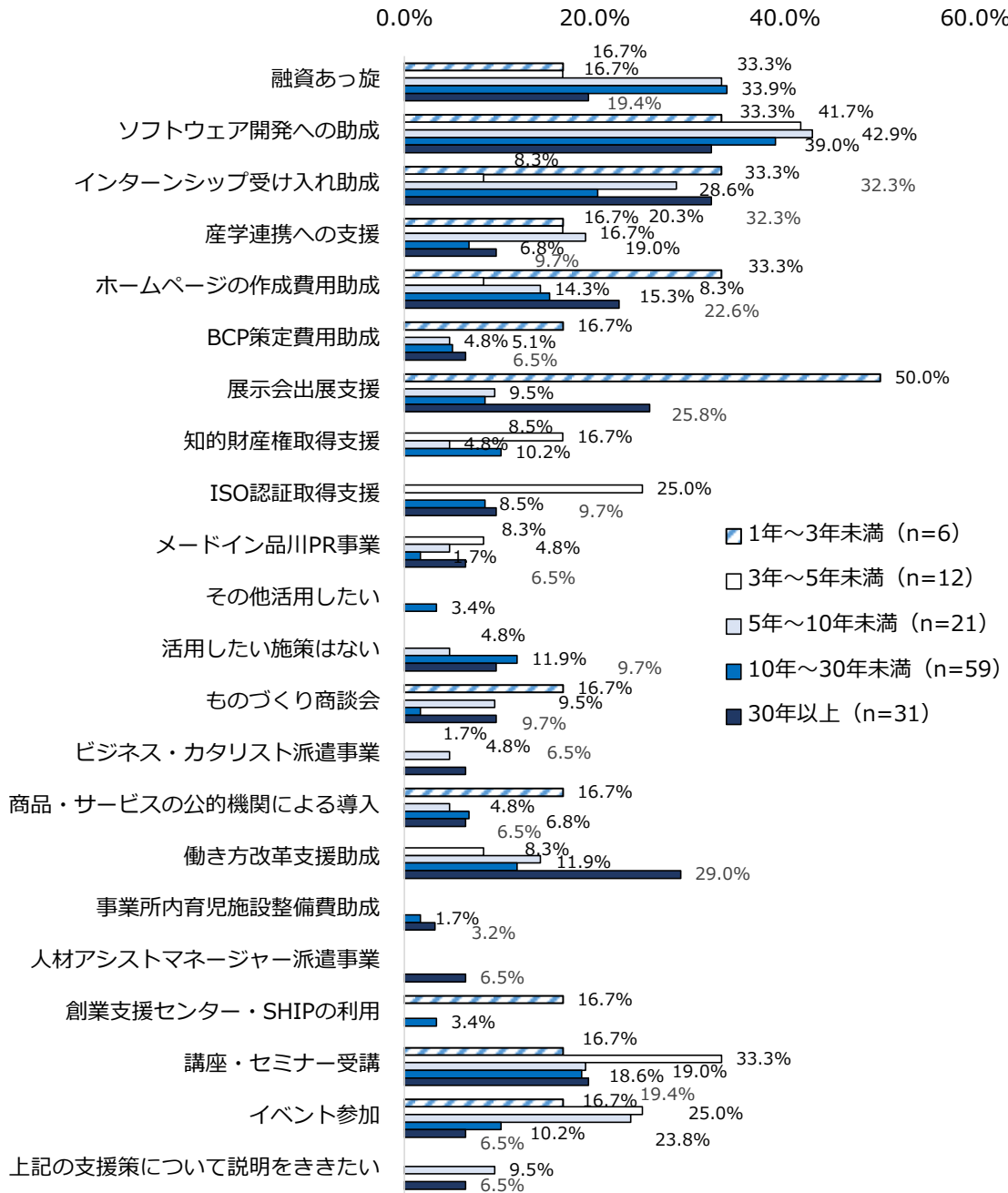
○五反田・大崎地区における活用したい支援策としては、「ソフトウェアへの開発助成」が最も多いことは区内全体と同様ですが、次いで「インターンシップ受け入れ助成」「融資あっ旋」「展示会出展支援」と続き、インターンシップ助成と展示会支援が区内全体より高い順位にあげられています。



○設立年数別には、設立年数3年未満の企業では「展示会出展支援」50.0%と最も多く、そのほか、同3年から30年未満の企業において「ソフトウェア開発への助成」が最も多くあげられています。なお、同30年以上の企業では、「インターンシップ受け入れ助成」が最も多くなっています。

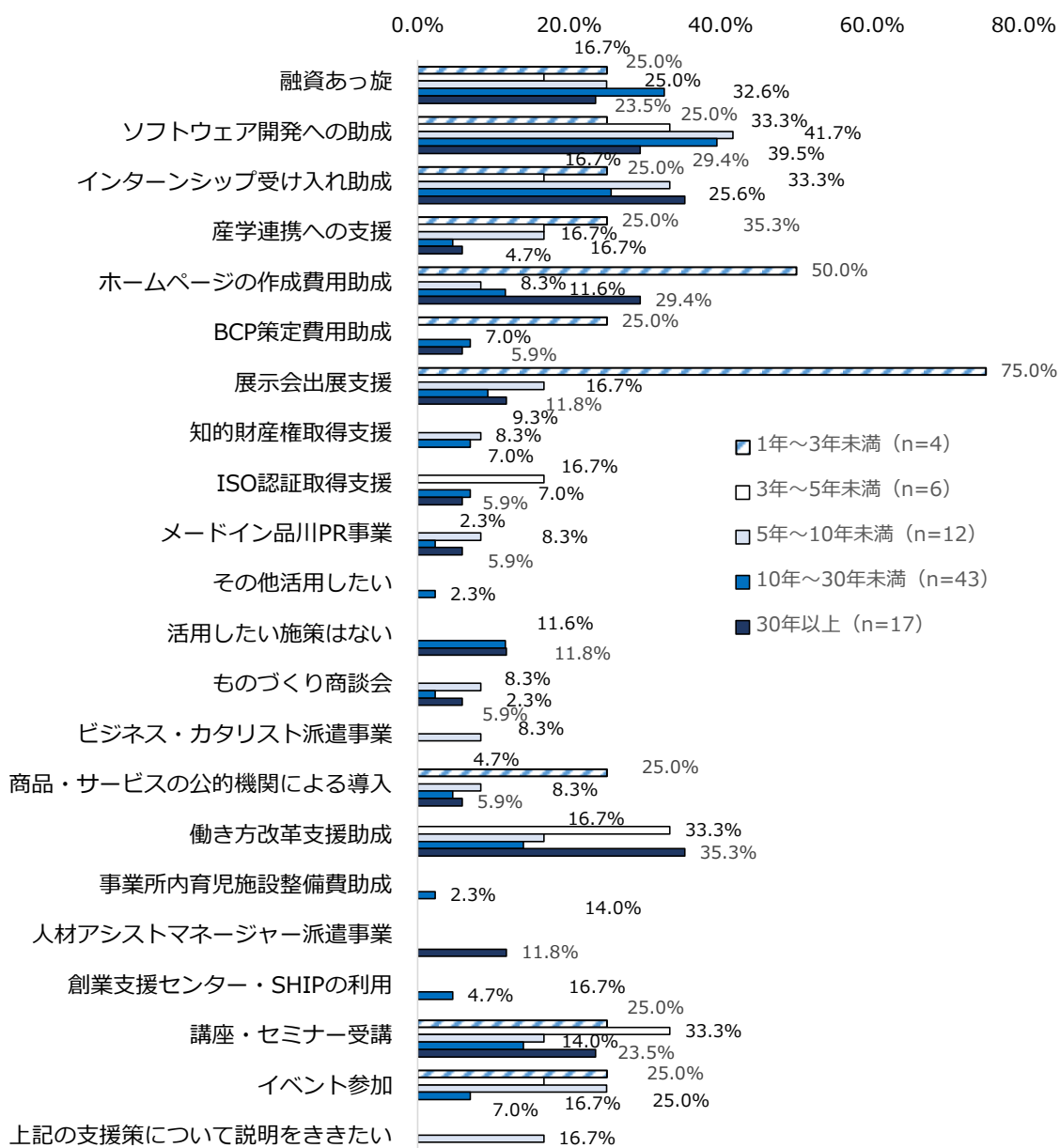
活用したい支援策（設立年数別）

n = 129 ,MA



○五反田・大崎地区においては、1年～3年未満の企業で「ホームページの作成費用助成」、5年～10年未満の企業、10年～30年未満の企業で「ソフトウェア開発への助成」、30年以上の企業で「働き方改革支援助成」が活用したい割合が高くなっています。

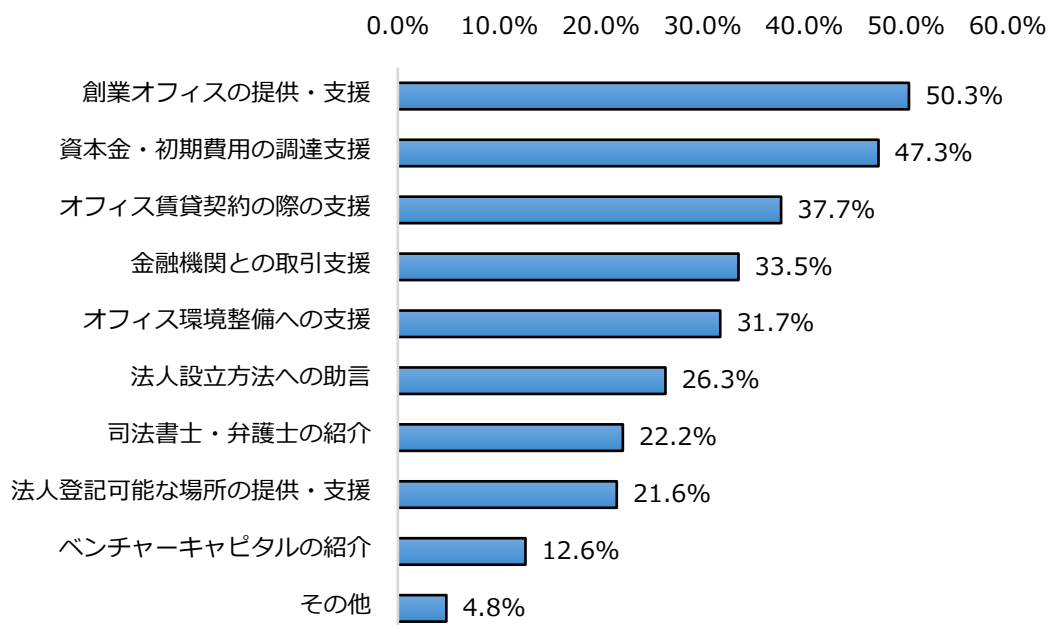
活用したい支援策（五反田・大崎 設立年数別） n = 82, MA



○創業時に求める支援策としては、「創業オフィスの提供・支援」50.3%、「資本金・初期費用の調達支援」47.3%など、オフィスと資金についての支援が求められています。

創業時に求める支援策

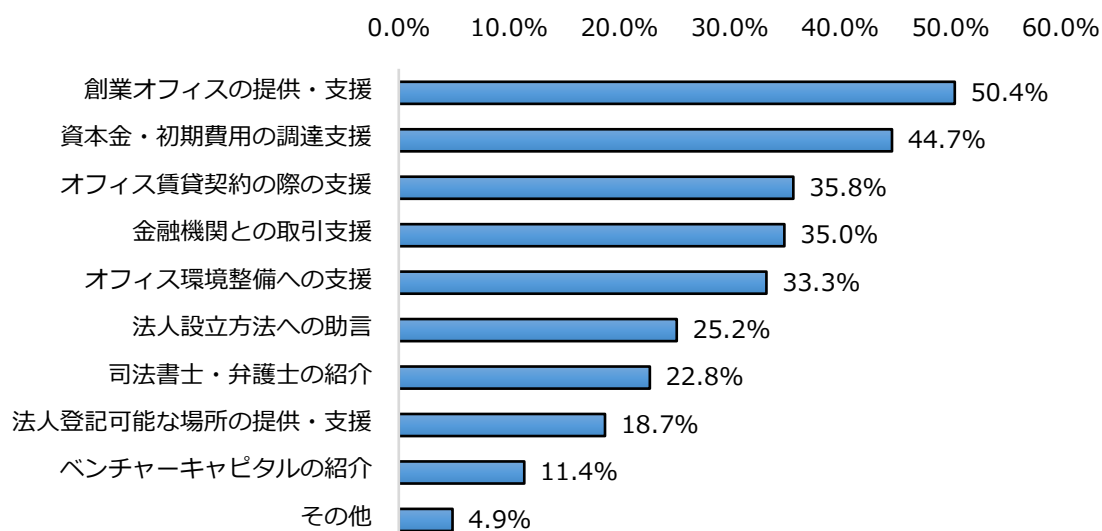
n = 167,MA



○五反田・大崎地区においても同様の傾向にあります。

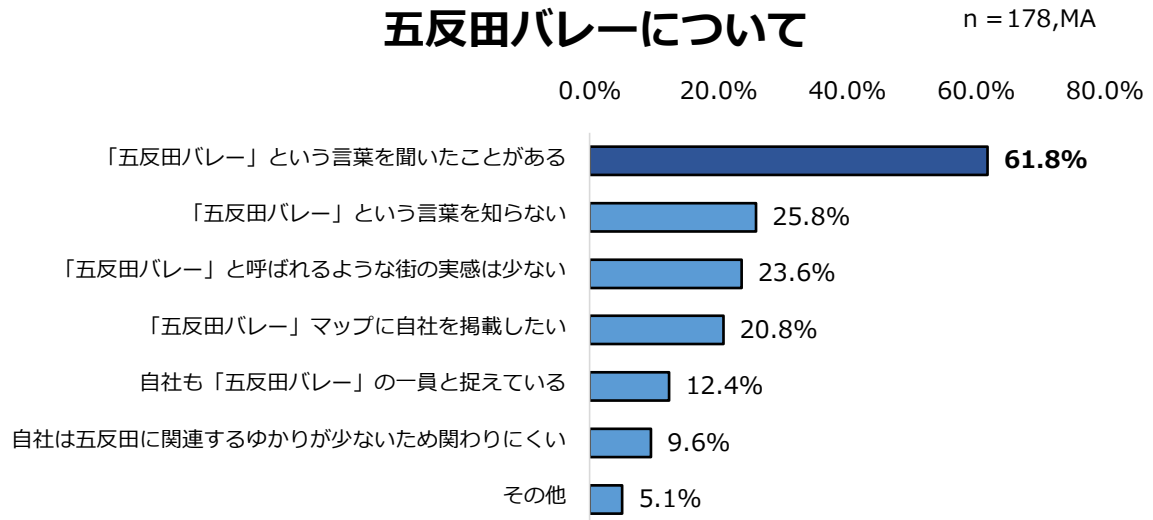
創業時に求める支援策（五反田・大崎）

n = 125,MA

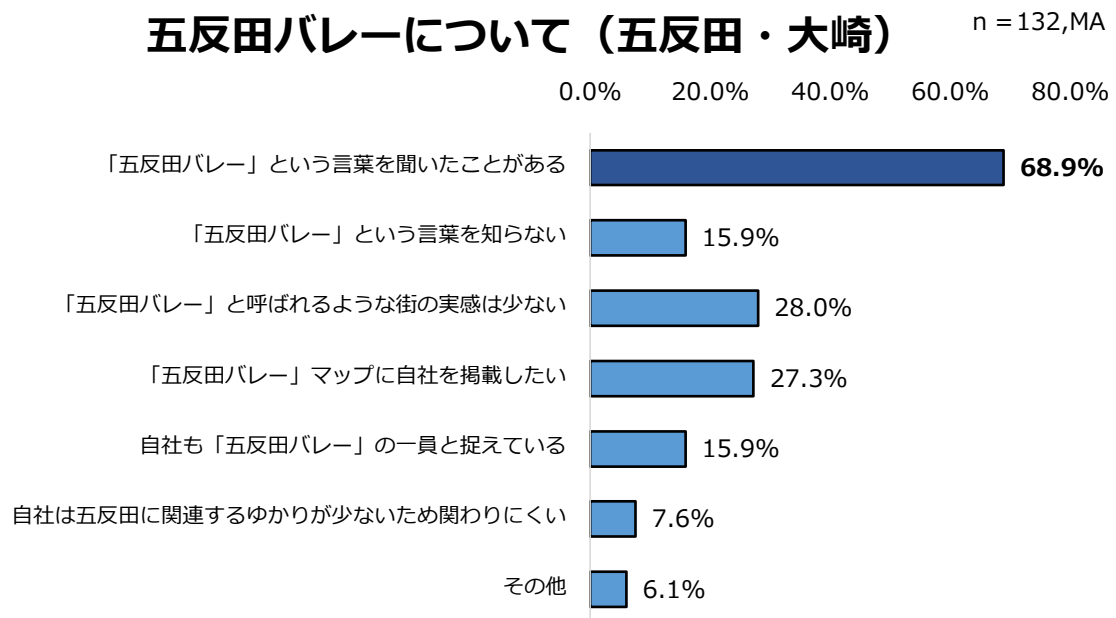


(7) 五反田バレーについて

- 「五反田バレー」という言葉を 61.8%の企業は聞いたことがある状況にあります。一方、25.8%の企業には「五反田バレー」という言葉が知られていないほか、『五反田バレー』と呼ばれるような街の実感は少ない」とする割合も 23.6%となっています。



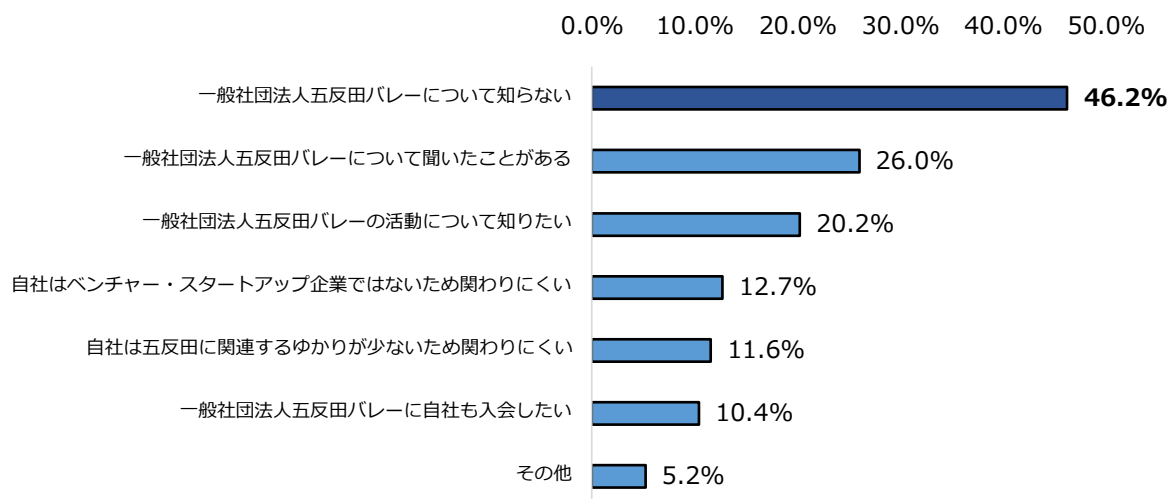
- 五反田・大崎地区の企業においては五反田バレーの認知度は 68.9%と高く、知らないとする割合は 15.9%と低い一方、実感は少ないとする割合も 28.0%となっています。



○一般社団法人五反田バレーについては、46.2%の企業が知らないと回答し、調査時点の9月には認知度が十分ではないものの、約10%は入会を希望するなど関心をもっている状況です。

一般社団法人五反田バレーについて

n = 173,MA

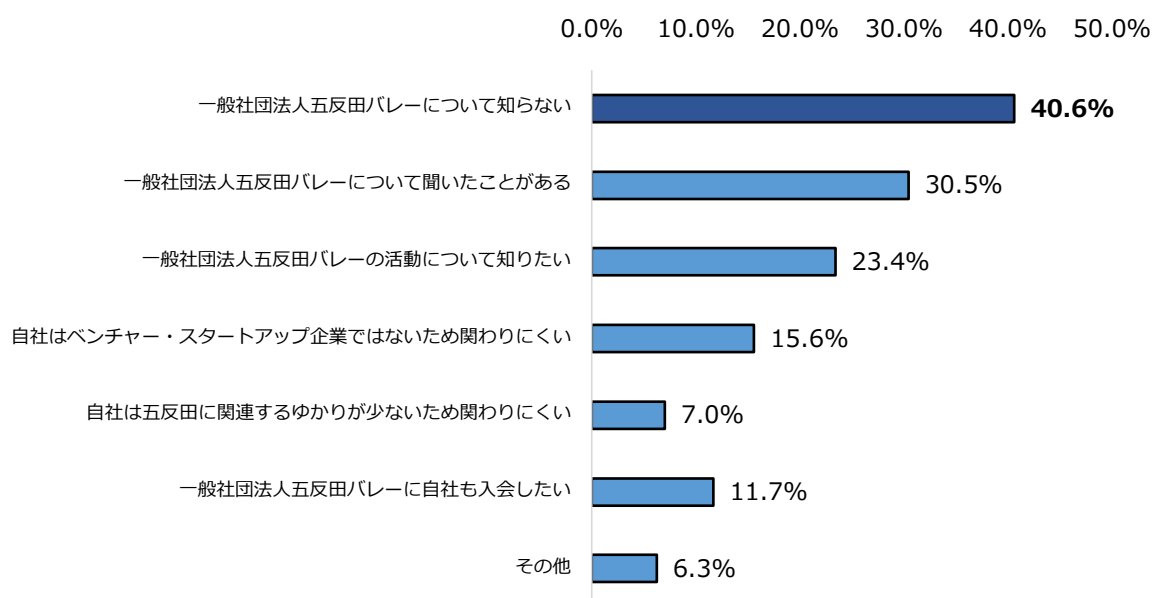


○五反田・大崎地区においては、一般社団法人五反田バレーを40.6%が知らないと回答していますが、活動について知りたい企業は23.4%となっています。

一般社団法人五反田バレーについて

(五反田・大崎)

n = 128,MA



第4章 区外転出企業へのヒアリングにもとづく立地政策課題

1 区外転出企業へのヒアリング

以下の五反田・大崎地区から近年に区外に転出した情報通信業の企業に対して転出理由や品川区所在時の活動状況等についてヒアリングした結果をまとめました。

(1) 対象企業と区外転出理由

① ヒアリングを実施した区外転出企業

区の助成金活用企業や区内ビルテナント入居企業情報等のうち、品川区外に所在している情報通信業5社についてヒアリングを実施しました。

転出先	業態
千代田区	ソーシャルメディア事業
港区	セキュリティシステム開発
港区	ITソリューション事業
中央区	プラットフォーム開発
戸田市	AI 関連システム開発

② 区外転出理由

- 人員数の増加に伴い、広いオフィスを探して大崎駅付近や上大崎等の区内を優先して検討したが、希望のオフィスに大手企業の入居が先に決まってしまったため。
- 100名以上の社員が入居可能な1フロアのビルが五反田に無かったため。
- 取引先が来訪して集い、セミナー開催できる新たな一棟ビルに転出するため
- 品川駅近接の利便性確保と、まとまったオフィス確保のため転出
- 銀座への移転とともに企業コンセプトに即したオフィスへの転換。

- e-SPORTS に関連する事業展開にともなうスポーツコート面確保のため移転。
- 運河沿いに会社があったため、震災を機に BCP の観点から移転。

③ 品川区所在時の活動状況や所感

- 五反田へ移転してきた時は活気をあまり感じなかったが、様々なベンチャー企業が集積してきたことで、段々と賑わってきた。
- 五反田内にある複数のメガベンチャー企業と交流があり、勉強会など開催した。
また、現在も五反田のベンチャー企業とつながりがある。
- 五反田で活動していた時は交流が活発だったが、転出先のエリアでは五反田ほど交流が活発ではないと感じた。
- 五反田の良かった点は、アクセスの良さ、利用しやすい賃料、飲食店の多さ、周囲の企業との交流があったこと。
- 暮らしやすさについて、品川区は、商店街の存在が大きく、暮らしやすく金銭的な負担も軽減できた。
- 社内研修のため、文化センターやスクエア荏原を利用した。
- 品川区の支援メニューは活用したが、転出先の自治体の支援メニューは活用していない。
- 品川区の支援メニューの活用したことはなく、支援は VC からのアドバイスを中心としていた。

2 区外への転出状況のまとめおよび課題

- 区内への移転を優先に検討していますが、適切なオフィスが見つからなければ、賃料が高くなったとしても転出する傾向にあります。
- 特に 100 名以上が入居可能な物件を希望する企業が多く、成長期にある企業にとって区内でのオフィス探しが困難な場合もあります。
- その中でも、大崎・五反田地区において、床面積が大きく、ワンフロアもしくは複数フロアを賃借できるまとまったオフィス物件が比較的少ない状況です。
- 2019 年 2 月時点でのオフィス市況をみると、品川区における基準階の空室率は

1.45%と低く、この1年間で千代田区、港区、新宿区より空室率が低く、オフィス空き物件が少なくなっています。特に、基準階面積で300坪以上の大型フロアのある物件では、テナント募集をかけている物件数である空棟数が、五反田地区で2棟、大崎地区では公募物件はなく、渋谷・原宿と同様に大型物件の空きが少ないことがわかります。

○五反田地区の成約賃料は、100坪以上300坪未満の物件で17,872円であり、全ての基準階面積でも、神田・秋葉原等、浜松町・田町、恵比寿・広尾、渋谷・原宿、西新宿等より低い賃料水準となっています。

地区	調査年月 基準階面積	2018年2月			2019年2月		
		20~100坪	100~300坪	300坪~	20~100坪	100~300坪	300坪~
品川区	空室率	-	3.84%		-	1.45%	
五反田	賃料	14,144円	15,835円	13,545円	13,116円	17,872円	14,059円
	空室棟	17棟	11棟	5棟	15棟	8棟	2棟
大崎	賃料	16,287円	-	28,600円	16,000円	21,500円	-
	空室棟	2棟	-	2棟	1棟	2棟	-
天王洲等	賃料	13,401円	14,600円	15,600円	14,551円	16,333円	16,663円
	空室棟	2棟	3棟	7棟	2棟	3棟	1棟
千代田区	空室率	-	3.00%		-	1.70%	
神田・秋葉原等	賃料	13,231円	20,150円	25,333円	14,925円	21,090円	-
	空室棟	221棟	39棟	5棟	221棟	28棟	-
港区	空室率	-	3.37%		-	1.70%	
浜松町・田町	賃料	14,120円	20,391円	24,164円	16,887円	20,045円	26,055円
	空室棟	81棟	33棟	13棟	65棟	27棟	10棟
品川駅前	賃料	14,837円	14,857円	26,898円	15,108円	13,991円	38,750円
	空室棟	10棟	5棟	3棟	7棟	3棟	4棟
渋谷区	空室率	-	1.77%		-	1.23%	
渋谷・原宿	賃料	19,649円	23,091円	31,214円	22,866円	31,948円	40,333円
	空室棟	88棟	15棟	5棟	66棟	12棟	2棟
恵比寿・広尾	賃料	17,528円	23,143円	32,000円	19,360円	-	-
	空室棟	31棟	5棟	1棟	26棟	-	-
新宿区	空室率	-	1.83%		-	1.46%	
西新宿等	賃料	15,404円	18,492円	30,683円	16,723円	18,847円	31,481円
	空室棟	56棟	22棟	19棟	36棟	16棟	15棟

(資料) 株式会社ビルディング企画「東京主要エリア オフィスビル市況調査」より作成

第5章 五反田・大崎地区（五反田バレー）情報通信業の経営課題と支援ニーズの整理

ヒアリングおよびアンケートから得られた、五反田・大崎地区における情報通信業の主な経営課題および支援ニーズは、次のとおりです。

■ サービス開発・新規事業に関すること

（新商品・サービスの開発や新規事業創出に係る資金調達が課題）

○ 製品・サービス開発

五反田・大崎地区においては、新商品・サービスの開発が売上拡大のために課題としてあげられており、このような技術シーズの開発・導入のために、社内での開発体制の拡充、異業種や大学・研究機関との連携が期待されます。

○ 新規事業進出

新規事業の立ち上げに興味があるものの、プロジェクトの立ち上げにあたり人件費を含む資金調達が課題と感じている企業が多く、事業開発に対する資金面での支援制度の拡充が求められます。

■ 取引先・売上拡大に関すること（新規取引先の開拓が課題）

○ 新規取引先の開拓

五反田・大崎地区においては、新規取引先の開拓を課題にあげる企業が多く、売上増加傾向を継続していくためには、取引先とのマッチングや、サービス紹介の機会を創出していくことが期待されます。

○ 既存取引先への売上拡大

新規取引先開拓に次いで、既存取引先への売上拡大も課題となっています。五反田・大崎地区における売上拡大のために必要なこととして人員体制の拡充があげられており、既存取引先への商品・サービスの提案や付加価値の高い事業の取引をしていくためには、エンジニア等の人員の確保を支援することが考えられます。

■採用・社員教育に関すること（中途採用のエンジニアの確保が大きな課題）

○ エンジニアの中途採用

この数年、情報通信業のエンジニア人材は売手市場であり、五反田・大崎地区の情報通信業における最優先の経営課題は、新卒・中途採用ともに人材確保であるといえます。特に中途採用のエンジニアの確保は困難であり、ベンチャー企業では、企業側から積極的に転職希望者にアプローチする手法（ダイレクト・リクルーティング）を取り入れて採用数を増やしている企業も多数確認されています。また、企業のなかには、社員や取引先の知り合いなどからの紹介による中途採用（リファラル採用）に力をいれるケースもあります。

中途採用においては、基礎的な知識を有する経験年数 5 年～10 年程度の人材を即戦力として望む企業が多いものの、採用しても定着できない場合や、中高年層の応募が多くマッチングしない場合があります。

さらに、媒体採用では採用広告出稿料を要することと、人材紹介会社経由であると採用年収の 3 割程度の成功報酬が必要であり、費用面での負担を感じる企業が多い状況です。

このため、就業を希望するエンジニアに区内情報通信業を知ってもらう機会の提供や、人材紹介会社等に支払う費用の軽減につながる取り組み等を進めていく必要があります。

○ 新卒・第二新卒採用

新卒採用においては、都内および地方圏を含めた大学、専修学校等への学校回りにより、個別説明会を開催するなど着実な募集方法により情報系人材の採用を継続できている企業もありますが、応募数は限られており、知名度の高い大手企業、もしくはその関連の子会社と比較すると採用面で不利な状況にあります。

一方で、最新のオフィス環境を整えて自社内で説明会を開催して応募数を確保する企業があるほか、ベンチャー企業においては、Web 上の求人サイト等を通じた募集のほか、大学生のインターンからそのまま採用に至るケースもあります。

このため、採用説明会の開催支援のほか、五反田バレーの就業環境の良さや街の情報等を発信し五反田バレーの認知度の向上に取り組んでいく必要があります。

○ 社員教育

エンジニア人材の教育・研修については、OJTを基本としてプロジェクトメンバーとして先輩社員からの指導があるケースはあるものの、ベンチャー企業においてはそもそも即戦力人材を求められており大手企業のような体系的な教育研修やキャリアパスを組みにくい状況があります。

そのほか、社会人マナー研修や、マネジメント研修など、技術・スキル面以外の社員教育に対する期待が五反田・大崎地区企業においては比較的高く、こうした受講やスキルアップの支援が求められています。

○ 人事・労務対応

情報通信業において人材確保を進めるために、働き方改革を進めて働きたいと思える職場づくりをしていくことが課題としてあります。

■ 事業環境に関すること（人員増加にともなう大規模物件の確保が課題）

○ 自社業務のシステム化・セキュリティ対応

自社自身が情報通信業であるものの、五反田・大崎地区企業においては、自社業務のシステム化に課題があると感じる割合が高く、セキュリティ対応とともに自社内での業務手続きの高度化に対する課題があります。

○ 企業規模の拡大に即した大小のオフィス物件の拡充

五反田・大崎地区にある企業が成長・拡大にともない、大きな規模のオフィスを必要とする場合は、賃料や利便性および飲食店が豊富であることから、同じ五反田・大崎地区内で新たな物件を探す場合が多く、こうした企業のステップアップに即したオフィス物件情報の取得の円滑化を図る必要があります。

■ 創業支援に関すること（支援メニューの周知が課題）

○ スタートアップにおける支援情報

社内スタッフ数に限りのある創業（スタートアップ）段階の企業においては、支援情報を把握する人材的な余裕がない場合が多く、一般の企業以上に、支援についての情報発信や積極的な情報提供が必要となります。

第2部 情報通信業における連携・技術・政策動向

第6章 区内情報通信業の企業間連携・産官学連携等の動向

ヒアリングおよびアンケート結果からは、通常取引の延長で同業種同士での情報交換や、経営者や社員の個人的なつながりから派生した取引先の紹介等が確認できました。

そのほか、広報活動や人材確保等の共通の課題について勉強会等で共有するゆるやかな連携もみられます。

産学官連携に対する活動は関心があるものの活発とはいえない状況です。

■企業間連携の動向（取引にいたるまでの連携は少ない傾向）

- 学生時代の同級生や元の職場などの知り合いを通じた連携・交流が多く、業界団体等を通じた直接的ではない企業活動以外の連携はあるものの、企業が同業種・異業種ともに知り合う機会は限られており、実際の連携・交流・取引につながるケースは少ない傾向となっています。
- 金融機関が開催している交流会やマッチングへ参加したことのある企業は多く、大手企業等と取引が成立したケースが確認できています。一方で、交流会においては経営責任者や技術開発責任者などの決定権を有するキーパーソンに会えることが少なかったと感じる企業や、マッチングにおいては企業間の意思決定のスピードの違い等により継続した取引に結びつきにくいと感じている企業もいる状況です。

■産学連携の動向（興味があるが連携を実施している企業は少ない傾向）

- 産学連携の実施状況としては、興味はあるけれども人員に余裕が無いため実施できていない、また、過去に実施していたという意見が多く確認できました。
- 企業側からみると、産学連携において、まず大学・研究機関へのどの部署にアプローチしてよいか分からないといった意見もありました。
- 産学連携における共同研究や共同開発では、資金面の負担を強いられるイメージを持っている企業もありました。
- 大学等の進める研究・開発のスピード感が比較的遅いと感じている企業も確認できま

した。

■ **企業間連携および産学連携促進のための取り組み（交流の場の創出や費用助成）**

- 企業間連携を促進するためには、企業交流会やフォーラム等のイベントを開催して連携創出のきっかけとなる場を設けるほか、商談会や大企業とのマッチングイベントの開催、展示会の共同出展等を実施していく必要があります。
- 産学連携を促進するためには、産学連携に係る中小企業への事業周知の充実のほか、中小企業との共同研究等に積極的な大学等と企業が連携するきっかけとなる場の設置、共同研究等に対する費用面での支援等を行っていく必要があります。

第7章 五反田・大崎地区（五反田バレー）情報通信業の連携動向

■五反田バレーとは

五反田エリア周辺（五反田駅～大崎駅付近）にベンチャー企業やスタートアップ企業が集積していることから、2016年頃より新聞やインターネット等のメディアに、「ITベンチャー企業・スタートアップ企業の集積地」「起業しやすいまち」等として注目・掲載されるようになり、また、アメリカのシリコンバレーにならい「五反田バレー」と呼ばれるようになりました。

■品川区の情報通信業向け支援（情報通信業の企業間連携支援）

品川区では、平成23年度よりソフトウェア開発経費の助成を行うなど、情報通信業向けの支援に取り組んできましたが、五反田バレーの状況をふまえ、平成29年度より企業間連携の促進による新ビジネス・新サービス創出を目的とした「品川情報クラスターフェア/交流会（イノベーションフォーラム）」を開催しています。

■一般社団法人五反田バレー設立、品川区と連携協定締結、今後の取り組み

平成30年7月には、五反田を本拠地とするベンチャー企業6社が街の活性化を通じ、互いに相乗効果をもたらすとともに、社会課題を解決するスタートアップコミュニティへの発展を目指すことを目的として、一般社団法人五反田バレーを設立しました。

品川区は、情報発信や地域課題の解決等を通して五反田バレーのブランディングおよび五反田バレー地域全体の活性化を図ることを目的に、当法人と連携協定を締結しました。品川区は、今後、当法人と連携して以下の取り組み等を実施していく予定です。

- (1) 創業支援に関すること。
- (2) 企業の成長支援に関すること。
- (3) 企業や行政の枠を超えたネットワークづくりに関すること。
- (4) 情報発信および広報活動に関すること。

一般社団法人五反田バレーと連携した取り組み以外にも、区が現在実施している

SHINAGAWA イノベーションフォーラム（情報クラスターフェア）等の継続的な実施を通じて、五反田バレーの機運醸成や企業間連携の促進、新ビジネス・新サービスの創出等、具体的な取り組みを実施していくことが期待されます。

【連携協定調印式の様子】（平成 30 年 7 月 25 日）



■ 一般社団法人五反田バレー設立後に開催した関連イベント ※共催・後援含む

（1） AI イノベーションフォーラム in 五反田バレー（品川区主催）

開催日：平成 30 年 7 月 26 日（木）

内容：（一社）五反田バレーの設立の背景、ミッション、今後の取り組みを紹介しました。



（2） Gotanda-Valley Engineering Meetup Vol.1

（Innovation Space DEJIMA、一般社団法人五反田バレー主催 ）

内容：著名な IT エンジニアによる講演のほか、五反田バレーの企業のエンジニアによるプレゼンテーションやパネルディスカッションを行い、各社の取り組み内容、サービス開発の実情や、今後の技術トレンドなどを紹介しました。



(3) エンジニアサミット@五反田バレ

(日本経済新聞デジタル事業 BtoC ユニット主催)

開催日：平成 30 年 12 月 3 日 (木)

内容：海外の IT 企業による基調講演のほか、五反田バレ所属企業の CTO (Chief Technical Officer：最高技術責任者) が自社サービスの開発秘話等を紹介しました。

(4) 五反田バレ年末報告会 (一般社団法人五反田バレ主催)

開催日：平成 30 年 12 月 14 日 (金)

内容：(一社) 五反田バレが設立後、約 5 ヶ月の間に実施された活動を振り返るとともに、新規会員企業の事業内容を紹介しました。また、会員企業による分科会 (「採用部」「運動部」「勉強会部」) が、2019 年以降の新企画実施に向けた活動を報告しました。

(5) SHINAGAWA イノベーションフォーラム in 五反田バレ (品川区主催)

開催日：平成 31 年 1 月 31 日 (木)

内容：(一社) 五反田バレの設立の背景、ミッションのほか、会員企業の紹介、活動実績、および今後の取り組みについて紹介しました。



(6) エンジニアはしご酒オフィスツアー

(一般社団法人五反田バレー、株式会社ビズリーチ、品川区共催)

開催日：平成 31 年 2 月 25 日 (月) ～3 月 1 日 (金)

内容：20 代の若手エンジニアに五反田の街と企業の魅力を体感してもらうことを目的としたオフィスツアーを開催しました。五反田バレーの企業を 2～3 社「はしご」し、経営者や CTO(最高技術責任者)、現場のエンジニアとの交流により、各社に対する理解や親睦を深めました。

※計 61 人の若手エンジニアがイベントに参加し、14 社を訪問



■五反田バレーの認知度と企業同士のつながり

- 五反田バレーについては、ヒアリングおよびアンケート結果から、五反田・大崎地区での認知度は徐々に高まってきており、この数年で IT 企業、ベンチャー企業が増加してきた実感があるという意見が多いです。
- 一方で、「五反田バレー」と呼ぶような街の変化までは実感が少ないとする意見もあることから、五反田バレーに集まってくる情報をオウンドメディア・広報誌等を活用して情報発信を図ることにより、五反田の企業や関係する人々に有益な情報を提供し、五反田バレーに関する認知度を高めていくことが期待されます。
- 五反田バレーの一部の企業は交流会や勉強家等で連携はしているものの、周辺の企業と幅広く交流を持ちたいと考える企業も確認されています。また、課題として新規取引先の開拓や人材確保を挙げる企業も多いことから、五反田バレーにおいて、エンジニア向け勉強会や起業家向け勉強会やビジネスマッチング等のイベントを開催することで、五反田バレーに集積する情報通信業等を中心とする五反田地域全体のネットワーク構築や各企業の抱える課題の解決を図っていくことが期待されます。

■周辺企業による一般社団法人五反田バレーの認識

- 9月に実施したアンケート時点では、一般社団法人五反田バレーの認知率は26.0%でしたが、法人設立後、上記イベントの実施やテレビ・新聞などのメディア等に掲載される機会が増加したこともあり、知名度は向上しています。
- 同法人に興味を持つ企業も多く、ぜひ会員になりたい・イベントに興味があるといった企業も増えています。
- 一方で、問い合わせ方法を含め、つながりを持つきっかけが分かりにくいとする意見のほか、どのような活動をしているかまでは分からない、業態が異なるので共通項が少ないとする意見が挙げられています。


第8章 区内コワーキングスペースの立地動向

創業を考える起業家や創業から間もない小規模企業は、創業の場所として、また、資金面での課題等からコワーキングスペースを活用するケースが多くなっています。また、直近2～3年で五反田地区のコワーキングスペースが増えてきていることもあり、施設の特性、運営状況、および利用者の属性等を把握するため、区内のコワーキングスペースについてヒアリングを実施しました。

(対象コワーキングスペース・シェアオフィス)

<p>COINSPACE五反田</p> 	<p>所在地 東五反田1-13-12 いちご五反田ビル10F 開設 平成30年 運営者 株式会社セントロ（業務受託者コインスペース株式会社） 料金 月額9720円（学割）・12960円・16000円 1時間500円・1日2000円 備考 自習室・イベントスペースあり 隣接してレンタルオフィスSALTO設置</p>
<p>pao</p> 	<p>所在地 東五反田2-8-5 KNビル5F 開設 平成26年 運営者 pao 料金 月額5000円・10000円・12000円・15000円 1時間450円・1日2000円（平日） 備考 会議室あり・教室・セミナー貸出可 打合せスペースあり</p>
<p>オフィスサークルN五反田</p> 	<p>所在地 東五反田5-22-37 開設 平成26年 運営者 株式会社Sループ 料金 月額10000円～ レンタルオフィス53000円～ 備考 有料会議室あり、自習室あり、 レンタルオフィスへ契約変更可</p>
<p>CONTENTZ</p> 	<p>所在地 西五反田1-13-7 マルキビル503 開設 平成26年 運営者 有限会社ノオト 料金 月額9900円～ 2時間500円・1日2000円（土曜日のみ） 備考 ライター交流イベント開催 分室コワーキングスナックあり</p>

<p>BIZcomfort五反田</p> 	<p>所在地 西五反田2-14-13 NICハイム五反田2F 開設 平成30年 運営者 株式会社WOOC 料金 月額12000円・18000円・30000円 1日1000円 備考 全国48店舗 運営会社は本社西五反田</p>
<p>Sprout</p> 	<p>所在地 西五反田3-8-3 町原ビル3F 開設 平成23年 運営者 町原ビル 料金 オフィス賃貸借は個別契約 備考 空間的自由度の高いシェアオフィス 1Fレストランでイベント</p>
<p>いいオフィス 五反田</p> 	<p>所在地 大崎4-1-2 ウイン第2五反田ビル 開設 平成30年 運営者 株式会社いいオフィス 料金 月額20000円・25000円・90000円 2時間500円・1日2000円 備考 全国5店舗 イベントスペース貸出あり</p>
<p>VACANCY OFFICE GOTANDA</p> 	<p>所在地 大崎4-1-7 開設 平成24年 運営者 株式会社トゲル 料金 2時間600円・1日1200円 月額11000円・15000円 備考 地区初期（初号）開業 イベント、サークル的活動 千葉県勝浦市にサテライトオフィス</p>
<p>首都圏イノベーションセンターMICAN</p> 	<p>所在地 大井1-6-3 アゴラ大井町3F 開設 平成19年 運営者 株式会社T e a b l e 料金 フリー会員（打合せスペース） 月28000円～ ルーム会員（6㎡） 月82000円～ 備考 企業マッチングを開催 静岡県企業との連携に強み</p>

<p>(参考) 品川産業交流支援施設SHIP</p> 	所在地	北品川5-5-15 大崎ブライトコア 3・4F
	開設	平成27年
	運営者	品川区 (指定管理者制度)
	料金	1時間540円・月額8640円～ オフィス92880円～
	備考	オープンラウンジ・工房・オフィス・多目的ルーム ブライトコアホール

■コワーキングスペースの特徴や運営状況

- レンタルオフィスを併設するコワーキングスペースと、単独のコワーキングスペースとに分かれて、前者は法人登記を可能とする施設が多いものとなっています。
- 利用者の傾向として、フリーランスが大半を占めており、最近ではIT系やコンサル系、ライター、デザイン系、投資系など他業種にわたっています。
- 個人の利用が圧倒的に多いですが、個人以外では、町内会やサークル活動、学生の自習室として活用されているケースも多々確認されています。そのほか、会議室を利用した稽古や教室を開く利用者也確認されています。
- コワーキングスペースによっては、起業に際して、オーナーへの相談や口座開設の支援および助成金・融資の情報提供等を行っていることもあり、オーナー・担当者のコンセプトにより施設の特徴が出ています。
- コワーキングスペースは、5年前は五反田に1～2箇所しか存在しませんでした。ここ1～2年で急激に増えている印象があるといった意見もあがりました。
- 多店舗展開している施設は、不動産の有効活用事業として設置したケースが多いものとなっています。
- 五反田に設立している経緯としては、23区の各エリアで運営しているほか、オーナーの地元であるため、五反田が注目されているため進出してきたといった理由が挙がっています。
- 各エリアでコワーキングスペースを運営している場合、エリア毎の客層を意識したスペース創り（内装や備品）や利用環境の設定をしている施設もあります。
- コワーキングスペースの利用環境は多岐に渡り、月額会員のほかワンタイム会員やホリデー会員などの設定や24時間利用可能な場所もあります。
- 業種を特化させることで差別化をし、交流会を定期的に行っているコワーキングス

ペースもあります。交流会の内容は主に勉強会や自社のプレゼンなどが多く、その中には、協業などビジネスに結びつくこともあると確認されています。

- 開業支援や交流・連携の創出に注力していきたいと考えているオーナー・担当者もいます。
- 区の産業ニュースなどの情報提供に関する冊子を設置している施設は限られています。

■コワーキングスペースと連携した取り組み

- 会員向けの交流会や勉強会等のイベントを実施している各コワーキングスペースと連携して区の情報を発信することで、事業周知・支援メニューの活用機会創出につながると考えられます。
- 品川産業支援交流施設や区内創業支援センターと各コワーキングスペースが連携した取り組みを実施することで、区内の創業者向けの支援の充実につながると考えられます。
- その他、各コワーキングスペース同士が連携したイベント等を実施することで、会員間の連携・協業の創出が期待できます。

第9章 大学やベンチャーキャピタルへのヒアリング調査

産学金連携について、大学（学術面）およびベンチャーキャピタル（金融面）からみた情報通信業、ベンチャー企業・スタートアップ企業等との連携・支援の実態と課題を把握するために、ヒアリングを実施しました。

ヒアリング先の大学・ベンチャーキャピタル	実施日
東京大学 産学協創推進本部	平成 31 年 1 月 17 日
慶應義塾大学 学術研究支援部	平成 30 年 12 月 13 日
東京理科大学 研究戦略・産学連携センター	平成 30 年 12 月 6 日
電気通信大学 産学官連携センター	平成 30 年 11 月 28 日
S M B Cベンチャーキャピタル株式会社	平成 31 年 1 月 25 日
みずほキャピタル株式会社	平成 30 年 12 月 25 日
三菱U F Jキャピタル株式会社	平成 30 年 11 月 27 日

■各大学の創業支援の状況および企業との連携状況

- 大学における企業との連携は連携本部が最終的な窓口になるものの、最初は研究室、ゼミからのきっかけが多く、大学の基礎的、比較的長期の研究に対して、企業がどのような関わりをするかを明確にして臨むことが求められます。
- 企業側からみると連携のきっかけがつかみにくいのと同時に、大学側からは連携対象となる企業の優位性、保有技術・シーズを評価できると連携につながりやすい。
- 一方、大学発のベンチャー企業については、大学施設での登記が可能となる場合が多く、多くの支援が行われています。
- 大学発のベンチャー企業の業種としては、IT・ソフトウェア系やライフサイエンス系が伸長傾向にあります。
- 学内で起業する場合は書類やプレゼン審査によって大学発ベンチャーの認定する大学もあります。
- 大学発のベンチャー企業として認定されると、大学内の施設の利用や展示会出展支援、

入居者の相談等の支援を受けられる大学もあります。そのほかに、ファンドによる支援を実施している大学もあります。

- 教員の企業活動への参画については、教育が中心となることから、規制を設けている大学や授業に支障がなければ兼業届を提出するだけで良い大学もあります。
- 起業家教育に注力する大学もあり、出張授業を行うほか、卒業生に対して創業準備の相談や交流会開催の支援を行う大学もあります。
- 大学間のベンチャー支援部門との交流や連携強化を希望する大学も存在します。

■ベンチャーキャピタルの投資・支援状況等

- ベンチャー企業の成長ステージはシード、アーリー、ミドル、レイターのように区分されており、それぞれのステージごとに強みを持つベンチャーキャピタル（VC）があるので、起業家は自社のステージに応じて、投資を依頼する VC をどこにするか検討しています。
- 投資先は近年、IT 企業の割合が増えている傾向があります。その他に、ライフサイエンス系の分野への投資も伸長傾向にあるようです。
- 投資先候補企業には、民間企業が主催するピッチ大会や銀行の各支店からの情報を基に接触しているほか、VC 同士のネットワークの活用や交流会等のイベントで接点が生まれることもあるようです。
- 接点が生まれた有望な企業に急いで投資をするのではなく、1～2 年単位の時間を掛けて信頼関係を構築してから投資を行っている VC もあります。
- 投資先の規模やステージに縛りはなく、従業員 5 人以下の企業にも投資することはあるようです。
- 投資対象のスタートアップ企業に対しては、資金面の支援のみにとどまらず、経営者と定期的なミーティングを開催し、事業活動に対してのアドバイスをしています。
- 投資先を対象に、定期的な交流会を実施するほか、銀行本体と連携した大手企業とのマッチングイベントを定期的で開催している VC が多い状況です。

■ベンチャーキャピタルから見た五反田地区の状況

- 五反田地区のIT企業についても投資対象として把握しており、五反田地区のIT企業への投資実績を有するVCが多い状況です。
- 五反田については、投資先の企業が多数活動しているが、家賃上昇やオフィス不足を懸念する意見などもありました。
- 飲食店は充実しているが、コミュニティーブースの不足や発信力のあるシンボルがあると良いといった意見もありました。
- 一般社団法人五反田バレーの設立は地場での盛り上がりや新しいものの創出に期待できるといった意見があります。一方で、具体的な目的や動きが見えにくいといった意見もありました。
- 行政・公共との具体的な関わりはあまり無いのが現状であり、自治体からの審査員などの依頼があり対応するような例が多いものとなっています。

■ベンチャーキャピタルと連携した取り組み

- ベンチャーキャピタルは大企業とのネットワークが豊富であることから、区と連携したマッチングイベント等を開催することで、実際のビジネスへの展開が期待されます。
- 各ベンチャーキャピタルに対して自社の技術やサービスを紹介するピッチイベントや気軽に相談できる場等を提供することで、企業の資金調達につながることを期待されます。
- 区と連携したセミナーや勉強会を実施することで、創業予定の方が実践に役立つ知識の習得や気軽に相談できる機会の創出が期待されます。

第 10 章 情報通信業における技術開発動向と産業政策

ヒアリングにおいて把握した今後の注視する技術開発動向として、AI、IoT、ビッグデータ、5G、ブロックチェーン、フィンテック、データ分析、ロボトロニクスについて、世界的な動向を含めた、区内の情報通信業が取り組む方向性について整理します。

1 情報通信業における技術開発動向

(1) 技術開発の動向

五反田・大崎地区の情報通信業を中心とした企業ヒアリングにおいては、今後注視する技術開発の動向として、次のとおり、あげられています。

(用語解説は、「平成 28 年度情報通信白書」「平成 30 年度情報通信白書」「平成 30 年度年次経済財政報告」「国立研究開発法人情報通信研究機構 用語解説」をもとに作成)

① AI

Artificial Intelligence の略で、人工知能のこと。大量のデジタルデータについて、AI による分析結果を、業務処理の効率化や予測精度の向上、最適なアドバイスの提供、効率的な機械の制御などに活用することで、現実世界において新たな価値創造につながるすることができます。機械が自ら学習し、人間を超える高度な判断が可能に。

② IoT

Internet of Things の略で、「モノのインターネット」と呼ばれる。自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出すもの。

④ ブロックチェーン

情報通信ネットワーク上にある端末同士を直接接続して、取引記録を分散的に処理・記録するデータベースの一種で、「ビットコイン」等の仮想通貨に用いられている基盤技術。

④ 5G (第5世代移動通信システム)

現在の第4世代移動通信システムの次世代として位置づけられる移動通信システム。超高速、超低遅延、多数同時接続など、これまでの移動通信システムが提供できなかった特徴を持つため、広い利用シナリオの通信インフラとして利用が期待されています。4Gまでが基本的に人と人とのコミュニケーションを行うためのツールとして発展してきたのに対し、5Gはあらゆるモノ・人などが繋がるIoT時代の新たなコミュニケーションツールとしての役割を果たすこととなります。

⑤ ビッグデータ

利用者が急激に拡大しているソーシャルメディア内のテキストデータ、携帯電話・スマートフォンに組み込まれたGPS(全地球測位システム)から発生する位置情報、時々刻々と生成されるセンサーデータなど、ボリュームが膨大であると共に、構造が複雑化することで、従来の技術では管理や処理が困難なデータ群をビッグデータと呼びます。これらから、規則性や法則を発見しビジネスやサービス向上にいかすためのノウハウや技術、サービスをビッグデータ分析といいます。

⑥ フィンテック

Finance(金融)とTechnology(技術)を組み合わせた造語で、情報通信技術を活用した革新的な金融サービスのこと。

⑦ ロボトロニクス

機械と電子部品に、自動制御(コンピューターとソフトウェア)を組み込んだもの。センサー等を通じた設備の稼働状況の把握などを通じて、情報がビッグデータとして集積されることで、そうした情報を解析することにより新たなサービスが生み出されるとともに、工場の自動化率の引上げ、単純事務の機械化、農作物育成や建設工程管理の適正化、物流の効率化、飲食・宿泊・介護サービス等の一部機械化など、多様かつ複雑な作業についても自動化が可能となります。

(2) 技術開発がもたらす社会

上述した情報通信業における技術開発動向は、効率向上による生産等のコスト低減、あらゆるシステムやノウハウ等の蓄積のデジタル化やデータ共有、新たなサービスや市場の創出、新たなニーズの充足や個々のニーズに合わせたカスタマイズ化などによる第4次産業革命を起こす背景となります。国の情報通信白書によると、この第4次産業革命の結果、これらの技術開発によるイノベーション（変革）をあらゆる産業や社会生活に取り入れることにより、第5期科学技術基本計画においては、様々な社会課題を解決する「超スマート社会」(Society 5.0) を未来の姿として示しています。

年代	18～19世紀初頭	19世紀後半	20世紀後半	21世紀
社会	工業社会	工業社会	情報社会	超スマート社会 (Society5.0)
産業革命	第1次産業革命	第2次産業革命	第3次産業革命	第4次産業革命
技術開発	動力、蒸気機関、紡績機	石油、電力、重化学工業	インターネット、ICT	AI、IoT、ビッグデータ、ロボット

(資料) 総務省「平成29年度情報通信白書」より作成

2 情報通信業における政策

(1) 国・都における政策

今後、「超スマート社会」が訪れると見通される状況のもと、わが国における情報通信業に関連する各府省等の政策は、次のとおり整理することができます。

各府省横断的にIT戦略を実行できる体制を整え、政府における行政サービスのデジタル化を、地方・民間まで広げるデジタル・ガバメントの実現を目指しており、オープンデータなどのデータ利活用、ICT活用による社会課題解決に取り組まなされています。

省庁等	政策名	政策の方向と取組概要
閣議決定	第5期科学技術基本計画 (平成28年1月)	<p>未来の姿 ○世界に先駆けた「超スマート社会」の実現 (Society 5.0)</p> <p>取組 ○共通的なプラットフォーム構築 ○「超スマート社会」における競争力向上と基盤技術の戦略的強化</p>
内閣官房	IT新戦略 (平成30年7月)	<p>基本的考え方 ○「世界最先端デジタル国家」の創造へ</p> <p>重点取組 ①デジタル技術を徹底的に活用した行政サービス改革の断行 ②地方のデジタル改革 ③民間部門のデジタル改革 ④世界を先導する分野連携型「デジタル改革プロジェクト」 ⑤抜本改革を支える新たな基盤技術等／抜本改革推進のための体制拡充と機能強化</p>
内閣官房	新たなIT政策の方向性について (平成30年12月)	<p>基本的な考え方 ○最新のデジタル技術を前提とした Society 5.0 にふさわしい「新たな社会システム」への移行を図る</p> <p>方向性 ○データの安全・安心・品質 ○公共・民間部門のデジタル時代への対応の促進</p>
総務省	スマート・ジャパン ICT戦略 (平成26年6月)	<p>ビジョン ○ICTを活用して様々なモノ、サービスを繋げることにより、新たなイノベーションを創出</p> <p>主な重点プロジェクト ○ICTを活用した新たな街づくりの推進 ○G空間×ICTの推進 ○ビッグデータ・オープンデータ利活用の推進 ○「スマートプラチナ社会」の実現 ○ICT新事業創出</p>
経済産業省	「Connected Industries」 (平成29年10月)	<p>目指すべき産業のあり方 ○「Connected Industries」</p> <p>重点取組分野 ○自動走行・モビリティサービス ○ものづくり・ロボティクス ○プラント・インフラ保安 ○スマートライフ ○バイオ・素材</p>
東京都	東京都 ICT戦略 (平成29年12月)	<p>基本的考え方</p> <p>柱1 都市機能を高めるに当たって、ICTを活用する 柱2 データを活用する 柱3 ICTを活用し、官民連携で行政課題を解決する仕組みを構築する 柱4 民間におけるICT活用を後押しし、生産性向上・新価値創造を図り、東京・日本の成長につなげる</p>

① 第5期科学技術基本計画（平成28年1月、閣議決定）

(政策の方向) サイバー空間とフィジカル空間（現実社会）が高度に融合した「超スマート社会」を未来の姿として共有し、その実現に向けた一連の取組を「Society 5.0」とし、更に深化させつつ強力に推進
 ※本計画においてはじめて「超スマート社会」「Society 5.0」を提示

○サービスや事業の「システム化」、システムの高度化、複数のシステム間の連携協調が必要であり、産学官・関係府省連携の下、共通的なプラットフォーム（超スマート社会サービスプラットフォーム）構築に必要となる取組を推進

(資料) 内閣府「第5期科学技術基本計画の概要」より抜粋

② IT新戦略（平成30年7月、内閣官房）

(政策の方向) 「世界最先端デジタル国家」の創造に向け、政府の行政サービスを起点として、紙中心のこれまでの行政の在り方等を含めた大改革を断行することで、国民が安全で安心して暮らせ、豊かさを実感できる社会を実現することを目指す。

基本的考え方

**国民が安全で安心して暮らせ、豊かさを実感できる社会の実現
 - 「世界最先端デジタル国家」の創造へ -**

政府CIO制度創設以降の**着実な取組・成果の拡充・横展開**に着手し、デジタル改革を断行

<p>重点取組①</p> <p>デジタル技術を徹底的に活用した行政サービス改革の断行</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政サービスの100%デジタル化（デジタルファースト法案（仮称）の策定等） 行政保有データの100%オープン化 デジタル改革の基盤整備 	<p>重点取組②</p> <p>地方のデジタル改革</p> <ul style="list-style-type: none"> IT戦略の成果の地方展開 地方公共団体におけるクラウド導入の促進 オープンデータの推進 シェアリングエコノミーの推進 地域生活の利便性向上のための「地方デジタル化総合パッケージ」 	<p>重点取組③</p> <p>民間部門のデジタル改革</p> <ul style="list-style-type: none"> 官民協働による手続コスト削減 データ流通環境の整備 協調領域の明確化と民間データの共有 デジタル化と働き方改革
<p>重点取組④</p> <p>世界を先導する分野連携型「デジタル改革プロジェクト」</p> <ul style="list-style-type: none"> 世界最高水準の生産性を有する港湾物流の実現 データ駆動型のスマート農水産業の推進 データヘルス×マイナポータルの運動 自動運転による新しい移動サービスの実現 		
<p>抜本改革を支える新たな基盤技術等</p> <ul style="list-style-type: none"> 基盤技術（AI、クラウド/エッジ・コンピューティング、セキュリティ対策、5G、ブロックチェーン等） 人材の育成等 		<p>重点取組⑤</p> <p>抜本改革推進のための体制拡充と機能強化</p>

実現性を高めるための実行計画と迅速かつタイムリーなPDCAサイクルによるスパイラルアップ
 （官民データ活用推進基本計画の重点8分野*における全259施策、デジタル・ガバメント実行計画、各府省中長期計画）

(資料) 内閣官房「IT新戦略」より抜粋

③ 新たな IT 政策の方向性について（平成 30 年 12 月、内閣官房）

<p>(政策の方向) デジタル時代の国民生活の変化や産業のパラダイムシフトに対応するため、データ活用を進めながら、旧来の IT 技術を前提とした制度や規制の機動的な見直しや、新たに必要となる標準やガバナンスの在り方についての検討を進め、最新のデジタル技術を前提とした Society 5.0 にふさわしい「新たな社会システム」への移行を図る</p>
<p>○データの安全・安心・品質</p> <p>①国際的なデータ流通の枠組みの構築</p> <p>②個人情報の安全性確保</p> <p>③重要産業のオペレーションデータ等（重要システムの特定、管理の強化及び高度化）</p> <p>④政府・公共調達（重要システム・サービス調達の安全性等評価を確実に実施する仕組み）</p> <p>○公共・民間部門のデジタル時代への対応の促進</p> <p>①行政のデジタル化の徹底</p> <p>②民間部門のデジタル化時代への対応の促進</p> <p>③プラットフォーム型ビジネスの台頭に対応したルール整備等の基盤強化</p> <p>④AI 活用型（AI-ready）社会の構築</p> <p>⑤地方のイノベーションを支える 5G の整備と標準・アーキテクチャ整備機能の強化</p> <p>※今後の対応</p> <p>2019 年（平成 31 年）春頃を目途に、新たな IT 政策大綱として取りまとめる</p> <p>(資料) 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部・官民データ活用推進戦略会議「新たな IT 政策の方向性について」より抜粋</p>

④ スマート・ジャパン ICT 戦略（平成 26 年 6 月、総務省）

<p>(政策の方向) ○ICT 成長戦略 II</p> <p>ICT を活用して様々なモノ、サービスを繋げることにより、新たなイノベーションを創出</p> <p>○ICT 国際競争力強化・国際展開</p> <p>ICT の国際競争力強化・国際展開を通じた国際貢献</p>	
<h3>ICT成長戦略II</h3>	
<p>ビジョン</p> <p>ICTを活用して様々なモノ、サービスを繋げることにより、新たなイノベーションを創出</p>	
<p>アプローチ</p>	
<p>重点プロジェクト</p> <p>国家戦略特区等の活用</p>	
<p>地域の活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ICT街づくり G空間シティ 農業(スマート・アグリ) 	
<p>社会的課題解決</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療(スマートプラチナ社会) 教育(教育×ICT) 防災(公共情報 commons 等) 交通(ITS(自律走行支援)) 女性の活躍支援(ワークスタイル確立(テレワーク等)) 社会インフラ老朽化対応 電子政府・電子自治体 ICT新事業創出(ベンチャー支援等) 	
<p>東京オリンピック・パラリンピック</p> <ul style="list-style-type: none"> 無料公衆無線 LAN 整備の促進 「グローバルコミュニケーション計画」の推進(多言語音声翻訳システムの高度化) 4K/8K の利活用推進 放送コンテンツの海外展開推進 	
<p>プラットフォーム</p> <ul style="list-style-type: none"> G空間プラットフォーム(個々人に応じた避難誘導等への活用) ICT街づくりプラットフォーム(普及展開・共通IDの活用) ビッグデータ、オープンデータの活用(農業、医療、社会インフラ分野等) 	
<p>共通基盤</p> <p>インフラ</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光地や防災拠点等における無料公衆無線 LAN 整備の促進(「フリーWi-Fi」構想) 4K/8K の利活用推進(放送、医療、教育分野等) ユビキタスネットワークの整備(世界最先端のモバイルネットワーク/M2M/IoT/ファブ社会(3Dプリンター等)など) 世界最高レベルの ICT 基盤の更なる普及・発展に向けた競争政策の見直し等 	
<p>環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 人材育成・活用(「プログラミング教育」の実施、「データサイエンス人材」の育成等) 研究開発の推進(ネットワークの超大容量化、以心伝心の実現(多言語音声翻訳、ウェアラブル・センサー・ロボット等の活用(脳情報・生体情報等の活用))、自然なユーザーインターフェース等) 情報セキュリティ対策の推進、パーソナルデータの環境整備等 	
<p>(資料) 総務省「スマート・ジャパン ICT 戦略」より抜粋</p>	

⑤ 「Connected Industries」 (平成 29 年 10 月、経済産業省)

(政策の方向) ○我が国産業が目指す姿(コンセプト)として、「Connected Industries」を示す
 ○データがつながり、有効活用されることにより、技術革新、生産性向上、技能伝承などを通じた課題解決へつながることが期待されるもの
 ○Made in Japan、産業用ロボット、カイゼン等続く、日本の新たな強みにすることが期待される

将来 データがつながり、有効活用されることにより、技術革新、生産性向上、技能伝承などを通じた課題解決へ
 「Connected Industries」は、Made in Japan、産業用ロボット、カイゼン等続く、日本の新たな強みに

データがAI等によって比較検証・分析され、技術が進歩

事業所間・部門間のデータがつながり、生産性が向上

製品・サービスのデータが生産者等とつながり、サービス向上

人とAI・ロボットがつながり、働きやすい職場に

技能がデータ化され、後世に伝承

地域・中小企業への面的展開

(資料) 経済産業省「Connected Industries」より抜粋

⑥ 東京都 ICT 戦略 (平成 29 年 12 月、東京都)

(政策の方向) 柱1 都市機能をもつて、ICT を活用する
 柱2 データを活用する
 柱3 ICT を活用し、官民連携で行政課題を解決する仕組みを構築する
 柱4 民間における ICT 活用を後押しし、生産性向上・新価値創造を図り、東京・日本の成長につなげる

	セーフシティ	ダイバーシティ	スマートシティ
柱1 都市機能(都民サービス含む)を高めるに当たってICTを活用する	<ul style="list-style-type: none"> ◆IoT、ロボット、ドローン等を活用した公共インフラの維持管理 ◆災害現場対応などでのドローン等の活用 ◆ICTを活用した効果的な防災訓練 ◆画像認識等ICTを活用した社会実装の支援 ◆サイバーセキュリティ体制強化 	<ul style="list-style-type: none"> ◆情報公開積極化 ◆Webアクセシビリティ配慮 ◆介護等でのロボットの活用 ◆都庁のテレワーク、業務改善 ◆民間でのテレワーク導入支援 ◆保育現場でのICT活用 ◆教育現場におけるICTの活用 	<ul style="list-style-type: none"> ◆スマートエネルギー都市の実現 ◆ICTを活用した渋滞対策(ITSなど) ◆自動運転を活用したまちづくり検討 ◆フリーWi-Fiアンテナ設置 ◆島しょへ超高速ブロードバンド整備 ◆行政手続の電子化
柱2 データを活用する	<ul style="list-style-type: none"> ◆災害情報等の正確かつ迅速な収集・提供 ◆災害後復旧・復興へ向けた情報連携 ◆犯罪被害の兆候を早期に把握 ◆地域の防犯活動強化 ◆民間からの提供情報の活用 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ビッグデータ・AIを活用し、既存施策の効果分析、都民のニーズ分析、施策立案支援 ◆救急活動効率化 	<ul style="list-style-type: none"> ◆デジタルサイネージによる個人属性に応じたきめ細かな情報提供/観光情報、災害情報等の効果的な配信 ◆ICTを活用した歩行者支援 ◆オープンデータ推進 ◆アプリコンテスト実施 ◆都カタログサイトへ区市町村の参画促進 ◆オープンデータ利用高度化(標準化、API導入検討) ◆公共交通データをAPIを活用して提供 ◆シェアサイクル推進とその後押し
柱3 ICTを活用し、官民連携で行政課題を解決する仕組みを構築する			
柱4 民間におけるICT活用を後押しし、生産性向上・新価値創造を図り、東京・日本の成長につなげる		<ul style="list-style-type: none"> ◆高度IT人材の育成 	<ul style="list-style-type: none"> ◆フィンテック企業誘致 ◆中小企業、ベンチャー企業、農業・林業、建設業等のICT導入支援 ◆事業所におけるICTを活用した資源循環支援、ロボット産業支援 ◆クラウドファンディング支援 ◆自動運転実証実験 ◆都による実証実験フィールド提供

(資料) 東京都「東京都 ICT 戦略」より抜粋

第 11 章 国・都・他都市における情報通信業に対する支援策

ヒアリングおよびアンケートでは、区の支援策のほかに、雇用支援などの国の支援や、都中小企業振興公社の支援策を活用している企業が確認できました。このため、これら、区内の主に中小企業の情報通信業が活用できる、国、都の支援策の概要を整理します。

また、国内の他都市における情報通信業に対する支援策について特徴を整理します。

1 国・都による情報通信業に対する支援策

① 経済産業省

<p>(支援策メニュー) (支援策の概要)</p>	<p>地方版 IoT 推進ラボ ○地域における IoT プロジェクト創出のための取組を「地方版 IoT 推進ラボ」として選定、支援 ○IoT 推進コンソーシアムのもと、先進的 IoT プロジェクトの発掘・育成に向けて企業連携・資金・規制改革支援とともに、大規模社会実装に向けた規制改革・制度形成等の環境整備を行う「IoT 推進ラボ」の地方版</p>
<p>(支援対象) (支援内容) (施策体系) (申請窓口)</p>	<p>○自治体等によって構成される団体 ①「地方版 IoT 推進ラボ」マークの使用権付与 ②メルマガ、ラボイベント等による IoT 推進ラボ会員への広報 ③地域のプロジェクト・企業等の実現・発展に資するメンターの派遣 ○ものづくり/情報/流通・サービス - 情報化・情報産業 - 地方版 IoT 推進ラボ ○商務情報政策局 情報技術利用促進課/独立行政法人情報処理推進機構 (IPA)</p>
<p>(資料)</p>	<p>地方版 IoT 推進ラボ公式 Web サイトより (第 6 回「IoT Lab Selection」ファイナリスト受賞支援 北九州市 IoT ラボ)</p>
<p>(備考)</p>	<p>ファイナリストに選定されたプロジェクトに対しては、政府関係機関や金融機関、ベンチャーキャピタルなどの支援機関と連携して、資金支援やメンターによる伴走支援、規制・標準化等に関する支援が行われます</p>

<p>(支援策メニュー) 始動 Next Innovator 2018 (支援策の概要) ○Next Innovator 育成のために日本国内プログラム、シリコンバレープログラム提供による、グローバル起業家等育成プログラム</p>	
<p>(支援対象) ○公募対象：企業の新規事業担当、自治体等の新規事業やイノベーション政策担当、研究所等で事業化を目指す研究者、事業経験を持つ起業家、起業を目指す学生など</p> <p>(支援内容) ○約5か月の日本国内プログラム、約2週間のシリコンバレープログラムを提供「 (施策体系) ○グローバル・ベンチャー・エコシステム連携強化事業 - 始動 Next Innovator (申請窓口) ○始動 Next Innovator 2018 運営事務局</p>	
<p>イノベーションが創出されている最先端の地で、現地企業との面談を通じNext Innovatorとしてのあり方を体得します</p> <p>Next Innovator 定めるべきイノベーションを起こすために有効かつ実践的なメソッドを事例を交え、第一線で活躍する講師陣より学びます</p> <p>疑問に思った点、行き詰まった点を、起業家や専門家へ相談・刺激を得られる環境を用意します</p> <p>(資料) 始動 Next Innovator 2018 運営事務局 公式 Web サイトより</p>	

② 中小企業庁

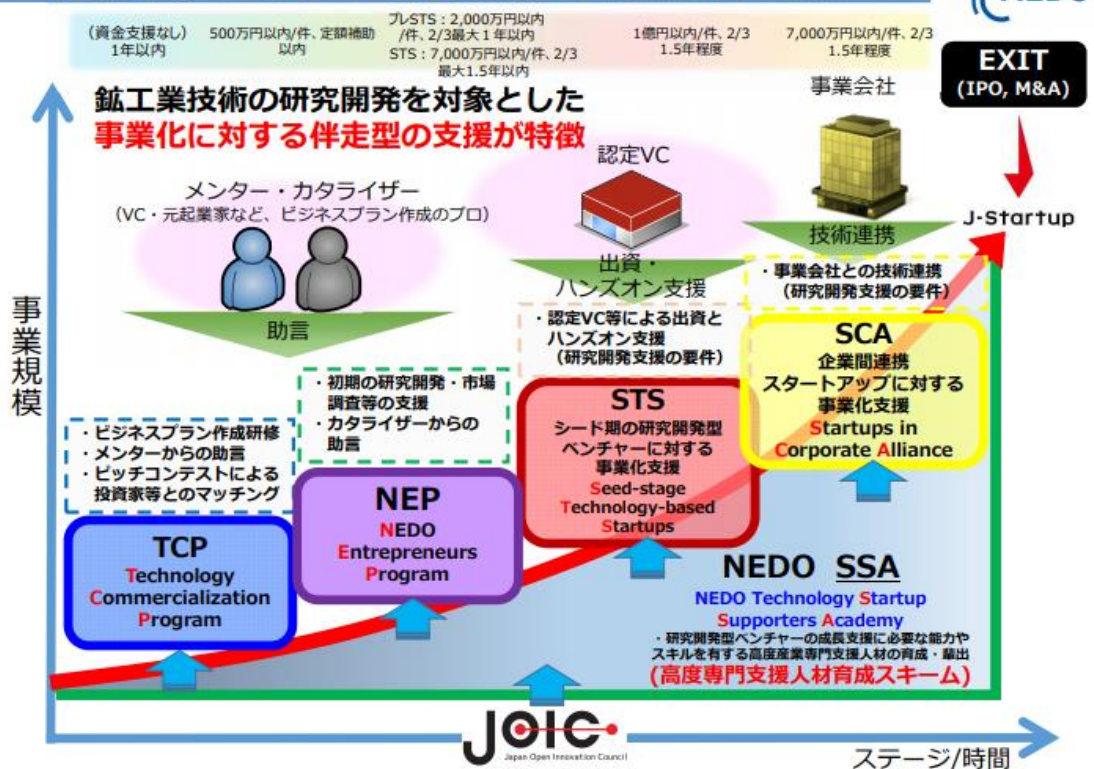
<p>(支援策メニュー) 戦略的基盤技術高度化・連携支援事業 (支援策の概要) ○中小企業等経営強化法の新連携計画認定を受けた中小企業における新たなサービスモデル開発等を2年間支援</p>	
<p>(支援対象) ○中小企業等経営強化法の新連携計画認定を受けた中小企業（サービス） ※地域未来投資促進法の計画承認を受けた者が参画する事業は審査において優遇</p> <p>(支援内容) ○補助上限額：3,000万円、補助率 1/2 (IoT、AI 等の先端技術活用の場合は2/3)</p> <p>(施策体系) ○経営サポート - 戦略的基盤技術高度化・連携支援事業 (申請窓口) ○技術・経営革新課/関東経済産業局産業技術課</p>	

<p>(支援策メニュー) 戦略分野における地域経済牽引事業支援事業 (支援策の概要) ○地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業計画の承認を受けた事業者が連携して行う、地域経済を牽引する事業に係る設備投資を支援 ○戦略分野とは、今後、高い成長が見込まれる以下のような分野 ①先端ものづくり、②農林水産・地域商社、③第4次産業革命関連、 ④観光・スポーツ・文化・まちづくり、⑤環境・エネルギー、 ⑥ヘルスケア・教育サービス</p>	
<p>(支援対象) ○地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業計画の承認を受けた事業者 <条件1> 地域経済牽引事業計画の承認を受けた事業者が2社以上（少なくとも1社は中小企業）で行う戦略分野における設備投資 <条件2> 地域中核企業創出・支援事業における支援において既に対象となった事業、新たに対象となる事業であることが必要</p> <p>(支援内容) ○補助上限額： ・連携事業者数が2者の場合 5,000万円 ・連携事業者数が3者の場合 7,500万円 ・連携事業者数が4者以上の場合 1億円 ※非中小企業が含まれる場合、補助上限は5,000万円</p> <p>○補助率： ・中小企業 1/3 ・非中小企業 1/4</p> <p>(施策体系) ○経営サポート - 戦略分野における地域経済牽引事業支援事業 (申請窓口) ○地域経済産業グループ 地域未来投資促進チーム/関東経済産業局</p>	

③ 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

<p>(支援メニュー) 研究開発型ベンチャー支援事業 (支援策の概要) ○我が国の企業、大学、研究機関等が有する技術シーズの発掘から事業化までを一貫して政策的に推進することにより、研究開発型ベンチャーの創出、育成を図り、経済活性化、新規産業・雇用の創出につなげる ○ステージごとに、次のプログラムにもとづいて支援 (TCP) NEDO Technology Commercialization Program (NEP) NEDO Entrepreneurs Program (STS) シード期の研究開発型ベンチャーに対する事業化支援 (SCA) 企業間連携スタートアップに対する事業化支援</p>
<p>(支援対象) ○経済産業省所管の鉱工業技術（ロボティクス、AI、エレクトロニクス、IoT、クリーンテクノロジー、素材、医療機器、ライフサイエンス、バイオテクノロジー技術、航空宇宙等）を活用した商品、サービスに関するもの (支援内容) ①起業家候補となる人材の発掘のため、ビジネスプランの構築を支援する研修及びビジネスプランコンテスト等を行う ②起業家候補人材を公募により採択の上、そのビジネスプランの構築等の事業化可能性調査を行う ③研究開発型ベンチャーを支援する国内外のベンチャーキャピタルやシード・アクセラレーター等を認定し、そのVC等が出資するシード期の研究開発型ベンチャーへ実用化開発助成を実施 ④事業会社と共同研究等を行う研究開発型ベンチャーの公募を行い、審査を経て交付決定を行う。 (施策体系) ○分野横断的公募事業 - 研究開発型ベンチャー・中小企業向け支援メニュー - 研究開発型ベンチャー支援事業 (申請窓口) ○イノベーション推進部</p>

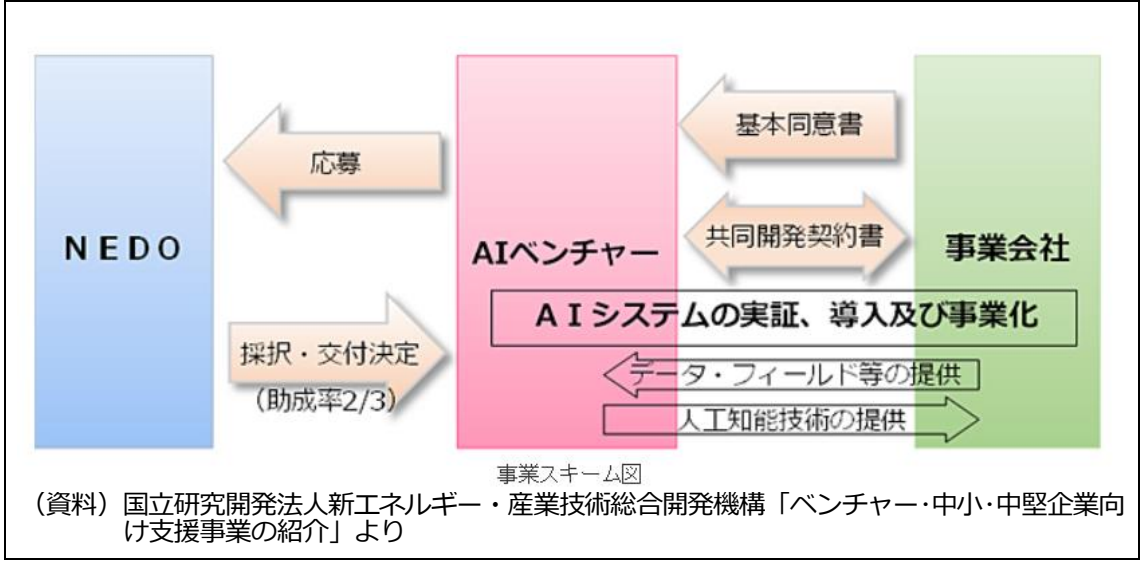
■ 研究開発型ベンチャーの起業家支援事業の全体像



(資料) 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構「ベンチャー・中小・中堅企業向け支援事業の紹介」より

<p>(支援メニュー) 中堅・中小企業への橋渡し研究開発促進事業 (支援策の概要) ○中小企業等が橋渡し研究機関から技術シーズの移転をうけてビジネスにつなげることや、保有する技術を橋渡し研究機関の能力を活用して迅速かつ着実に実用化することを通じて、自社の技術力向上や生産方法等の革新等を実現することを支援</p>
<p>(支援対象) ①中小企業基本法で定める「中小事業者」 ②売上高 1,000 億円未満又は従業員が 1,000 人未満の企業「中堅企業」 ③「中小企業者」又は「中堅企業」としての組合等 ○新産業の振興のためのイノベーションの創出に資する新規性・革新性の高い実用化開発で経済産業省所管の鉱工業技術であること ○共同研究先に「橋渡し研究機関」を含み、「橋渡し研究機関」が研究開発の重要な役割を担うこと</p> <p>(支援内容) ○助成： (NEDO 負担率：助成対象費用の 2/3) ○助成金額： 1 億円以内 (下限 1,500 万円) / 事業期間 1 年半程度</p> <p>(施策体系) ○分野横断的公募事業 - 研究開発型ベンチャー・中小企業向け支援メニュー - 研究開発成果の実用化・事業化支援事業 - 中堅・中小企業への橋渡し研究開発促進事業</p> <p>(申請窓口) ○イノベーション推進部</p>
<p>[事業概念図]</p> <pre> graph LR NEDO[NEDO] -- "④採択・交付決定" --> Biz["【実施事業者】 中堅・中小・ベンチャー企業"] Biz -- "③応募" --> NEDO Bridge["【共同研究等先】 橋渡し研究機関 公的研究機関 大学 又は 高等専門学校"] -- "②橋渡し研究機関の確認通知" --> NEDO Biz -- "①橋渡し研究機関の確認申請" --> Bridge Biz -- "共同研究費" --> Bridge Bridge -- "共同研究契約" --> Biz </pre> <p>「橋渡し研究機関」 確認機関数：188機関（平成30年8月現在）</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・独立行政法人：13機関 ・公設試：54機関 ・大学（国立・公立・私立）・高専：121機関 <p>(資料) 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構「ベンチャー・中小・中堅企業向け支援事業の紹介」より</p>

<p>(支援策メニュー) AI システム共同開発支援事業 (支援策の概要) ○リアルデータ・実証フィールドを提供する事業会社と連携する AI ベンチャーを支援 ○「Connected Industries」重点取組 5 分野において、事業会社と連携して保有する人工知能技術を活用して、AI システムの検証等を行う研究開発型ベンチャーに対して、事業化のための助成等の支援</p>
<p>(支援対象) ○採択から 1 か月以内の時点で、国内法人の人工知能技術を有する研究開発型ベンチャーであること (例：独自のアルゴリズムを有する AI ベンチャー、オープンソースを活用するエンジニアリングを行う AI ベンチャー) ○採択から 1 か月以内の時点で、実証のためのデータ、フィールドを提供できる国内法人であること</p> <p>(支援内容) ○助成：(NEDO 負担率：2/3 以下) ○助成金額：原則 2 億円以内/件 ○助成期間：約 8 か月間</p> <p>(施策体系) ○分野横断的公募事業 - 実用化促進事業関連 - AI システム共同開発支援事業 (申請窓口) ○イノベーション推進部</p>



④ 東京都

(支援メニュー)	経営革新計画
(支援策の概要)	<ul style="list-style-type: none"> ○中小企業が「新事業活動」に取り組み、「経営の相当程度の向上」を図ることを目的に策定する中期的な経営計画書の承認 ○中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の承認
(支援対象)	<ul style="list-style-type: none"> ①中小企業等経営強化法第2条に規定する中小企業者であること ②直近1年以上の営業実績があり、この期間に決算を行っていること ③登記上の本社所在地が都内であること ※サービス業のうちソフトウェア業又は情報処理サービス業：資本金3億円以下又は従業員300人以下
(支援内容)	<ul style="list-style-type: none"> ○相談・審査・承認 ○承認企業に用意される支援策 <ul style="list-style-type: none"> ・政府系金融機関による低利融資制度 ・中小企業信用保険法の特例 ・中小企業投資育成株式会社法の特例 ・起業支援ファンドからの投資 ・特許関係料金減免制度 ・海外展開事業者への支援制度 ・東京都の関連制度（制度融資、専門家フォローアップ、優秀賞） ・実施フォローアップ後の都制度融資の優遇金利 ・市場開拓助成事業 ※融資等の各種支援策の実施を保証するものではなく、計画承認後、利用を希望する支援策の実施機関への申込み、審査が必要
(施策体系)	○中小企業支援 - 経営支援 - 経営革新計画
(申請窓口)	○産業労働局商工部経営支援課

東京都の関連施策 (商工部経営支援課 TEL:03-5320-4795 / 金融部金融課 TEL:03-5320-4877)

◆ **フォローアップ支援（専門家派遣）** (商工部経営支援課)
 希望に応じて、中小企業診断士を派遣し、経営革新計画における経営課題の解決を支援します。

1 実施フォローアップ支援
 計画実現に向けたアドバイスを実施します。
 [対象：計画実施1～2年目の企業]
 [派遣回数：各年度3回まで]

2 終了時フォローアップ支援
 PDCAサイクル定着など経営支援を実施します。
 [対象：計画最終年の企業]
 [派遣回数：3回まで]

Legend: ① 実施フォローアップ (Implementation Follow-up), ② 終了時フォローアップ (End-of-term Follow-up)

Timeline (年目): 1, 2, 3, 4, 5

3年計画: ① (1, 2, 3), ② (3)

4年計画: ① (1, 2, 3, 4), ② (4)

5年計画: ① (1, 2, 3, 4, 5), ② (5)

※「実施フォローアップ支援」を受けることで、都制度融資の金利が優遇されます。

◆ **東京都中小企業制度融資** (金融部金融課)
 東京都、東京信用保証協会、金融機関の三者が協調して行っている融資制度で、都内の中小企業者が金融機関から融資を受けやすくするためのものです。ご利用には、東京信用保証協会の保証が必要になります。
 承認された経営革新計画に基づき実施する事業は、東京都中小企業制度融資「産業力強化融資(チャレンジ)」の対象事業です。
 制度の詳細はホームページ等でご確認ください。

東京都制度融資 で検索。

「実施フォローアップ」を受けた中小企業が、以下の都制度融資を受けると、金利が優遇されます。

「産業力強化融資(チャレンジ)」 $\Delta 0.2\%$

「小規模企業向け融資(小口)」 $\Delta 0.4\%$

※実施フォローアップの利用は、融資の実行を保証するものではありません。

(資料) 東京都公式 Web サイトより

<p>(支援策メニュー) 起業・創業支援 (支援策の概要) ○起業・創業に関する情報提供、潜在的起業家、準備期、創業期、成長期における支援</p> <p>①Startup Hub Tokyo (SHT・スタハ)：東京都の創業支援施設 ②TOKYO STARTUP GATEWAY (TSG)：東京から世界を変える若き起業家を輩出するスタートアップコンテスト</p>
<p>(支援対象) ①Startup Hub Tokyo：起業を考える者 ②TOKYO STARTUP GATEWAY：15歳から39歳までの起業を目指すアイデア・プラン段階の個人で、都内で起業を目指す方</p>
<p>(支援内容) ①Startup Hub Tokyo 起業経験者による「コンシェルジュ起業相談」 弁護士・社労士・知財コンサルタント・金融機関「専門家無料相談 DAY」 起業に役立つイベントをほぼ毎日開催 キッズルーム（一時保育サービス） コミュニケーション（スタハボード・スタハ de ランチ・HELLO!スタハ）</p> <p>②TOKYO STARTUP GATEWAY 賞金：創業資金・支援メニューの提供（最優秀者：100万円、優秀者：50万円、ファイナリスト：都内で法人設立時に活動資金100万円） メンター：50人の起業家・ベンチャーキャピタリスト・アクセラレーターがメンターとしてバックアップ ビジネススクール：コンテストのエントリー者に優先的に案内 コミュニティ：「起業同期」として切磋琢磨 リソース：創業メンバー、最初の顧客、メディア、エンジェル投資家など、創業期を支えてくれる重要なリソースとの出会いの場を用意 アクセレーション：ファイナリスト10名には約3か月間の短期集中型でアク</p>
<p>(施策体系) ○中小企業支援 - 起業・創業支援 (申請窓口) ○産業労働局商工部創業支援課</p>



(資料) Startup Hub Tokyo 公式Webサイトより



(資料) TOKYO STARTUP GATEWAY 公式Webサイトより

(支援策メニュー) ベンチャーファンド
 (支援策の概要) ○IoT や AI など先端技術を活用したイノベーションの創出に向け、リスクが高く資金が集まりにくい起業初期段階のベンチャー企業に対して、資金だけでなく経営面等、成長に必要な様々な面から支援
 ○インキュベイトファンド4号投資事業有限責任組合のファンド80億円のうち10億円を都出資

(支援対象) ○業種や産業分野等の領域は限定せず様々な業種や分野を幅広く支援
 (支援内容) ○創業初期の投資・育成に特化した独立系ベンチャーキャピタル
 ○コンセプトの段階から起業家とキャピタリストが一体となって事業を立ち上げて行く独自の支援スタイル
 (施策体系) ○金融 - ファンド - ベンチャーファンド
 (申請窓口) ○産業労働局金融部金融課

<インキュベイトファンド4号投資事業有限責任組合>
 (総額100億円規模となる予定)

(資料) 東京都公式 Web サイトより

(支援策メニュー) 地域版第4次産業革命推進プロジェクト事業
 (支援策の概要) ○地域産業の振興や地域課題の解決のため、都内区市町村が実施する、先端技術 (IoT、AI、ビッグデータ等) を活用した地域における実証実験を行う事業について、事業計画を承認の上、補助金を交付
 ○自治体にアドバイザーを派遣し、事業の進捗や課題等について確認するとともに、適宜技術面や法律面等のアドバイスなど、伴走的な支援を行う

(支援対象) ○都内区市町村
 (支援内容) ○実証実験を行う事業について、事業計画を承認の上、補助金を交付 (事業期間：最大2年度 補助上限額：5千万円/年度 補助率：2分の1以内)
 (施策体系) ○2020年に向けた実行プラン - スマートシティ - 国際金融・経済都市 - 地域版第4次産業革命推進プロジェクト事業
 (申請窓口) ○産業労働局商工部地域産業振興課

①支援対象者：区内情報通信事業者等(その他製造業・大企業・大学・高等・公設試等との事業共同体も可)

②支援内容(最大2年間の支援)

<p>助成金</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たな製品・サービスの開発、実証実験、産学連携等に係る費用を助成 2年総額2,000万円(助成率2/3) 	<p>実証実験</p> <ul style="list-style-type: none"> 製品・サービスの実用化等に向けた実証実験への支援 (費用助成のほか、庁内各部署、地域の団体との連携調整等の支援) 	<p>伴走型支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 各分野の専門家によるプロジェクト推進のための伴走型支援 (事業計画策定やニーズ調査支援、産学連携支援等)
---	---	--

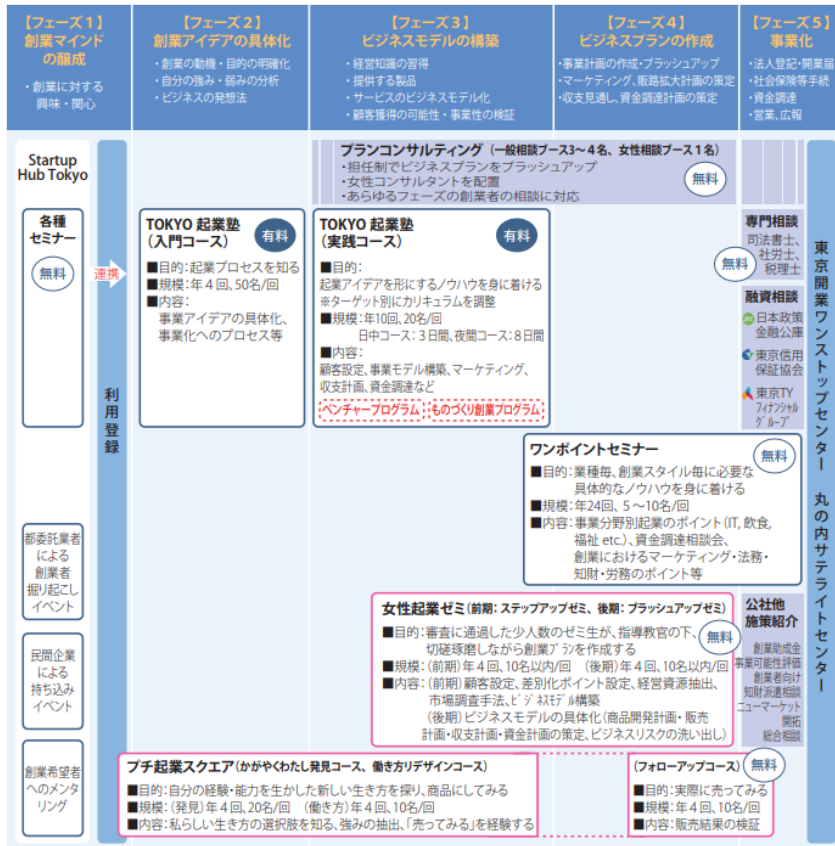
③事業フロー

(資料) 東京都公式 Web サイトより (承認自治体：品川区)

⑤ 公益財団法人東京都中小企業振興公社

<p>(支援策メニュー) 創業支援事業 (支援策の概要)</p> <p>① TOKYO 創業ステーション：創業を目指す方、創業間もない方を対象に、実践的なセミナー開催、プランコンサルティング、専門相談、融資相談により、創業アイデアの具体化から事業化までをワンストップで支援</p> <p>② 創業助成事業：都内で創業予定の個人の方又は創業から間もない中小企業者の方等に対し、創業初期に必要な経費の一部を助成</p>
<p>(支援対象) ① TOKYO 創業ステーション：創業を目指す中小企業者、創業してから5年未満の中小企業者</p> <p>② 創業助成事業：都内での創業を具体的に計画している個人又は創業後5年未満の中小企業者等のうち、一定の要件（「TOKYO 創業ステーションの事業計画書策定支援終了者」「東京都制度融資（創業）利用者」「都内の公的創業支援施設入居者」等）を満たす方</p>
<p>(支援内容) ① TOKYO 創業ステーション：創業相談（プランコンサルティング） TOKYO 起業塾 女性起業ゼミ プチ起業スクエア ワンポイントセミナー</p> <p>② 創業助成事業：○助成対象期間： 交付決定日から1年以上最長2年 ○助成限度額： 300万円（下限100万円） ○助成率： 3分の2以内 ○主な対象経費：賃借料、広告費、器具備品購入費、専門家指導費、産業財産権出願・導入費、従業員人件費</p>
<p>(施策体系) ○創業支援事業 (申請窓口) ○創業支援課</p>

TOKYO 創業ステーション：サービス概要

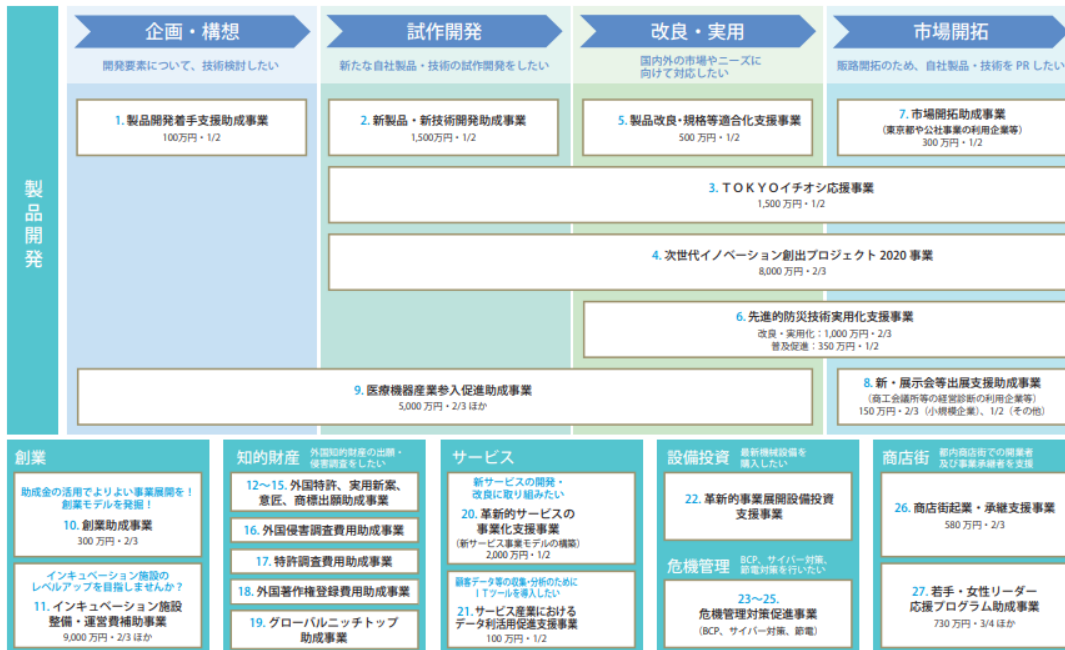


(資料) 公益財団法人東京都中小企業振興公社「公社 GUIDE」より

<p>(支援策メニュー) 新製品・新技術開発助成事業 (支援策の概要) ○実用化の見込みがある新製品・新技術の施策開発、試験評価への助成</p>	
<p>(支援対象) ○都内の本店又は支店で実質的な事業活動を行っている中小企業者等(会社及び個人事業者) ○都内での創業を具体的に計画している個人 ①新製品・新技術の研究開発 ②新たなソフトウェアの研究開発 システム設計等ソフト面の新たな研究開発で、データ処理装置・情報処理プログラム開発及び改良など ③新たなサービス創出のための研究開発 新たなサービスの提供による生産性の向上、高付加価値化を目的として、サービス関連業等が外部の技術を活用して行う研究開発など</p>	
<p>(支援内容) ○限度額 1500 万円、助成率 1/2 ○助成対象経費：原材料・副資材費、機械装置・工具器具費、委託・外注費 産業財産権出願・導入費、専門家指導費、直接人件費(ソフトウェア開発のみ)</p>	
<p>(施策体系) ○製品開発 - 新製品・新技術開発助成事業 (申請窓口) ○助成課</p>	

平成 30 年度 助成事業体系

東京都中小企業振興公社では、都内中小企業の皆種を対象とした様々な助成事業をご用意しています。詳細は各助成事業の募集要項をご覧ください。



(資料) 公益財団法人東京都中小企業振興公社「公社 GUIDE」より

<p>(支援策メニュー) サービス産業におけるデータ活用促進支援事業 (支援策の概要) ○顧客データ等の利活用により、顧客生涯価値の最大化、新規顧客の開拓、サービス改善等に取り組む中小サービス事業者を対象に、IT ツールの導入やデータ収集・分析、それらに基づくアクションプランの策定・実行を支援</p>	
<p>(支援対象) ①顧客データ等を活用し、サービス改善に取り組みたい中小企業者 (支援内容) ○専門家派遣 ○普及啓発セミナー ○IT ツール等の導入・改修費用助成(限度額 100 万円、助成率 1/2)</p>	

<p>(施策体系) ○サービス - サービス産業におけるデータ利活用促進支援事業 (申請窓口) ○経営戦略課</p>
<p>(支援策メニュー) 中小企業新サービス創出事業 (支援策の概要) ○新サービス創出やサービス分野への展開を後押し</p>
<p>(支援対象) ①新たなサービスの創出やサービス分野への展開を目指す中小企業者 (支援内容) ○普及啓発事業：サービス産業の支援ニーズを把握し、公社事業の紹介や、セミナーを通じたサービス分野への進出、新サービス創出における考え方や視点を提供 ○東京都新サービス創出スクール：サービスの視点を取り入れた新規事業開発について、最新知識・事例研究や自社分析、グループワーク等のカリキュラムにより、自社の強みを活用した新規ビジネスモデルを構築する講座 ○革新的サービスの事業化支援事業：新たなサービスの事業化に要する経費の一部を助成（限度額 2,000 万円、助成率 1/2）</p>
<p>(施策体系) ○サービス - (申請窓口) ○経営戦略課</p>

⑥ 独立行政法人東京都立産業技術研究センター

<p>(支援策メニュー) 中小企業の IoT 化支援事業 公募型共同研究 (支援策の概要) ○IoT (Internet of Things) を活用した工場の生産性の向上や新製品開発による新事業参入を支援 ○都産技研が中小企業者に研究開発を委託し、その研究開発の一部を都産技研が分担（都産技研が保有するシーズの活用や施設・設備の利用等）して実施する共同研究</p>
<p>(支援対象) ○都内に登記簿上の事業所があり、国内に開発拠点を構える中小企業者 ○またはその中小企業者を代表申請者とし、中小企業者、大企業、大学等の複数の法人で研究開発を希望する共同体</p>
<p>(支援内容) ○テーマ設定型広域実証型研究（1,000 万円/テーマ） ○IoT テストベッドの提供、○IoT 人材育成プログラム、○東京都 IoT 研究会</p>
<p>(施策体系) ○中小企業の IoT 化支援事業 - 中小企業の IoT 化支援事業 公募型共同研究 (申請窓口) ○プロジェクト事業推進部 IoT 開発セクター</p>



東京都立産業技術研究センターは、中小企業が新しいIoT製品開発、IoTシステム開発を行うことをサポートします



(資料) 独立行政法人東京都立産業技術研究センター「中小企業の IoT 化支援事業 ホームページ」より

2 他都市における情報通信業に対する支援策

他都市においても、情報通信業に対する支援策として、「超スマート社会」の実現のためのIoT等の社会実装に向けた実証実験や、イノベーションによる新事業創出や起業・創業支援策が施策として提供されています。

全国の自治体における主な関連施策は次のとおりあげることができます。このうち、特徴的な施策について概要を整理します。

自治体	対象	概要
仙台市	社会実証実験	IT 関連の新製品・サービス開発（補助金） 健康福祉における地域課題解決の IT サービス開発（補助金）
中野区	中小企業・情報通信業	中野区産業経済融資（ICT・コンテンツ産業等への低利融資）
川崎市	中小企業・大企業	ICT 産業連携促進事業（マッチング、IoT ビジネス共創ラボ）
横浜市	中小企業・大企業	IoT オープン・イノベーション・パートナーズ（連携）
新潟市	社会実証実験	新型 ICT を活用した政策改革 実証実験プロジェクト事業補助金（新型 ICT 活用）
浜松市	情報通信業など 6 分野	都心オフィス進出支援事業費補助金（入居賃料補助）
名古屋市	中小企業・情報通信業	名古屋ビジネスインキュベータ（ソフトウェアやシステム） ICT 企業等集積促進補助金
大阪市	スタートアップ	OSAKA INNOVATION HUB
大阪市	中小企業	AIDOR エクスペリメーション（スポーツ施設の IoT 等実証）
堺市	情報通信業など 9 業種	都心地域業務系機能集積促進事業補助金（入居賃料補助）
神戸市	スタートアップ	500 Startups と連携した起業家支援プログラム
神戸市	スタートアップ	Urban Innovation KOBE
福岡市	社会実証実験	mirai@city.fukuoka（公民連携ワンストップ窓口）
福岡市	情報通信業	福岡スタートアップカフェ、Fukuoka Growth Next
熊本市	情報通信業	情報通信関連産業支援（用地取得・設備投資・雇用補助金）

①横浜市「IoT オープン・イノベーション・パートナーズ」(IoT TOP 横浜)

- (支援策の概要)
- 横浜経済の強みである「ものづくり・IT産業の集積」を活かして、IoT等を活用したビジネスに向けた、交流、連携、プロジェクトの推進、人材育成の場となるもの
 - 多様な企業・団体が参加することで、個別プロジェクトの実施とマッチングを行い、新ビジネスの創出や社会課題の解決、中小企業の生産性向上、チャレンジを支援
 - 地方版 IoT 推進ラボに参画しており、経済産業省の推進するプログラムを活用



(資料) 横浜市公式 Web サイトより

②新潟市「実証実験プロジェクト事業補助金」

- (支援策の概要)
- AI、IoT、ビッグデータ等を活用した実証事業を行うものに対して、事業経費の一部に対する補助金
 - 補助対象：事業の用に直接要する経費（報償費、原材料費、消耗品費、備品費、外部委託費等）
 - 補助率：2分の1以内
 - 補助額及びその算定方法：実証実験補助金 限度額 50万円/件、実証プロジェクト補助金 総額 1,000万円/件（最大2年間の支援）

新潟市におけるドローン実証プロジェクトに関する連携協定（2018年4月16日更新）



- ・新潟市におけるドローン実証プロジェクトに関する連携協定を締結しました



(資料) 新潟市公式 Web サイトより

③大阪市「OSAKA INNOVATION HUB」(OIH)

- (支援策の概要)
- 新たな事業を起こし、イノベーション創出を目的とし、「ピッチ」と「アクセラレーションプログラム」をメインプログラムとして提供
 - メンターとして、上場経験者や産学連携のスペシャリストなどの支援
 - 海外へのゲートウェイとして、国際会議「Hack Osaka」をはじめ、英語ピッチや海外ワークショップを企画
 - 産学連携(OIH 特選特許紹介、大阪市イノベーション創出支援補助金支援)

今後のピッチイベントのご紹介



モーニングミートアップ

アイデアや技術を持つベンチャー企業が、大企業・VC・メディアに向けてピッチ。毎月第2・4金曜日の朝7時から開催。



ミライノピッチ

ICT系のベンチャーを対象に、大阪イノベーションハブが総務省と連携して主催する、年に一度のピッチコンテスト。



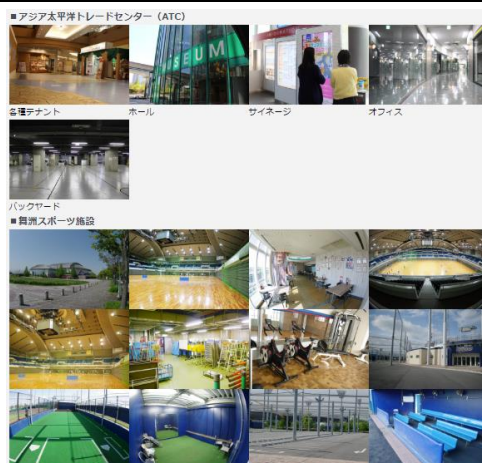
GET IN THE RING OSAKA 2019

世界をめざすスタートアップがリング上でアイデアやビジネスモデルを競うイベント。世界中の投資家に出会えるチャンス!

(資料) 大阪市公式 Web サイトより

④大阪市「AIDOR (アイドル) エクスペリメーション」

- (支援策の概要)
- IoT・ロボットテクノロジーを活用した製品・サービスの、実際の利用シーンに近い環境やサービス提供の分野で、性能や効果を実証実験で検証
 - ATCに加え舞洲スポーツ施設エリアを加え、スポーツ関連ビジネスの創出と舞洲エリアの活性化にも注力
 - 大阪市委託事業「第4次産業革命先端技術実証実験支援事業」
 - 運営：AIDOR 共同体は、公益財団法人大阪市都市型産業振興センターと一般社団法人 i-RooBO Network Forum で構成



(資料) 公益財団法人大阪市都市型産業振興センター公式 Web サイトより

⑤神戸市「500 Startups と連携した起業家支援プログラム」

<p>(支援策の概要)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○世界トップレベルアクセラレータである 500 Startups (ファイブハンドレッドスタートアップス) と連携しアクセラレーションプログラムを実施 ○グローバルチームがメンターとなり、マンツーマン指導を含めた 6 週間の現地プログラムを通じて、日本発のビジネスエコシステムを神戸から生み出す
<div style="text-align: center;">  <p>メンターの彼ら自身が元起業家だからこそ、得られるアドバイスはとてつと具体的なでかつ脈絡も通るものでした。株式会社トワール</p> <p>MEET THE MENTORS</p> </div> <p>(資料) 500Startups 公式 Web サイトより</p>	

⑥神戸市「Urban Innovation KOBE」

<p>(支援策の概要)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○スタートアップと行政職員が協働する、新たな地域課題解決プロジェクト ○スタートアップにはビジネスチャンス、自治体にはテクノロジーを活用した先進的な課題解決手法 ○市役所で使ってもらえる、市民に使ってもらえる、行政職員と一緒にヒアリング調査、行政のデータで顧客検証 ○仕様書ではなく、課題に対して有効なツールを採択し、神戸市で実証実験 ○支援金 50 万円
<div style="text-align: center;">  <p>毎月手作業で行っている給与関係の届出に対する処理の自動化実証 毎月、職員から届出のある給与関係の各種届出を点検し、手当額を決定するために相当のコストをかけて手作業で処理している。作業の効率化を回りたい。</p> <p>「AI × IoT × 空調設備」故障検知の実証実験 老朽化した空調設備の不具合を事前に検知して、快適な室温を維持したい</p> <p>洋菓子の街歩きを楽しくする！神戸スイーツの革新的プロモーション実証実験 市内の各洋菓子店の情報を得るにあたり、利用しやすいツールがなく、菓子の魅力がうまく伝えられていない</p> <p>市民の防災意識を向上！水災害VRの実証実験 市民の防災意識が低く、市が行っている避難勧告等の情報発信に基づく迅速な避難等が実現されていない</p> <p>AI × 自動読み上げで災害情報を多言語で発信！ 災害時における情報発信時において、日本語から、多言語（英・中・韓・ベトナム語）必須。その他言語は追加要件）へ正確に翻訳し発信すること。</p> <p>女性の社会参画に向けたリカレント教育のニーズ検証 40代～60代の女性で再就職や社会貢献活動に意欲がありながら、踏み出せていない方のニーズを捉えきれていない。ニーズに合わせたリカレント教育を検討したい。</p> <p>小学校教員向けプログラミング教育指導者研修プランの開発 平成32年度に迫るプログラミング教育の必修化に備え、小学校の先生のプログラミング教育能力を向上する。</p> </div> <p>(資料) 神戸市公式 Web サイトより</p>	

⑦福岡市「mirai@city.fukuoka」

- (支援策の概要)
- 民間事業者と福岡市をつなぐワンストップ窓口。公民連携のハブとして提案受付、情報提供・情報発信等を一元的に行い、関係部局等と連携し、民間提案の実現をサポートし IoT を活用した工場の生産性の向上や新製品開発による新事業参入を支援
 - 公民共働事業と実証実験フルサポート事業の2つのプロジェクトで、福岡市の未来をつくるチャレンジを全国から募集



(資料) 福岡市公式 Web サイトより

⑦福岡市「福岡スタートアップカフェ、Fukuoka Growth Next」

- (支援策の概要)
- 旧大名小学校を改装し官民共働型スタートアップ支援施設 Fukuoka Growth Next を設置
 - 1階は福岡スタートアップカフェとして、起業やスタートアップサポート、セカンドオフィス利用、福岡進出・海外進出サポート、雇用相談
 - Fukuoka Growth Next では、独自のハンズオンプログラムの提供、グローバルアクセラレーター連携、ファンド組成など資金調達機会の創出、シェアオフィスの提供

スタートアップカフェのサービス



(資料) 福岡市公式 Web サイトより



(資料) Fukuoka Growth Next 公式サイトより

第3部 五反田バレーの将来像と支援策

第12章 現支援策の活用状況の整理と課題

現状の区の支援策は、融資あっ旋の活用・申請が最も多く、次いで、ソフトウェア開発助成、講座・セミナー受講、展示会出展支援の順で続いています。こうした支援策が多数活用・申請されている一方、活用・申請が少ない支援策も複数存在します。また、今後活用したい支援策としては、ビジネス・カタリスト派遣事業、インターンシップ助成、働き方改革支援助成等の活用意向がありました。

また、支援策を活用したことがない理由として、「知らなかった」とする企業が多いことから、Webサイトにおける分かりやすい案内やイベントでの周知、企業訪問による周知等を充実させて行く必要があります。(備考：支援策利用データはP51～59参照)

【情報通信業向けの主な支援策】

■開発助成		
事業名	概要	内容
ソフトウェア開発促進助成	ソフトウェア開発に要する費用の一部を助成します。	助成額：最大100万円(対象経費の2/3) 対象事業 ①新たなビジネスモデルの構築や技術的課題の解決等により、開発後の需要が見込まれるソフトウェア開発 ②これまで情報化の対象として取り上げられていない分野に対して、新たな情報化の進展が見込まれるソフトウェア開発
■その他助成		
事業名	概要	内容
インターンシップ助成	インターンシップを実施した区内中小企業に対し、学生の受入れに要する費用の一部を助成します。	助成額：学生1人につき1日5,000円(5日間限度、3人まで)
産学連携開発支援助成	区内中小企業が大学等と連携して製品開発等を実施する際、大学等との委託契約に係る経費の一部を助成します。	助成額：最大50万円(対象経費の2/3)
都立産業技術研究センター等利用料等助成	都立産業技術研究センター及び産業技術総合研究所の利用に要する費用の一部を助成します。	助成額：最大10万円(対象経費の2/3)
外国語版ホームページ作成経費助成	外国語のホームページ作成に要する費用の一部を助成します。	助成額：最大10万円(対象経費の2/3) 対象経費：新規に外国語版ホームページ作成および外国語への翻訳にかかった経費

事業名	概要	内容
企業PR用動画制作経費助成	企業PRを目的とした新規の動画作成に要する費用の一部を助成します。	助成額：最大20万円（対象経費の2/3） 対象経費：新規企業PR用動画の制作委託にかかった経費
働き方改革コンサルティング経費助成	長時間労働の改善や育児・介護休暇等の取得促進に向けた働き方の改善が優秀な人材の確保・定着および生産性・経営力の向上につながることを目的として、働き方の改善等に取り組むために要する費用の一部を助成します。	助成額：最大100万円（対象経費の2/3） 対象経費：専門家やコンサルタント等の指導による働き方改革・就業規則の策定にかかった費用の一部を助成します。
事業所内育児施設整備費助成		助成額：総交付限度額100万円（対象経費の1/2） 対象経費：工事費、育児スペース設置場所の賃料
働き方改革奨励金	働き方の改善のために整備した制度に対して、利用があった場合に奨励金を交付します。	奨励額：10万円
社会貢献製品支援助成	区内中小企業の自社技術・製品のうち、行政が抱える課題解決や社会貢献に寄与する製品について、品川区役所等への導入を積極的に応援します。	助成額：(1)試作開発経費の助成 最大50万円（対象経費の2/3） (2)クラウドファンディング手数料の助成 最大20万円（対象経費の2/3）
展示会出展経費助成	国内・海外で開催される展示会の出展に要する費用の一部を助成します。また、販路開拓マネージャーが、自社製品のPR等販路開拓に関する様々なご相談に応じます。	国内展示会 助成額：最大20万円（対象経費の2/3） 対象経費：出展スペース料 海外展示会 助成額：最大50万円（対象経費の2/3） 対象経費：出展スペース料、展示品等 運送費・保険料、通訳人件費
知的財産権取得経費助成	国内における知的財産権の取得に要する費用の一部を助成します。	助成額：最大20万円（対象経費の2/3） 対象：知的財産権 特許権・実用新案権・商標権・意匠権 対象経費：上記の知的財産権を新たに取得するための費用のうち以下のもの ① 弁理士費用 ② 特許庁費用（出願料、審査請求料、審判請求料、特許料、登録料）
■ ネットワークづくり		
品川情報クラスターフェア	情報通信業の交流・連携の促進による新たなビジネスの創出やビジネスチャンスの獲得などを目的として、品川産業支援交流施設SHIPにおいてシンポジウムおよび企業交流会等を開催します。基調講演、ワークショップのほか、展示、企業交流会等を通して、イノベーション創出やネットワーク構築のきっかけとなる場をご提供します。	実施回数：全3回（予定） 実施内容：① 基調講演 ② ワークショップ ③ 展示 ④ ショートプレゼン ⑤ 企業交流会 等

産学連携情報交流会	産学連携に関心がある企業に対して、企業との連携に積極的な大学等と情報交換・交流できる場を提供します。教員による講演、研究室や研究施設の見学等を通して大学等との関係構築を図り、共同研究等の取り組みを進めるためのきっかけづくりを支援します。	実施回数：全3回（予定） 実施内容：① 大学等が実施している産学連携の取り組みの紹介 ② 教授などによるシーズ発表 ③ 研究室等の施設見学
ものづくり支援サイト	商業・ものづくり課ホームページ「ものづくり支援サイト」に区内製造業のデータベースを掲載しています。	平成30年1月31日現在1,256社登録 メリット1：データベースには月平均20,000件以上のアクセスがあります。新規取引のきっかけ、機会創出につながります。 メリット2：メールマガジンでは各種助成金の募集や、講座・セミナー開催のご案内など、品川区や産業団体の産業支援策の情報を得られます。
■ 販路開拓・情報発信		
メイドイン品川PR事業	区内中小製造業・情報通信業が自社開発した優れた製品・技術について、「メイドイン品川」ブランドとして認定することにより、その製品・技術の販売促進を支援するとともに、区内企業の高い技術力を広くPRします。	
■ 各種相談		
ビジネス・カタリスト派遣	豊富な知識・経験を有する専門家「ビジネス・カタリスト」が課題を抱える中小企業を訪問し、課題解決に向けた各種支援を行います。	1年間10回まで
技術指導・出張技術指導	産技高専の教員による技術指導です。産技高専の測定器・工作機器等の設備を活用した技術指導やアドバイスをを行い、企業が抱える技術的な課題を整理・解決します。	1年間5回まで
■ セミナー・講座		
ビジネス支援講座	品川産業支援交流施設（SHIP）で、企業経営の革新や技術開発・品質向上のヒントとなる内容をテーマとした講座を毎月1回開催しています。	日時：毎月1回 原則第2水曜日 午後6時～8時 対象：経営者等
産技大連携セミナー	産業技術大学院大学と連携して、セミナー・ワークショップ等を開催します。	対象：経営者等
若手技術者支援講座	産技高専と（公財）大田区産業振興協会と連携し、若手技術者支援のための基礎講座を開催します。機械系と電気・電子系の基礎的な知識と技術を、講義・実習を通じて習得できます。	対象：若手技術者（製造業等）

働き方改革セミナー	働き方改革への取り組み方法、効果等についてセミナーを開催します。	対象：経営者等
■ 社内研修支援		
講師派遣	社員の資質向上や、会社経営力アップのための研修・講習会を開催した際に、講師への謝礼の一部を区が負担します。	講師謝礼額：1回につき最大2万円（1企業年度3回まで）
■ 融資あつ旋		
小規模企業特別事業資金	利率：3年間無利子、4年目以降0.2%以内 信用保証料補助：区が全額負担 返済期間：5年以内（うち据置6か月）	あつ旋限度額：2,000万円
事業設備資金	利率：0.6%以内 信用保証料補助：区が2/3負担 返済期間：7年以内（うち据置6か月）	あつ旋限度額：3,000万円
事業運転資金	利率：0.6%以内 信用保証料補助：区が2/3負担 返済期間：5年以内（うち据置6か月）	あつ旋限度額：2,000万円
事業承継支援資金	利率：3年間無利子、4年目以降0.6%以内 信用保証料補助：区が2/3負担 返済期間：7年以内（うち据置6か月）	あつ旋限度額：2,000万円
事業活性化資金	利率：0.6%以内 信用保証料補助：区が1/2負担 返済期間：7年以内（うち据置6か月）	あつ旋限度額：4,000万円
環境対策資金	利率：0.2%以内 信用保証料補助：区が2/3負担 返済期間：7年以内（うち据置6か月）	あつ旋限度額：1,500万円
経営支援資金（5号認定必要型）	利率：3年間無利子、4年目以降0.2%以内 信用保証料補助：区が2/3負担 返済期間：7年以内（うち据置6か月） ただし運転のみの場合は5年以内（うち据置6か月）	あつ旋限度額：2,500万円（ただし運転のみの場合は1,500万円）
経営安定化資金（5号認定必要型）	利率：0.6%以内 信用保証料補助：区が2/3負担 返済期間：10年以内（うち据置12か月）	あつ旋限度額：3,000万円
創業支援資金	利率：0.2%もしくは0.7%以内 信用保証料補助：区が全額負担または1/2負担 返済期間：10年以内 あつ旋限度額：2,000万円	
特定創業支援事業	創業支援資金の融資あつ旋に伴う相談を通じ、経営・財務・人材育成・販路開拓に関する知識を習得された創業者に対し、各種優遇措置（創業支援資金の利率が3年間無利子、4年目以降0.2%など）が受けられます。	
■ 人材確保・求人支援		
人材アシストマネージャー派遣事業（無料）	区の商工相談員が「人材アシストマネージャー」として、人材不足や求人活動に悩みを抱える区内中小企業を訪問し、自社の魅力の打ち出し方や現状の求人活動の見直し・提案など適宜アドバイスを行います。個別の課題に丁寧に相談に応じ支援します。	

■創業支援施設		
西大井創業支援センター	ベンチャー企業の活動を支援する「オフィススペース」(5室)と創業支援を行う「創業支援スペース」(10ブース, 各9㎡)から構成されています。	<ul style="list-style-type: none"> ●オフィススペース 入居期間2年(4回更新可能) ●創業支援スペース 入居期間1年(2回更新可能)
天王洲創業支援センター	「オフィススペース」(2・3階計10室)から構成されています。給湯、トイレは共用(男女別)となっており、オフィススペース内に水回り設備はありません。	<ul style="list-style-type: none"> ●オフィススペース 入居期間2年(4回更新可能)
広町工場アパート・創業支援センター	企業の生産活動を支援する「工場スペース」(1・2階計8室)と、ベンチャー企業の活動を支援する「オフィススペース」(3・4階計8室)から構成されています。	<ul style="list-style-type: none"> ●工場スペース(1・2階) 入居期間10年(1回更新可能) ●オフィススペース(3・4階) 入居期間2年(4回更新可能)
武蔵小山創業支援センター	企業の生産活動を支援する「チャレンジショップ」(1階3室)と、創業支援を行う「オフィススペース」(6階8室)から構成されています。	<ul style="list-style-type: none"> ●チャレンジショップ(1階) 入居期間1年(2回更新可能) ●オフィススペース(6階)
品川産業支援交流施設 SHIP	様々な地域・業種の企業を呼び込み、異分野での連携を促進させることで新ビジネスの創出を支援する「オフィススペース」(16室)から構成されています。	<ul style="list-style-type: none"> ●オフィススペース(4階) 入居期間1年(4回更新可能)

第 13 章 五反田バレーの目指すべき将来像

五反田・大崎地区の情報通信業は、大きく分けると、創業して一定の年数が経った受託開発型・人材派遣型の企業と、比較的創業年数が浅い Web・クラウドサービス等を運営するベンチャー・スタートアップ企業等に区分できます。

品川区における情報通信業の付加価値額は、5,547 億円、区内全産業の 20.4%を占めており、高付加価値を生む産業となっていることから、五反田・大崎地区に集積する情報通信業への支援を充実させていくことは、今後の区の産業全体のさらなる活性化にもつながります。

製造業や商業（商店街）と並んで、今後もさらなる成長が期待される情報通信業の集積という品川区の強みを生かし、AI・IoT 等の技術革新にもとづいた第 4 次産業革命、society5.0 を理念段階から社会に実装し、「超スマート社会」を形成していくためには、新たな製品・サービス開発を促進し、新たなイノベーションを創出していくことが必要となります。さらに、将来の地域産業の新たな担い手の創出や地域経済の活性化のため、区内での創業・起業を後押ししていくことも非常に重要です。

本章では、品川区発の新たなイノベーションの創出等に向けて、五反田バレーの目指すべき将来像を 3つのカテゴリーにまとめます。

① 「つながる街」

五反田バレーには多くのベンチャー・スタートアップをはじめとした情報通信業が集積していることから、「つながる街」として新たなネットワークの構築、取引先の開拓につながる支援等を強化します。

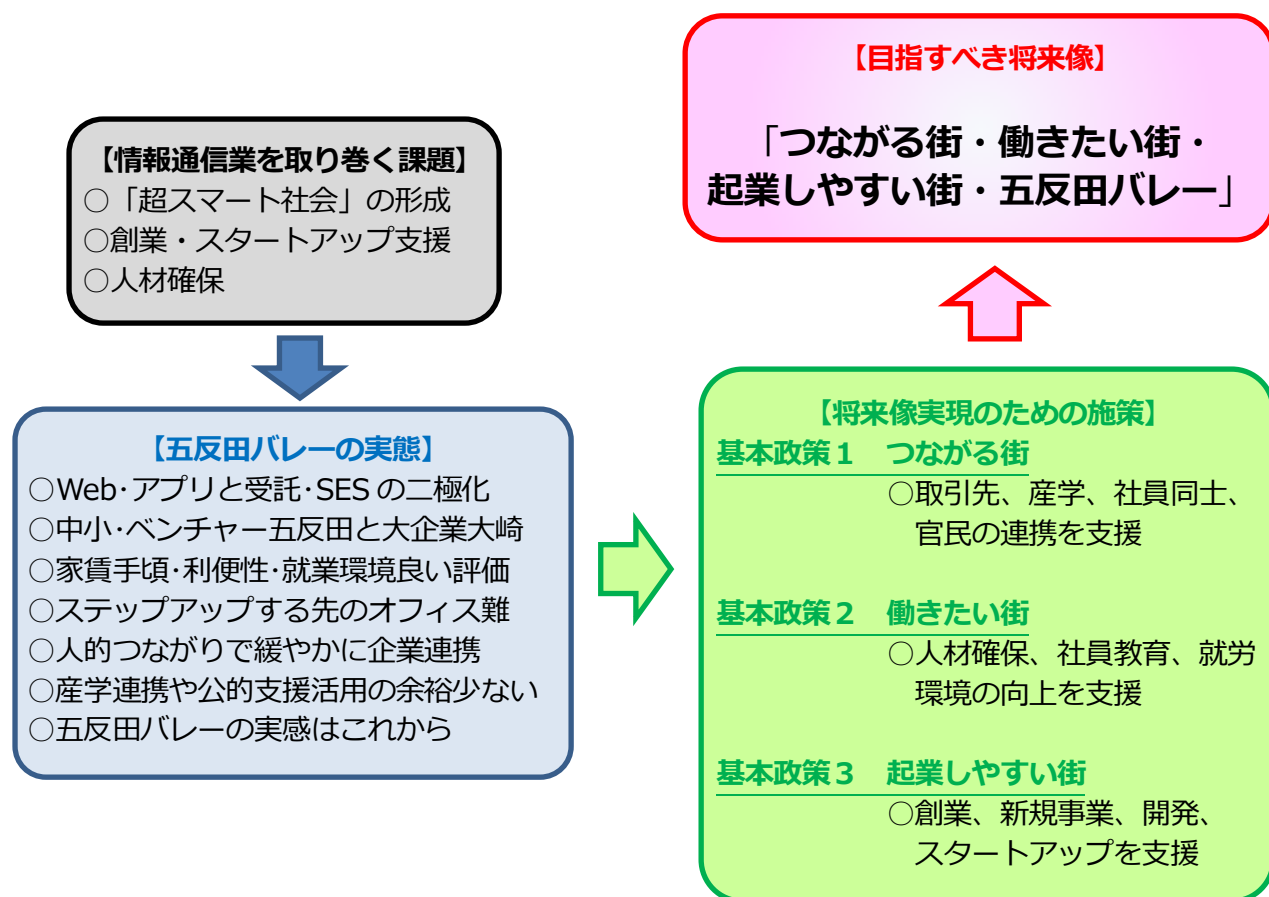
② 「働きたい街」

充実した飲食店や交通のアクセスの良さから、五反田バレーを快適で魅力のある街として感じている人が多いことから、「働きたい街」として五反田バレーの認知度を高め、魅力を発信する事業を推進するとともに、当該取り組み等を通じて、情報通信業の喫緊の課題であるエンジニア等の人材の確保につなげます。

③ 「起業しやすい街」

創業機運の醸成を図るとともに、オフィスや資金面の支援のほか、製品・サービス開発やネットワーク構築・取引先の開拓につながる支援等、「起業しやすい街」という環境を整えます。

将来像：「つながる街・働きたい街・起業しやすい街・五反田バレー」



第 14 章 産業活性化のための支援策の体系

これまで整理してきた、アンケートおよびヒアリングによる区内情報通信業等の活動実態、統計データ分析、関連する政策、大学・ベンチャーキャピタルとの連携動向から、五反田バレーの目指すべき姿を実現していくために、次のとおり支援策の体系を定めます。

基本政策 1 つながる街

- 個別施策 1 - ① 製品・サービス開発、取引先開拓の支援
- 個別施策 1 - ② 企業間連携の支援
- 個別施策 1 - ③ 産学官連携の支援
- 個別施策 1 - ④ 企業社員同士の交流支援
- 個別施策 1 - ⑤ 多様な方法による支援策の周知

基本政策 2 働きたい街

- 個別施策 2 - ① 新卒・第二新卒採用支援
- 個別施策 2 - ② エンジニア採用支援
- 個別施策 2 - ③ 社員教育支援
- 個別施策 2 - ④ 働き方改革支援
- 個別施策 2 - ⑤ 情報発信

基本政策 3 起業しやすい街

- 個別施策 3 - ① 創業の機運醸成
- 個別施策 3 - ② 創業・新規事業創出支援
- 個別施策 3 - ③ コワーキングスペースの活用支援
- 個別施策 3 - ④ オフィス環境支援

第 15 章 五反田バレー将来像の実現のために必要な支援策

これまで述べてきた五反田・大崎地区における情報通信業の課題を解決し、五反田バレーの将来像を実現していくために必要な支援策として、次のとおりあげることができます。

基本政策 1 つながる街

個別施策 1—① 製品・サービス開発、取引先開拓の支援

【施策推進の背景】

- 新しい製品やサービスの開発を進める際に、その開発に携わる人材の確保、開発資金の調達、および技術シーズの導入などの面で課題があります。
- 開発した製品・サービスの販路拡大や既存の製品・サービスの売上拡大のために、新規の取引先開拓についても大きな課題として認識されており、マッチングやピッチ大会等を通してビジネスにつながる機会を創出していく必要があります。
- 一方で調査結果より、マッチングイベントや交流会に参加した経験のある企業が多いものの、決定権のある人があまり参加していないため、実際の取引につながるケースは少ないといった意見も挙がっています。

【施策の方向性】

- 最新の技術動向に関するセミナーやワークショップ等を開催することで、事業化に向けて知見を深める機会を提供します。
- 自社で保有していない技術シーズの活用を希望する企業に対しては、マッチングイベントや交流会の開催することで連携先発掘の支援を行います。
- 最新の技術を活用して新たに開発する製品やサービス、技術の高度化に係る開発費用を支援します。
- 新たに開発した製品・サービスの導入については、マッチングイベントの開催や展示会出展の支援等ビジネスにつながる支援を行います。

【主な取組】

<p>◎【新規】 技術開発動向の勉強会開催</p>	<p>・情報通信業を取り巻く最新の技術開発動向等について、専門家によるイベント・セミナー等を開催します。</p>
<p>◎【新規】 A IやI o T等を活用した 製品・サービス開発に対する 支援</p>	<p>・A IやI o T等の新たな情報通信技術を活用して製品やサービスを開発した際の費用の一部を助成します。</p>
<p>◎【新規】 情報通信業向けビジネスマッ チング開催</p>	<p>・取引先または連携先候補として、情報通信業のシーズに特化した企業マッチングを開催します。定期的なピッチコンテストを開催し、「五反田バレー」に行けば企業と出会う状態を目指します。</p>
<p>◎【新規】 金融機関・ベンチャーキャピ タル合同交流会</p>	<p>・金融機関・ベンチャーキャピタルがそれぞれ取引先との交流会やマッチングを個別に実施していることから、五反田・大崎地区における金融機関やベンチャーキャピタルと連携した合同交流会の開催を図ります。</p>
<p>【継続】 ソフトウェア開発支援の充実</p>	<p>・新たなビジネスモデルの構築や技術的課題の解決等を目的としたソフトウェア開発に要する費用の一部を助成します。</p>
<p>【継続】 社会貢献製品支援の充実</p>	<p>・優れた自社技術・製品・サービスで社会貢献に寄与し、募集テーマに該当するものについて、品川区や企業等への試験的な導入などを積極的に行い、その先の販路拡大に繋がることを目的とした支援を実施します。</p>
<p>【継続】 展示会出展支援の充実</p>	<p>・国内外で開催される展示会の出展経費の助成や、「品川パビリオン」を設置し区内企業による共同出展を行います。</p>

【新規事業提案】

事業名	技術開発動向の勉強会開催
提案の背景	・AI、IoTなどの新たな情報通信技術について、事業への導入に取り組んでいる企業と、興味はあるけれども導入まで至っていない企業があります。
目的	・最新の技術の事業への導入に寄与することを目的とします。
内容	・勉強会ごとにテーマを設定し、具体的な事業への導入につながるヒントとなるような内容としたイベント・セミナー等を開催します。
想定する効果	・最新技術の導入による新たな製品・サービス開発や技術の高度化が期待されます
先進事例 他自治体の類似 事業例	・横浜市「IoT オープン・イノベーション・パートナーズ」

事業名	AIやIoT等を活用した製品・サービス開発に対する支援
提案の背景	・AIやIoTをはじめとする新たな情報通信技術を活用した地域課題の解決等が期待されています。しかし、事業化には資金面での不安や実証の場の不足等の課題があります。
目的	・新たな情報通信技術を活用して、地域産業の振興や地域課題等の解決につながる事業を実施する区内中小企業を支援することにより、新たな製品やサービスの創出を促進し、区内産業の振興および地域の課題解決に寄与することを目的とします。
内容	・製品やサービスの開発に係る経費を一部助成するほか、専門家による伴走型の支援を行います。
想定する効果	・区内中小企業に積極的な事業創出の機会を提供するとともに、新たな情報通信技術を活用した新製品・新サービスの創出により、区内産業の振興・地域の課題解決に寄与します。

事業名	情報通信業向けビジネスマッチング開催
提案の背景	・ビジネスマッチングは各所で開催されているものの、参加対象や求める相手像が絞り込みにくいいため、実効的な連携や取引に結びつくケースが少ない状況です。
目的	・五反田バレーにおいて定期的にマッチングイベントを開催し、情報通信業に特化したプレゼンテーションを実施することで、五反田×ICT という領域をマッチングの相手先として求める参加者を誘引します。
内容	・毎月の定例開催で、五反田バレー企業がプレゼンテーションするものと、その他の企業が情報通信業向けにプレゼンテーションするマッチングイベントの開催等を支援します。
想定する効果	・企業間の連携、新たな取引の創出のほか、五反田バレーの認知度向上が期待されます。
先進事例 他自治体の類似 事業例	・民間企業が主催している朝のピッチイベント
先進事例 他自治体の類似 事業例	・なし

事業名	金融機関・ベンチャーキャピタル合同交流会
提案の背景	・調査結果より金融機関やベンチャーキャピタルは独自で交流会を開催していることが確認されています。
目的	・ネットワークの構築やマッチング先の拡大を図ります。
内容	・各金融機関やベンチャーキャピタルと取引しているベンチャー・スタートアップ企業等が参加する交流会の開催を支援します。
想定する効果	・ネットワークの構築やビジネスマッチング等の機会の創出が期待されます。
先進事例 他自治体の類似 事業例	・なし

個別施策1—② 企業間連携の支援

【施策推進の背景】

- 五反田・大崎地区企業においては、同業・異業種の企業間連携について、勉強会や企業PR面で区内全体と比較して活動がなされているものの、共同開発や共同受注などの事業活動面での連携は少ない状況にあります。
- このため、企業間で異業種・相互領域の連携など、企業の特性を活かした連携を、個人の人脈に加えて、五反田・大崎地区全体を含めた連携のきっかけづくりが期待されます。

【施策の方向性】

- 個人的な人脈からつながる段階から、五反田・大崎地区というフィールドを同じくする企業同士が一層連携できるよう、一般社団法人五反田バレーをはじめとした関連団体との連携を通じて、連携創出のきっかけとなる支援をしていきます。

【主な取組】

◎【新規】 五反田バレーのネットワークづくり	・五反田バレー全体のネットワーク構築のためのイベント等を（一社）五反田バレー等と連携して開催します。
◎【新規】 五反田バレーの魅力発信	・五反田に集まる情報をオウンドメディア等で発信するほか、五反田バレーでの創業機運の醸成や、五反田バレーに立地しているスタートアップ企業等の認知度向上のための取り組みを広く募集・支援します。
◎【新規】 五反田バレー町内会の構築	・五反田バレー企業が抱えるビジネス以外の課題に対して、近隣事業者同士が加盟し、共同で課題解決にあたる体制の構築を検討します。
◎【新規】 区有施設の活用支援	・五反田バレーにおけるネットワークづくりや五反田バレーのブランディングに資するイベントを開催する場合には、区の施設の紹介や活用等の支援をします。
【継続】 伴走型企業支援訪問事業	・区内企業に職員が訪問し、区の支援策や政策などを伝える機会を創出します。出張先の企業だけでなく、近隣の企業も集い、同時に区からの情報を受け取ることができるようにします。

<p>【継続】 企業間交流の促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ SHINAGAWA イノベーションフォーラム（情報クラスターフェア）の開催等により、企業同士のつながりや交流のきっかけをつくります。 ・ 実際のビジネスに直結するための取り組みとして、オープンイノベーションやピッチイベントを開催することで、新ビジネスや新サービスの創出や協業のきっかけをつくりま す。
--------------------------	---

【新規事業提案】

事業名	五反田バレーのネットワークづくり
提案の背景	・調査結果より五反田バレーに対する期待感が高まっている一方で、五反田バレーの広報や人事関係をはじめとした複数のグループが五反田内で活動しているけれども、具体的な取り組みが分からない・連携が不十分であると感じているといった意見があります。
目的	・五反田バレーの認知度の向上やネットワーク構築を図ります。
内容	・(一社) 五反田バレー等と連携して、五反田に集積するベンチャー企業を中心とする五反田地域全体のネットワーク構築のためのイベントを開催します。
想定する効果	・五反田バレーの認知度の向上により、他地域からの移転によるベンチャー・スタートアップ企業の更なる集積や、五反田バレーに入ってくる情報の集約化、および企業間のネットワーク化による新ビジネスやサービスの創出につながる可能性があります。
先進事例 他自治体の類似 事業例	・なし

事業名	五反田バレーの魅力発信
提案の背景	・調査結果より五反田バレーに対する期待感が高まっている一方で、存在が十分に認識されていない・具体的な取り組みが分からないといった意見等がありました。
目的	・五反田に集まる情報をオウンドメディア等で発信するほか、五反田バレーに係る取り組みを通して魅力を発信し、五反田地域全体の活性化とブランディングを目的とします。
内容	・(一社) 五反田バレーと連携して、五反田バレーの認知度アップに寄与する取り組みを幅広く募集し、認定した事業について経費の一部を助成します。
想定する効果	・認知度向上による五反田地域全体のブランド化が期待されます。
先進事例 他自治体の類似 事業例	・わ！しながわ魅力発信事業（品川区）

事業名	五反田バレー町内会の構築
提案の背景	・近年、五反田・大崎地区に移転してきた企業は、社員同士の個別のつながりはあるもの企業同士では、接点を持つ機会が少ないと感じている企業が多数います。
目的	・五反田バレーの企業がビジネス以外の諸課題を解決するための互助会の様な体制を構築し、企業間のゆるい連携の構築や就業環境の向上を図ります。
内容	・五反田バレーの事業者が登録できるフォームを構築し、イベント等での周知する体制を検討します。 ・登録企業同士で防災訓練や避難スペースの共有等連携できる体制を構築します。
想定する効果	・ビジネス以外の課題が共有できるほか、企業間の新たなネットワークの構築も期待されます。
先進事例 他自治体の類似 事業例	・なし

事業名	区有施設の活用支援
提案の背景	・企業同士が合同でイベントを開催するケースは確認されていますが、イベントスペースを保有している企業は限られている状況となっています。
目的	・イベントスペースの確保に係る課題を解決し、企業間の連携・創出のさらなる促進を図ります。
内容	・五反田バレーにおけるネットワークづくりや五反田バレーのブランディングに資するイベントを開催する際に、品川産業支援交流施設等の紹介や活用の支援をします。
想定する効果	・比較的大きな規模のイベントを開催しやすくなり、企業間連携の創出の促進が期待されます。
先進事例 他自治体の類似 事業例	・なし

個別施策1—③ 産官学連携の支援

【施策推進の背景】

- ヒアリング結果より、大学や公設試験研究機関等との連携を行ったことのある企業は一部の企業で確認できたものの、興味はあるが実施していないという企業が大部分を占めていました。
- 実施していない主な理由としては、人員的に余裕がないことや、どの大学等にアプローチすれば良いのか分からない、費用がかかる等といった意見が挙がりました。
- 産学連携に取り組んでいる企業の連携のきっかけは、個人的な人脈のほか、取引先からの紹介、学会・展示会等で知り合った、といったものが挙がりました。
- 既に連携に取り組んでいる企業に対しては、その取り組みを支援し、さらなる連携促進を図っていく必要があります。

【施策の方向性】

- 産学連携を促進することで新たな製品・サービス開発および技術の高度化を図ります。
- 大学や公設試験研究機関等が企業にとって身近な存在として感じてもらえる様に、産学連携部門の担当者や教員と交流できる場の提供のほか、大学等と区内中小企業とのマッチングを支援します。
- 既に区と連携している産業技術大学院大学や都立産業技術高等専門学校等については、さらなる事業の充実を図ります。

【主な取組】

◎【新規】 シーズ・ニーズマッチング支援	・大学・研究機関等がもつシーズと市場・企業ニーズとのマッチング機会を創出します。
◎【新規】 AIやIoT等を活用した製品・サービス開発に対する支援（再掲）	・AIやIoT等の新たな情報通信技術を活用して製品やサービスを開発した際の費用の一部を助成します。

<p>【継続】 技術指導の充実</p>	<ul style="list-style-type: none"> 産業技術大学院大学や都立産業技術高等専門学校等の教員が技術指導やアドバイスを行い、企業が抱える技術的な課題を整理・解決します。
<p>【継続】 産学連携開発支援の充実</p>	<ul style="list-style-type: none"> 区内企業が実施する大学等との共同研究および委託研究に要する費用の一部を助成します。
<p>【継続】 産学連携情報交流会の充実</p>	<ul style="list-style-type: none"> 産学連携に関心がある企業に対して、大学等と情報交換・交流できる場を提供します。教員や研究者による講演、研究室や研究施設の見学等を通して大学等との関係構築を図り、共同研究等の取り組みを進めるためのきっかけづくりを支援します。

【新規事業提案】

事業名	シーズ・ニーズマッチング支援
提案の背景	<ul style="list-style-type: none"> ・大学・研究機関等がもつシーズと中小企業がもつ技術との連携・マッチングにより、市場が求めるニーズを満たす新たな技術・製品の開発につながる可能性があります。
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・大学・研究機関等がもつシーズと中小製造業がもつ技術力をマッチングさせ、新たな技術・製品開発を目指します。
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・大学・研究機関等でマッチングイベント等を行い、連携を希望する企業がプレゼンテーション等を実施します。
想定する効果	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな技術・製品開発につながることで、参加している大学・研究機関等と中小企業の双方から次の提案や連携が生まれやすくなり、技術・製品開発の好循環が期待できます。
先進事例 他自治体の類似 事業例	<ul style="list-style-type: none"> ・（一社）首都圏産業活性化協会「地域イノベ・技術連携交流会」 ・墨田区「新分野ジョイント事業」 ・大学知財群活用プラットフォーム 「企業ニーズ対応型ワーキング」・「大学発製品開発提案型ワーキング」

個別施策 1—④ 企業社員同士の交流支援

【施策推進の背景】

- ゆるやかな連携で五反田・大崎地区の企業の人事部門や広報部門などの社員交流が自然発生的に生まれています。また、情報通信業の取引拡大や人材確保において、人的なつながりがきっかけとなることが多いため、勉強会などの実施の際の会場面や開催情報周知の支援のほか、社員同士の交流の機会を創出していくことが期待されます。
- 情報通信業においては、人材募集や取引先検索など、Web サイト上のコミュニティが活発であり、企業・社員の交流をさらに促進させるには、Web サイト上の活動を充実させていくことが期待されます。具体的には、五反田バレーの活動や、五反田バレーで働きたい人と企業を結びつけるサイトなど、効果的に情報を発信するための支援が想定されます。

【施策の方向性】

- 五反田バレーマップや Web サイト等を活用して、交流を希望する企業・個人がアプローチしやすい仕組みを構築することで、潜在的な交流ニーズを発掘します。
- 区の支援サイトを更新し、サイト内に五反田バレーについてのページを用意し、五反田バレーの情報にアクセスできる環境づくりに取り組みます。

【主な取組】

◎【新規】 五反田バレーマップの機能付加	・本事業で作成した五反田バレーマップの企業情報を Web サイト上で管理し、マップ上で企業の Web サイトへ直接アクセスできる仕組みやグループによる SNS 交流の機能の付加を検討します。
◎【新規】 企業勉強会等への支援策紹介	・企業の社員が開催している勉強会等において、区職員等が支援施策の紹介を行います。
◎【新規】 区有施設の活用支援 (再掲)	・五反田バレーにおけるネットワークづくりや五反田バレーのブランディングに資するイベントを開催する場合には、区の施設の紹介や活用等の支援をします。

【新規事業提案】

事業名	五反田バレーマップの機能付加
提案の背景	<ul style="list-style-type: none"> ・五反田バレーマップは、個別の企業名やロゴ等は記載されていますが、その他の企業情報は掲載されていない状況です。 また、Web上で容易なアクセスを可能とすることで企業間の新たな交流も期待されます。
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・企業情報の提供により認知度の向上やWeb上での交流のきっかけを提供することを目的とします。
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・五反田バレーマップに掲載されている企業が各自で情報の更新や追加が可能にするとともに、マップ上で交流しているグループや活動内容が分かる様なシステムを構築します。
想定する効果	<ul style="list-style-type: none"> ・最新の企業情報を発信することが可能になるほか、企業連携のきっかけとなる可能性があります。
先進事例 他自治体の類似 事業例	<ul style="list-style-type: none"> ・なし

事業名	企業勉強会等への支援策紹介
提案の背景	<ul style="list-style-type: none"> ・調査結果より、企業同士で合同勉強会等を開催した際、参加者同士の情報交換がきっかけで支援策を知るケースが確認されています。
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・区の支援策をこれまで活用してこなかった企業に幅広く周知し、活用機会の創出を図ります。
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の社員同士が開催している勉強会等で、区職員等が支援施策の紹介を行います。
想定する効果	<ul style="list-style-type: none"> ・支援施策の認知度や理解度が深まり、活用機会の創出が期待されます。
先進事例 他自治体の類似 事業例	<ul style="list-style-type: none"> ・なし

個別施策 1—⑤ 多様な方法による支援策の周知

【施策推進の背景】

- 調査結果より、区の支援策を活用するきっかけとしては、区報や産業ニュースなどが最も多く、そのほかに、社労士・税理士・会計士等の士業や金融機関等からの紹介、知人からの紹介が挙がっています。
- そのほかに、支援策の存在を知らなかったが、今後活用したい支援策があるといった意見も確認できており、支援策の周知の充実が必要です。

【施策の方向性】

- 区の支援策について、情報収集をする余裕のない企業に対しては、区職員等が企業訪問やメールマガジンの配信等を継続して実施していくほか、情報を得る窓口となることが多い士業事務所や金融機関等に支援策を説明し、区の施策を理解してもらうよう努めます。
- Web サイト上での分かりやすい情報提供や各産業支援機関や一般社団法人五反田バレー等と連携して支援策の周知の充実を図ります。

【主な取組】

◎【新規】 士業への支援施策の案内	・区の支援策について、産業ニュースなどの冊子から知るケースがあるほか、顧問にしている社労士や税理士等の士業から情報を得る場合も多いです。このため、士業に対して区の支援策を案内します。
◎【継続】 金融機関等の産業支援機関や一般社団法人五反田バレー等と連携した支援策の案内	・金融機関等の産業支援機関や一般社団法人五反田バレー等に対して、区の支援策を理解してもらう機会をつくり、連携した情報提供体制の構築を目指します。
【継続】 支援策 Web サイトの更新・拡充	・助成事業を案内しているサイトについて、ほとんど支援策を活用してこなかった企業に対しても見やすい仕様に適宜リニューアルしていきます。
【継続】 伴走型企業支援訪問事業 (再掲)	・区内企業に職員が訪問し、区の支援策や政策などを伝える機会を創出します。出張先の企業だけでなく、近隣の企業も集い、同時に区からの情報を受け取ることができるようにします。

【新規事業提案】

事業名	士業への支援施策の案内
提案の背景	・区の支援策についての情報は、区から送付される産業ニュースなどで情報を得るほかに、顧問の社労士や税理士等から情報を得る場合があります。
目的	・周知機会を増やし、支援策の認知度を高めることを目的とします。
内容	・社労士、税理士等を対象にした支援事業の説明会を開催し、士業の支援策に対する理解を深めます。
想定する効果	・士業や金融機関から顧問の区内企業に支援策を案内してもらうことで、活用機会の増加が期待されます。
先進事例 他自治体の類似 事業例	・なし

基本政策2 働きたい街

個別施策2—① 新卒・第二新卒採用支援

【施策推進の背景】

○新卒・第二新卒採用は、認知度や待遇面等の違いもあり、大企業や名のある企業が比較的優位な状況にあり、中小規模の企業や社歴の浅い企業の採用は困難になっています。中小企業では、学校訪問や企業説明会など、採用に向けた取り組みを行っていますが、こうした個別の採用活動では限界があるため、個別の採用活動に加えて、品川区を働く場所として選んでもらいやすいように、新卒（学生）・第二新卒者と複数の企業を結びつける採用説明会などの開催が想定されます。

【施策の方向性】

○新卒・第二新卒については、大手企業に就職する意向が比較的強い傾向があるため、企業単体だけではなく、五反田バレー全体をブランドとした合同説明会の開催や、採用する側、応募する側双方に五反田バレーの交通利便性や就業環境の良さなどをアピールしていきます。

【主な取組】

◎【新規】 五反田バレー合同採用説明会の開催	・中小企業を対象に、企業個別ではなく、五反田・大崎地区での合同説明会の開催を支援します。
◎【新規】 五反田バレー合同入社式の開催	・中小企業を対象に、企業個別ではなく、五反田・大崎地区での合同入社式の開催を支援します。
◎【新規】 人材紹介会社等の活用 (新卒・第二新卒)	・五反田バレーの情報通信業が人材確保のために活用している専門の人材紹介会社や専門の募集サイトを運営する企業のサービス等を活用し、五反田・大崎地区での人材マッチングを支援します。
【継続】 インターンシップ助成	・工業系の学生をインターンシップ生として受け入れた区内中小企業に助成金を交付します。 ・受入企業の拡大を図り、多様な体験機会の拡充につなげます。

<p>【継続】 就業支援事業の実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「人材アシストマネージャー」が人材不足や求人活動に悩みを抱える区内中小企業を訪問し、自社の魅力の打ち出し方や現状の求人活動の見直し・提案などアドバイスを行います。 ・区内中小企業が求職者に企業概要や仕事の魅力を伝える「しながわジョブトーク」等のセミナーを開催します。
---------------------------	---

【新規事業提案】

事業名	五反田バレー合同採用説明会の開催
提案の背景	・調査結果より、人材確保を大きな課題としている企業が多い状況となっています。特に大手企業と比べて認知度が低いと感じている企業が多いことから、五反田・大崎地区一体として採用活動を実施・アピールする余地があります。
目的	・企業単体での人材採用が難しい中小企業に対して、地区合同で採用説明会を開催して人材確保につなげることを目的とします。
内容	・五反田・大崎地区の中小の情報通信業を対象に、特にエンジニアリング職種等の技術職を中心とした合同採用説明会を開催します。
想定する効果	・企業規模に関わらず、人材確保が円滑に進むように、応募者と企業の接点を多く作り、五反田・大崎地区の企業の認知度向上・PRつなげ、結果として、五反田・大崎地区の企業の人材確保が進むことを想定します。
先進事例 他自治体の類似 事業例	・千葉県合同企業説明会（IT 業界編）

事業名	五反田バレー合同入社式の開催
提案の背景	・調査結果より、多くのベンチャー・スタートアップ企業は新卒で入社する人が少人数であることから、相談できる人が限られていることもあり、多くの企業では社員の定着に課題を抱えていることが確認されています。
目的	・社外ネットワークの構築や人材の定着につなげることを目的とします。
内容	・五反田・大崎地区の中小情報通信業等を対象に、合同入社式の開催を支援します。
想定する効果	・社外の企業とのネットワークづくりや人材の定着に寄与します。
先進事例 他自治体の類似 事業例	・スタートアップ合同入社式（民間ベンチャー企業）

事業名	人材紹介会社等の活用（新卒・第二新卒）
提案の背景	・人材紹介会社や専門の募集サイト経由で採用活動を行う企業が多く、現状では各企業が独自で活用・掲載等を行っています。
目的	・人材紹介会社や専門の募集サイトを運営する企業のサービス等を活用することにより、五反田・大崎地区の企業の認知度向上・PRつなげ、五反田・大崎地区の企業の人材確保につなげることを目的とします。
内容	・人材紹介会社や専門の募集サイトを運営する企業のサービス等を活用し、五反田・大崎地区を中心とした、ベンチャー企業等の募集情報をまとめて提供するほか、サイト等への五反田・大崎地区における就業をPRする広告掲載等を検討します。
想定する効果	・五反田や大崎地区の企業集積状況や応募企業について、求職者の認知度の向上が期待されます。
先進事例 他自治体の類似 事業例	・なし

個別施策2—② エンジニア採用支援

【施策推進の背景】

○人材確保のなかでもエンジニアの確保は情報通信業の企業にとって最も大きな課題の一つとなっています。また、エンジニアは、新たな製品・サービス開発等の要員として、今後の企業の成長・発展に必要不可欠な存在にもなっています。

なお、比較的社歴の浅いベンチャー企業については、即戦力となる中途採用のエンジニアを求める傾向もあります。

【施策の方向性】

○情報通信業の企業が採用活動の際に利用することの多い人材紹介会社やWeb広告などの活用や五反田バレー独自の新たな取り組み等を実施することにより、人材採用の他地域・他企業との差別化を図り、五反田バレーで働くことの認知度を高め、エンジニアの採用につなげます。

【主な取組】

◎【新規】 五反田バレー就業採用登録制度	・五反田バレーで将来働きたい学生、就職活動において五反田バレーを希望する学生や既卒者と、採用活動をしている五反田バレー企業との双方の登録制度を発足し、Webサイト上の検索や、合同説明会でのマッチングを行います。
◎【新規】 エンジニア採用に特化した人材紹介会社等の活用	・五反田バレーの情報通信業が人材確保のために活用している専門の人材紹介会社や専門の募集サイトを運営する企業のサービス等を活用し、五反田・大崎地区での人材マッチングを支援します。
◎【新規】 エンジニア採用イベント等の開催	・エンジニア確保に向けたイベント等を開催して、求職者に対して自社のPRを行う場を提供します。あわせて、企業の採用力向上のためのセミナー等を開催します。
◎【新規】 エンジニア確保支援助成	・エンジニア確保のために人材紹介会社等を活用した際の費用の一部を助成します。
◎【新規】 五反田バレー合同採用説明会の開催（再掲）	・中小企業を対象に、企業個別ではなく、五反田・大崎地区での合同説明会の開催を支援します。

<p>◎【新規】 五反田バレー合同入社式の開催（再掲）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業を対象に、企業個別ではなく、五反田・大崎地区での合同入社式の開催を支援します
<p>◎【継続】 インターンシップ助成（再掲）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工業系の学生をインターンシップ生として受け入れた区内中小企業に助成金を交付します。 ・ 受入企業の拡大を図り、多様な体験機会の拡充につなげます。
<p>◎【継続】 就業支援事業の実施（再掲）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「人材アシストマネージャー」が人材不足や求人活動に悩みを抱える区内中小企業を訪問し、自社の魅力の打ち出し方や現状の求人活動の見直し・提案などアドバイスを行います。 ・ 区内中小企業が求職者に企業概要や仕事の魅力を伝える「しながわジョブトーク」等のセミナーを開催します。

【新規事業提案】

事業名	五反田バレー就業採用登録制度
提案の背景	・情報通信業の成長・発展に必要不可欠なエンジニアの採用は、地域や業種を問わず競合しており、情報通信業の企業にとって最も大きな課題の一つとなっています。
目的	・情報通信業への就職希望者、五反田・大崎地区での就業希望者と、そうした就業希望者を採用したい企業を結びつけることを目的とします。
内容	・(一社)五反田バレー等と連携し、登録窓口を設置や合同説明会や企業の個別説明会の情報等の提供を検討します。
想定する効果	・登録制にすることにより、五反田バレーへ関心がある就業希望者に対して効率的かつ効果的な採用活動が可能となります。
先進事例 他自治体の類似 事業例	・なし

事業名	エンジニア採用に特化した人材紹介会社等の活用
提案の背景	・中途採用のエンジニア職種などの専門人材は、専門の人材紹介会社の募集サイト等を活用して採用活動する企業が多い状況となっています。
目的	・人材紹介会社や専門の募集サイトを運営する企業のサービス等を活用することにより、五反田・大崎地区の企業の認知度向上・PRにつなげ、五反田・大崎地区の企業の人材確保につなげることを目的とします。
内容	・エンジニアの採用に特化した人材紹介会社や専門の募集サイトを運営する企業のサービス等を活用し、五反田・大崎地区のエンジニア職種に特化した募集情報をまとめて提供するほか、サイト等への五反田・大崎地区における就業をPRする広告掲載等を検討します。
想定する効果	・就業を検討しているエンジニアに対し、五反田・大崎地区の企業の認知度を高め、各企業のエンジニアの採用に寄与することが期待されます。
先進事例 他自治体の類似 事業例	・なし

事業名	エンジニア採用イベント等の開催
提案の背景	・認知度や待遇面等の違いもあり、五反田・大崎地区の企業のエンジニアの採用確保が大きな課題となっています。
目的	・企業の認知度向上や採用力の強化を図り、五反田・大崎地区の企業のエンジニアの採用確保につなげることを目的とします。
内容	・エンジニア向けのイベントを開催し、求職者に対し参加企業がPRを行うほか、企業の採用力向上のためのセミナー等を開催します。
想定する効果	・企業の認知度の向上や、求職者の企業に対する理解が深まり、採用を希望する企業とのマッチングの向上が期待されます。
先進事例 他自治体の類似 事業例	・各人材紹介会社等が実施

事業名	エンジニア確保支援助成
提案の背景	即戦力となる中途採用のエンジニアの確保等のため、人材紹介会社に支払う手数料等が企業の負担となっているため、この負担を軽減する支援が必要です。
目的	エンジニアの採用を促進し、企業の技術力の向上、成長・発展に寄与することを目的とします。
内容	エンジニアを採用する際に人材紹介会社に支払う費用の一部を助成します。
想定する効果	採用経費の負担が理由でエンジニアの採用が難しかった企業が積極的に採用活動を実施することができるようになります。
先進事例 他自治体の類似 事業例	・中小企業等プロフェッショナル人材確保支援事業補助金（広島県） ・専門人材確保推進事業費補助金（島根県） 専門人材を採用する際に人材紹介会社等に支払った費用を1名あたり上限100万円（助成率 1/2）

個別施策 2—③ 社員教育支援

【施策推進の背景】

- 情報通信業の持続的な成長・発展には、エンジニアの確保に加えて、常に最新の技術動向や業界動向等を把握する必要があります。
- 社員教育については、社外で専門的なスクール等で受講するエンジニアとしての基礎教育のほかに、社会人マナー研修や、マネジメント研修に対する需要がありますが費用面等企業の負担になっている面があります。

【施策の方向性】

- 専門家による最新の技術動向等に係るイベント・セミナー等の開催により、企業の経営戦略策定や新たな製品・サービス開発等につなげていきます。
- エンジニア教育は自社内で OJT により実施する企業と、人材派遣（SES）業種を中心として外部の専門の短期教育スクール等で学ぶ企業に二分できます。
このほか、マナー研修やマネジメント研修など、専門外の社員教育、研修については人材専門研修会社に依頼することも多く、企業の負担になっている面もあることから、これらのニーズを合同研修などで対応することを検討します。

【主な取組】

◎【新規】 五反田バレー合同研修の支援	・新卒や第二新卒のマナー研修や、中堅社員のマネジメント研修を五反田バレーの地区合同で実施して企業負担を軽減するとともに、就職者の横のつながりを形成します。
◎【新規】 技術開発動向の勉強会開催 (再掲)	・情報通信業を取り巻く最新の技術開発動向等について、専門家によるイベント・セミナー等を開催します。
◎【継続】 大学等との連携講座の開設	・産業技術大学院大学等と連携したセミナー・ワークショップ等を開催します。
◎【継続】 高専との連携講座の開設	・産技高専と連携して若手技術者支援のための基礎講座を開催します。
◎【継続】 講師派遣（社内研修支援）	・社員の資質向上や、会社経営力アップのための研修・講習会を開催した際に、講師への謝礼の一部を負担します。

【新規事業提案】

事業名	五反田バレー合同研修の支援
提案の背景	・マナー研修やマネジメント研修などの技術以外の社員研修について、その費用等の負担を感じている企業があります。
目的	・研修に係る企業の負担を軽減し、参加者には横のつながりの意識を醸成します。
内容	・五反田バレーにおける合同研修会の開催を支援します。
想定する効果	・社員の能力向上や企業における研修費用負担の軽減のほか、参加者の五反田・大崎地区での横のつながりが生まれるきっかけとなります。
先進事例 他自治体の類似 事業例	・名古屋商工会議所情報通信部会（若手職員研修会）

個別施策2—④ 働き方改革支援

【施策推進の背景】

- 平成31年4月より働き方改革関連法が順次施行されることにともない、今後、中小企業においても働き方改革への対応が必要となります。
- 人材確保のためには、働きやすい職場づくりが必要であり、企業の雇用側と従業員の働く側の双方に、働き方改革に向けた意識の醸成と具体的な取り組みが求められています。具体的には、まず、企業担当者や管理監督者が専門知識を習得するための機会や従業員が研修する機会を創出することが想定されます。

【施策の方向性】

- 働き方改革を実行できるように、五反田バレーの企業の労務管理を行う社員と従業員の双方が働き方改革についての適正な専門知識を有し、適切な労務管理を実行できるように、社労士相談やセミナーの開催などを実施します。
- スタートアップ企業、創業間もない企業においては、管理部門の人材や実務経験が不足している実態があることから、こうしたバックオフィス面において法令等を遵守し、適正な企業運営となるように支援を行います。

【主な取組】

◎【新規】 最新労務法制度講座	・働き方改革が進められるもと、就業環境を整えることにより人材確保を円滑にすることが期待されます。このため、最新の労務法制度講座を開催します。
◎【新規】 朝活／夕活イベントの開催	・エンジニア職種を中心として、長時間労働が近年は敬遠されて人材不足につながっていると見る見方があります。こうしたことから、他社のプレゼンテーションを聞くことのできる朝ピッチ会の開催や、ノー残業デーとなるよう夕刻の交流イベントを開催します。
【継続】 ビジネス・カタリスト派遣制度	・豊富な知識・経験を有する専門家「ビジネス・カタリスト」が課題を抱える中小企業を訪問し、課題解決へ向けた各種支援を行います。
【継続】 しながわ〜く推進助成	・優秀な人材の確保・定着および生産性・経営力の向上のため、長時間労働の改善や育児・介護休暇の取得促進等、働き方の改善に取り組むための費用を助成します。

<p>【継続】 社労士相談</p>	<p>・労働・雇用問題、社会保険等に関する質問について社会保険労務士会が無料で相談に応じます。</p>
<p>【継続】 就業支援事業の実施（再掲）</p>	<p>・「人材アシストマネージャー」が人材不足や求人活動に悩みを抱える区内中小企業を訪問し、自社の魅力の打ち出し方や現状の求人活動の見直し・提案などアドバイスを行います。</p>

【新規事業提案】

事業名	最新労務法制度講座
提案の背景	・有給休暇の取得義務化など、働き方改革のもとに各種の法制度が見直されています。情報通信業における就業環境を向上するためには、企業の労務担当者、管理監督者がこうした情報を理解しておく必要があります。
目的	・区内の情報通信業の企業の担当者と管理監督者が最新の労務制度について理解することにより、従業員が働きやすく、就業しやすい環境をつくります。
内容	・最新の労務に関する法制度について、区内の情報通信業の企業の担当者と管理監督者が理解できるようにセミナー講座を開設し、講師派遣などで支援します。
想定する効果	・適正な就業環境の形成と、そうした企業に対する就職希望者の評価の向上が期待されます。
先進事例 他自治体の類似 事業例	・なし

事業名	朝活／夕活イベントの開催
提案の背景	・情報通信業における就業時間は比較的長いため、メリハリのついた就業環境の向上に余地があります。また、若年層を中心として自己研鑽意欲の高まりがあることから、企業活動とは別の朝と夕の有効活用に余地があります。
目的	・五反田バレーにおいて、企業活動の前後に各企業が参加できるピッチ大会や交流イベントを開催することにより、社員の時間の有効活用および就業環境の向上につなげることを目的とします。
内容	・（一社）五反田バレーなどと連携してピッチ大会や交流イベント等を就業前後に開催します。
想定する効果	・自己研鑽の機会創出により企業の発展に寄与するほか、地区のイベントとして認知されることにより、五反田バレーのブランディングが期待されます。
先進事例 他自治体の類似 事業例	・丸の内朝大学（民間企業）

個別施策2—⑤ 情報発信

【施策推進の背景】

○調査結果より、実際に五反田バレーのエリアで働いてみると快適で魅力あるまちであると感じている人が多いです。企業活動のみならず、飲食店や商店街、観光情報など、働きやすく、かつ、過ごしやすい五反田バレーの街の魅力を発信していくことが期待されます。

【施策の方向性】

○街で働くことが快適で、長く勤務できるように、五反田バレーの街の魅力を紹介していきます。

【主な取組】

<p>◎【新規】 五反田エリアの就業魅力サイトの開設</p>	<p>・五反田エリアの企業からは交通利便性が高く、飲食施設が多いなど就業環境への評価が高いものとなっています。創業や移転を考える企業に就業環境の良さを知ってもらうため、五反田エリアの魅力を紹介します。</p>
------------------------------------	--

【新規事業提案】

事業名	五反田エリアの就業魅力サイトの開設
提案の背景	・交通の利便性や飲食施設の多さなど、五反田バレー企業の就業環境への評価は高いものとなっていますが、認知度の向上のための取り組みが期待されま す。
目的	・創業や移転を考える企業に五反田・大崎地区の街や就業環境の良さ等を知っ てもらふことを目的とします。
内容	・飲食店、店舗の立地、WiFi環境、託児サービス等、就業面において魅力と なる情報を一般社団法人五反田バレー等と連携して発信していきます。
想定する効果	・五反田・大崎地区の就業環境への理解が深まることで、五反田バレーの認知 度の向上が期待されます。
先進事例 他自治体の類似 事業例	・銀座ランチマップ・駅出入口ガイド（民間団体）

基本政策3 起業しやすい街

個別施策3—① 創業の機運醸成

【施策推進の背景】

- 日本は諸外国と比較すると開業率は低く、起業に興味を持つ人が少ないという特徴があります。また、事業が失敗してしまったときの経営者個人の責任の重さや再チャレンジの難しさなども創業へのハードルとなっています。
- 一方で、在学中からベンチャー企業の長期インターンシップへの参加や卒業後にそのまま入社するといった流れも確認されています。
- そのような中、五反田・大崎地区は情報通信業の集積地であるとともに、ベンチャー・スタートアップ企業の集積地「五反田バレー」として大きな注目を集めており、創業の機運は高まりつつあります。
- 将来の地域産業の新たな担い手の創出や地域経済の活性化等を図るうえで、区内での創業を後押ししていくことが必要です。

【施策の方向性】

- 創業に関心はあるがどのような準備が必要なのかと感じている人や、既に新しいアイデアがあり創業に向けて動き出そうとしている人達を対象にしたコミュニティを作り、SHIPなどの創業支援施設を拠点として、創業に関心がある人々が出会う機会を増やしていくことで創業に向けて動き出しやすい環境を醸成します。
- 特に、五反田バレーには創業して大きく成長したベンチャー・スタートアップ企業やコミュニティが多数形成されており、エリアとして創業者を受け入れる風土が醸成されつつあり、低廉なオフィス賃料以外に、人材の多様性・アクセスの良さ・飲食店をはじめとした商店街等、五反田バレーの魅力を発信していき、創業するきっかけを提供していきます。
- 潜在的な創業者の掘り起こしをするため、創業を検討している人達を対象に起業家による講演や勉強会、インターンシップ等を活用したベンチャー企業との交流など、様々な場面で創業者とふれあう機会を提供するなどして創造性を高め、チャレンジマインドを育てていきます。

【主な取組】

◎【新規】 「スタートアップシティ SHINAGAWA 宣言」	・創業支援に関して区が目指す姿、実現への道筋を体系化したビジョンを策定し、実施に向けて「スタートアップシティ SHINAGAWA 宣言」をすることを検討します。
◎【新規】 五反田バレーの魅力発信 (再掲)	・五反田に集まる情報をオウンドメディア等で発信するほか、五反田バレーでの創業機運の醸成や、五反田バレーに立地しているスタートアップ企業等の認知度向上のための取り組みを広く募集・支援します。
◎【継続】 SHIP 等の創業支援施設を活用した情報発信機能の充実	・施設の機能を活用し、創業者向けのセミナーや交流会など様々な機会を通じて、区内での創業に向けた情報発信の充実を図ります。
◎【継続】 SHIP 等の創業支援施設を活用した人材の発掘・成長支援の充実	・いわゆる“とんがった”能力、才能を持つ人材を発掘し、能力、才能を活かした企業や事業展開に結び付けるための支援を行います。

【新規事業提案】

事業名	「スタートアップシティ SHINAGAWA 宣言」
提案の背景	<ul style="list-style-type: none"> ・福岡市をはじめとした創業支援に注力している都市は、中長期的なビジョンを提示して実現に向けて活動しています。 そのような中、品川区は五反田バレーを中心に創業の機運が高まっており、エリアの持つ強みや創業に係る課題を体系的に整理し、中長期的なビジョンを提示していくことは、さらなる機運醸成のために必要です。
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・創業支援に関する品川区の中長期的なビジョンを示し、広く周知することでスタートアップシティ SHINAGAWA の形成に向けた創業機運の醸成や起業者の増加による新たなイノベーションの創出等に寄与することを目的とします。
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・創業支援に関する区の施策を体系化し、目指す姿、実現への道筋等の中長期的なビジョンの策定を行い、「スタートアップシティ SHINAGAWA 宣言」として実行に向けて取り組んでいきます
想定する効果	<ul style="list-style-type: none"> ・区内で起業をする人達が増加することで、多様な人材が活躍する機会の創出や新しい製品やサービスの創出等品川区発のイノベーションが創出されることが期待されます。
先進事例 他自治体の類似 事業例	<ul style="list-style-type: none"> ・福岡市「スタートアップ都市ふくおか宣言」 ・福岡市「グローバル創業都市・福岡」ビジョン

個別施策3—② 創業・新規事業創出支援

【施策推進の背景】

- 創業時には金融機関やベンチャーキャピタルの支援を受けにくいという声もあることから、資金面での支援が必要とされます。
- 創業年数の浅い企業から、活動の拠点となるオフィスや資金等に対する支援のニーズがあります。このため、五反田バレーを起業しやすい街としてアピールしていくために、起業を考える層に対する支援制度などの情報発信が必要であるほか、登記できる場所やオフィス賃借についての情報提供が期待されます。
- 創業して一定の年数が経った企業では、既存事業に加えて更なる成長を目指して、新規事業の立ち上げを検討しているといった意見もあります。

【施策の方向性】

- 資金面の課題を解決するために、創業・ベンチャー向けの融資制度の構築を検討するほか、金融機関やベンチャーキャピタル等に対して事業活動をアピールする機会を提供します。
- 創業のために必要な情報を提供する窓口の設置や支援策について助言できる人材を配置します。具体的には、SHIPを活用した支援策を拡充していきます。
- 創業して一定の年数が経った企業においても、新規事業を立ち上げる際には資金面や販路開拓の支援等が期待されます。

【主な取組】

◎【新規】 情報通信業特化型資金調達支援	・情報系ベンチャー・スタートアップ企業を対象とした融資あっ旋制度を整備します。
◎【新規】 新規開業家賃助成	・区内で起業する法人・個人を対象に、一定期間、事務所の賃料の一部を助成します。 ・家賃助成対象事業所に対し、期間中、専門家の派遣等による様々な支援を行うことにより、助成期間終了後の立地の継続につなげます。
◎【新規】 AIやIoT等を活用した	・AIやIoT等の新たな情報通信技術を活用して製品やサービスを開発した際の費用の一部を助成します。

製品・サービス開発に対する支援（再掲）	
◎【新規】 金融機関・ベンチャーキャピタル合同交流会 （再掲）	・金融機関・ベンチャーキャピタルがそれぞれ取引先との交流会やマッチングを個別に実施していることから、五反田・大崎地区における金融機関やベンチャーキャピタルと連携した合同交流会の開催を図ります。
◎【継続】 SHIP等の創業支援施設を活用した情報発信機能の充実 （再掲）	・施設の機能を活用し、創業者向けのセミナーや交流会など様々な機会を通じて、区内での創業に向けた情報発信の充実を図ります。
【継続】 ソフトウェア開発支援の充実 （再掲）	・新たなビジネスモデルの構築や技術的課題の解決等を目的としたソフトウェア開発に要する費用の一部を助成します。
【継続】 ビジネス・カタリスト派遣制度 （再掲）	・豊富な知識・経験を有する専門家「ビジネス・カタリスト」が課題を抱える中小企業を訪問し、課題解決へ向けた各種支援を行います。

【新規事業提案】

事業名	情報通信業特化型資金調達支援
提案の背景	<ul style="list-style-type: none"> ・調査結果より、創業年数の浅い企業にとって資金調達が課題となっています。また、VCから多額の資金を調達している企業も一部存在していますが、多くのIT系ベンチャー企業にとっては資金調達の支援が必要とされています。
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・創業期のITベンチャー企業の資金調達を支援することで、企業活動全般における活性化を図ります。
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・創業年数の浅い情報通信業に対し、必要な事業資金を低利で借り受けられるよう取扱金融機関に対し、区が融資あっ旋を行います。 その他、利子の一部の補給や信用保証料の一部を補助します。
想定する効果	<ul style="list-style-type: none"> ・運転資金が充実することで、人材確保・新規事業の促進等事業活動の活性化につながることを期待されます。
先進事例 他自治体の類似 事業例	<ul style="list-style-type: none"> ・なし

事業名	新規開業家賃助成
提案の背景	<ul style="list-style-type: none"> ・創業支援については、創業スペースの提供等施設面での支援も必要とされますが、行政からの施設提供には限界があり、別の面からの支援が必要です。
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・区が創業スペースの提供等を直接行わずに「品川生まれ」の企業を育成します。
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・区内で起業を予定している法人・個人に対して事務所等の家賃を助成します。
想定する効果	<ul style="list-style-type: none"> 区内での起業・創業が促進されます。
先進事例 他自治体の類似 事業例	<ul style="list-style-type: none"> 港区「新規開業賃料補助」 荒川区「事務所等賃料補助金」

個別施策3—③ コワーキングスペースの活用支援

【施策推進の背景】

- 創業を考える起業家や創業から間もない小規模企業は、創業の場所として、また、資金面での課題等からコワーキングスペースを活用するケースが多くなっています。
- 起業を検討している人は、コワーキングスペースにおいて事業活動を計画したり、先輩起業家との人的交流を通じて情報収集などを行っている例が多くあります。

【施策の方向性】

- 近年、五反田・大崎地区においてコワーキングスペースが増加していることから、各コワーキングスペースと連携して区の情報を発信することで、事業周知・支援メニューの活用機会創出につなげます。
- 品川産業支援交流施設（SHIP）や区内創業支援センターと各コワーキングスペースがイベントなど連携した取り組みを実施することで、区内の創業者向けの支援の充実につなげます。

【主な取組】

◎【新規】 区内コワーキングスペースとの連携・ネットワーク化	・区の支援策に係る情報の提供やイベント開催など区内コワーキングスペースとの連携・ネットワーク化を図ります。
-----------------------------------	---

【新規事業提案】

事業名	区内 coworking スペースとの連携・ネットワーク化
提案の背景	<ul style="list-style-type: none"> ・五反田・大崎地区にはドロップイン（時間利用）、月額会員利用、さらにはシェアオフィスやレンタルオフィスを併設した coworking スペースが多く立地してきています。これらはそれぞれ個別に運営されており、創業段階での利用者も数多くいます。
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・区内 coworking スペースにおいて、区の支援策に係る情報の提供や、品川産業支援交流施設（SHIP）や区内創業支援センターと連携したイベント等の取り組みを実施することで、区内の創業者向けの支援の充実につなげることを目的とします。
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各 coworking スペースにおいて、区の支援策の冊子等を配布します。 ・ coworking 施設の運営者の理解を得て、利用者からの区の支援策の問い合わせに応じてもらうことも想定します。 ・区内の創業者向けの支援の充実につながるイベント・セミナー等を品川産業支援交流施設（SHIP）や区内創業支援センターと連携して開催します。
想定する効果	<ul style="list-style-type: none"> ・創業段階で人的・時間的な余裕が少なく、公的な支援策や創業についての支援の情報を得られにくい状態から、区から最新の情報を得ることが可能となり、創業者への支援の充実につながります。 ・区内各創業支援センターと連携したイベント等の取り組みを実施することで、区内創業者同士のネットワークの構築につながります。
先進事例 他自治体の類似 事業例	<ul style="list-style-type: none"> ・なし

個別施策3—④ オフィス環境支援

【施策推進の背景】

- 五反田バレーの実感が少ない、という企業が一定割合いることから、五反田バレーのモデルとなるような企業を分かりやすい先輩企業例としてアピールしていくことが想定されます。
- 創業時の限られた資金でテナント入居、什器・機器などのオフィス環境を整えやすいように、五反田バレーのモデル的なオフィス紹介や、それらを構築するために必要な情報の提供などが想定されます。

【施策の方向性】

- 五反田バレーをリードする、象徴的な企業群を創出するため、事業内容やオフィスデザイン、ワークスタイルなど「五反田バレー」らしいモデル企業を認定・紹介し、そのためのオフィス環境づくりを支援していきます。

【主な取組】

◎【新規】 五反田バレーオフィススタイルの紹介	・五反田バレーの企業には、カジュアルなスタイルとともに、デザインにこだわったオフィススタイルが見受けられます。こうしたスタイルの創業を検討する方等に紹介していきます。
◎【新規】 五反田バレーモデル企業認定事業	・五反田バレーのスタイルとして、事業内容、地域への関わり・貢献、将来のビジョン等から、五反田バレー企業に相応しい条件を設定し、それに見合う企業をモデル企業として認定します。

【新規事業提案】

事業名	五反田バレーオフィススタイルの紹介
提案の背景	・オフィスのレイアウトや社員のカジュアル服装スタイルなど、五反田バレーをはじめとしたベンチャー・スタートアップ企業に特徴的なオフィススタイルがあります。
目的	・五反田バレーのオフィスイメージを形成し、街への愛着をわくようにすると同時に、地区外からこうしたスタイルを目指して起業したい街として認識を広げます。
内容	・五反田バレーの企業を参考に、オフィスデザインや服装スタイルのコンセプト等を写真や動画等を活用し、Web等において紹介していきます。
想定する効果	・地区内・地区外から五反田バレースタイルを目指して、起業したくなる街、先輩企業のようになりたいといった機運の醸成が期待できます。
先進事例 他自治体の類似 事業例	・なし

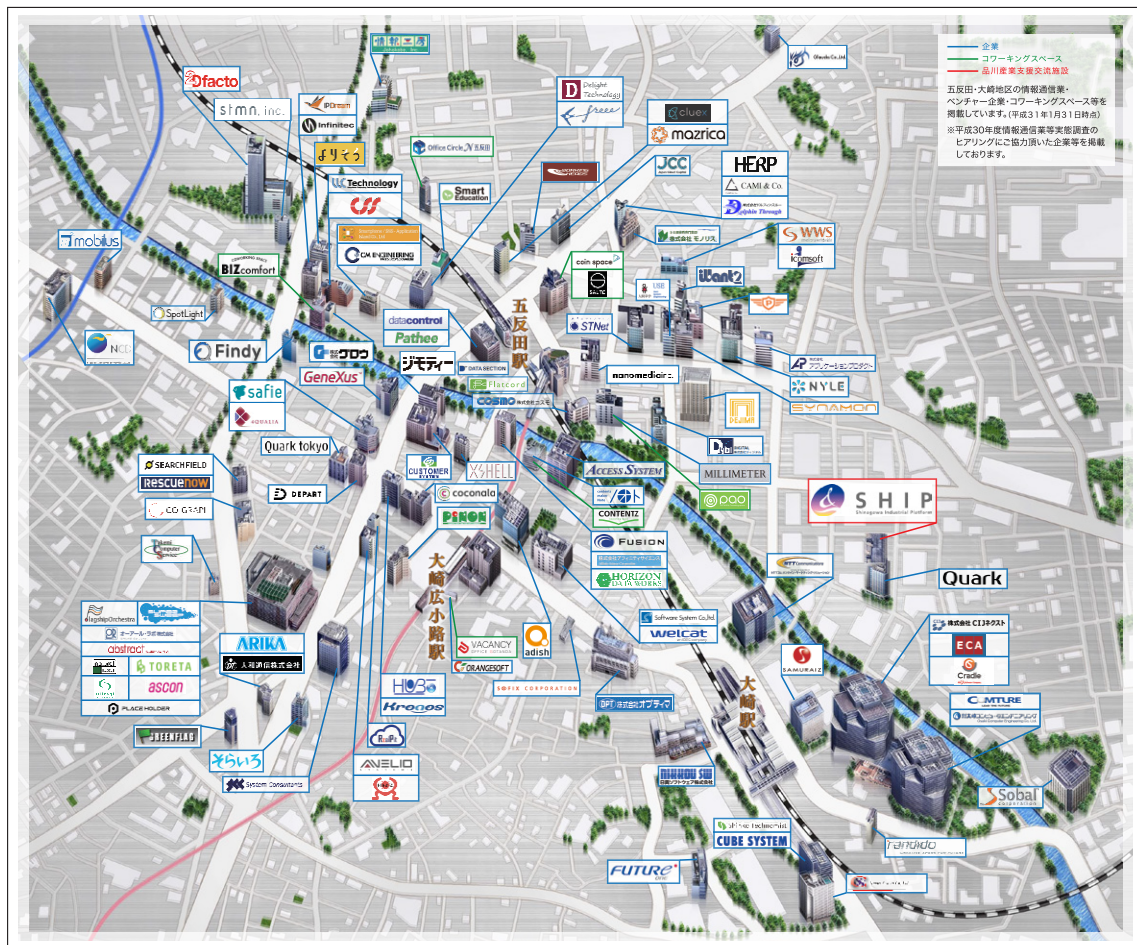
事業名	五反田バレーモデル企業認定事業
提案の背景	・五反田バレーは認知度が高まりつつあるが、具体的なイメージがわいてこない・実態が見えないといった意見がヒアリングより確認されています。
目的	・五反田バレーの企業像について、それぞれのイメージがあることと、五反田バレーのイメージリーダーとなり牽引する企業を位置づけることで、より一層、五反田バレーでの起業と既存の五反田バレー企業の成長を促進することを目的とします。
内容	・事業活動から五反田バレーらしい企業の枠組みを検討し、それらの要件に合う企業を公募し・認定します。
想定する効果	・実感がわきにくいとする五反田バレーについて、具体的な企業イメージを持ってもらうことで、創業機運の醸成と既存の五反田バレー企業の成長の促進が期待されます。
先進事例 他自治体の類似 事業例	・なし

第4部 五反田バレーマップ

第16章 五反田バレーマップの作成

ヒアリング実施済みの情報通信業の企業と、コワーキングスペースのうち、マップへの掲載を承諾した企業を掲載したマップは次のとおりとなります。

五反田バレーマップ



(以上)

情報通信業等実態調査 最終報告書

発行：平成31年3月

発行者：品川区

編集：品川区商業・ものづくり課

〒141-0033 品川区西品川1-28-3

TEL:03-5498-6351 / FAX:03-5498-6338
